

平成16・17年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(2)

課題番号 16530544



留学生の国際市場動向分析とWTO 高等教育サービス貿易自由化の影響研究

研究成果報告書

平成18年3月

研究代表者

二宮 皓

(広島大学大学院教育学研究科教授)



平成 16・17 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (C) (2)

課題番号 16530544

留学生の国際市場動向分析と WTO 高等教育サービス貿易自由化の影響研究

研究成果報告書

平成 18 年 3 月

研究代表者

二 宮 皓

(広島大学大学院教育学研究科)

広島大学図書

0130516799



研究経費

	直接経費	間接経費	合計
平成16年度	800	0	800
平成17年度	900	0	900
総計	1,700	0	1,700

学会発表

- “Internationalization Strategies of Selected Japanese Universities and the Impacts of WTO/GATS “ at Comparative and International Education Society Annual Meeting, on March 16, 2006 at Hawaii(U.S.A.)
- 「日本の大学における WTO/TATS の影響に関する研究」日本比較教育学会第 42 回大会 (平成 18 年 6 月 24 日 (広島大学))

目 次

目 次

第1章	留学生の国際市場の動向と WTO/GATS と高等教育サービス貿易	1
1.	サービスとしての高等教育	
2.	高等教育サービス貿易の自由化	
(1)	サービス貿易の4つのモード	
(2)	留学生の国際市場の拡大	
(3)	貿易(輸出・輸入)と提供者・消費者の関係構造と自由化のインパクト(シナリオ)	
3.	留学生国際市場における WTO/GATS の日本の大学に対する影響のモデルの検討	
(1)	高等教育サービスの輸出と影響	
(2)	高等教育サービスの輸入と影響	
第2章	WTO/GATS の日本の大学に対するインパクト予測(意見調査)	8
1.	調査の目的と方法	
2.	回答者の属性	
3.	「危機に立つ大学(Universities at Risk)」－日本の大学に対するインパクト	
4.	「備えある大学(Universities Prepared)」－日本の大学において重視される戦略	
第3章	「明日の大学(Tomorrow's University)」－今後の日本の大学における国際化	16
1.	高等教育サービスの輸出振興策と国際化	
2.	高等教育サービスの輸入と国際化	
3.	今後の課題	
<意見調査基礎資料編>		
1.	基礎統計	25
2.	自由記述意見	86
3.	調査票	95
<文献資料一覧>		
1.	邦文文献	107
2.	欧文文献	111

第1章 留学生の国際市場動向分析と WTO/GATS の高等教育サービス貿易の自由化

1. サービスとしての高等教育

WTO/GATS の驚くべき画期的な教育観は、教育も通信・運輸など同様の「サービス」であり、その意味では世界の国々の間で行われている「貿易可能」なものであるという認識にある。

教育は近代以前においては主として「私事的」な事項としてみなされ、教会は国境を越えてその布教活動と並んで学校などの教育を世界に持ち出してきた。宗教はもともと世界的なものであり、イエズス会などのような学校が世界に設置され、教育の機会が提供されてきた。

近代の特徴は「国家が教育を統括する」という点にある。国家が学校を設置し、管理し、運営し、その費用を負担するというシステムがまさに公教育としての国家的教育制度でもあった。そこでは公教育は「公的」な事項とみなされ、国家以外の民間が教育を提供する場合でも多くは、国家の承認をうけなければならなくなった。公教育システムの中に「外国政府あるいは外国の教育機関」が当該国において教育を提供する場合でもそれは「外国人のための私的な教育」（たとえば大使館の中の学校など）であって、公教育の範疇には組み込まれては居なかった。

ところがこの WTO/GATS の考え方は、教育はサービスであり、公教育といえどもサービスを提供しているという点で海外のサービスの提供者が当該国においてサービスを提供する場合の貿易障壁を除去あるいは低くし、教育サービス貿易の自由化の対象とすべきであるということで、きわめて教育関係者にとって驚きであった。

国家政府にしても、教育を国家的事業として独占してきたこともあり、教育サービス貿易の自由化ということでそれぞれの立場の違い（輸出を強調する加盟国と輸入することになる加盟国の違いなど）が鮮明になり、その交渉も一時期大きな関心と呼ぶものであった（2005 年の後半ころからはそれほど大きな声は聞かれなくなったといえるが）。

2. 高等教育サービス貿易の自由化

(1) サービス貿易の4つのモード

WTO/GATS による教育サービスについても貿易の4つのモードが適応されている。

第1モード 国境を越える取引

これは、いずれかの加盟国の領土から他の加盟国の領土へのサービスの提供を意味する。

高等教育サービスの典型的な事例として挙げられているのが、遠隔教育、バーチャル大学の教育提供、あるいは E-learning である。

学生などの高等教育サービスの消費者・購買者は、自国に留まりながら、外国が国境を越えて提供してくれるサービスを楽しむことになる。

第2モード 海外における消費

これは、いずれかの加盟国の領土におけるサービスの提供であり、他の加盟国のサービスの消費者・購買者に対してのサービスの提供を意味する。

高等教育サービスの典型的な事例として挙げられているのが、海外留学（長期・短期を問わない）（語

学研修を含む) である。

学生などサービスの消費者・購買者は、自国を出て海外の大学等に留学し、その国で提供される高等教育サービスを楽しむ・購入することになる。

第3モード 業務上の拠点を通じてのサービスの提供

これは、いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であるが、提供者の国ではなく、他の加盟国の領土の中に、「業務上の拠点」を設置し、その拠点を通じてサービスの提供を行うモードをいう。

高等教育サービスの典型的な事例として挙げられているのが、現地分校(キャンパス)、サテライトキャンパス、姉妹校、当該国の教育機関とのフランチャイズ契約による提供などである。一般にオフショアプログラムと呼称される高等教育サービスの提供モードとなっている。

学生などは自国に居ながらにして、海外の大学等が学生の国の中で提供する高等教育サービスを楽しむ・購入することになる。

第4モード 自然人の移動によるサービスの提供

これは、いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であって(第3モードと同様)、他の加盟国の領土内で、当該国の加盟国の自然人の存在を通じて行われるサービスを意味する。

高等教育サービスの典型的な事例として挙げられているのが、教員や研究者の国外での就業・就労ということになる。たとえば日本の大学の教授(日本人)が、海外の大学の教授として雇用され、サービスを提供することを意味する。

学生などは自国に居ながらにして、海外の大学等の教授が提供してくれるサービスを楽しむことができる。

(2) 留学生の国際市場の拡大

第2モードによる教育サービスの提供市場は年々とその規模を拡大してきている。1990年代の初めには世界の大学等で学ぶ留学生の数が100万人を超えたということであったが、すでにその数は21世紀に入り、200万人にもなっている。留学生市場は今後500万人、ひいては2025年頃には700万人の規模となるという予測もある。

世界で最も多くの留学生を受入れている国(教育を輸出している国)は、アメリカであり、その数も60万人を超えている。イギリスが30万人弱、ドイツが25万人、フランスが20万人、オーストラリアが15万人、日本が13万人といった状況となっている。イギリス、ドイツ、オーストラリアの留学生受け入れ数がこの15年の間に急激に伸びている。またニュージーランドや韓国も留学生受入国として成長している。

アメリカの高等教育サービスの輸出相手国は、インド、中国、韓国、日本、カナダ、台湾、メキシコ、トルコ、タイ、インドネシア、ドイツなどとなっている。アメリカは高等教育貿易においては輸出超過国であり、その貿易額はきわめて大きな額となる。

オーストラリアはこの10年で留学生受入れを倍増しているが、その背景には留学生は高等教育サービスの輸出であり、貴重な大学の収入源であるとするビジネス感覚による留学生受け入れ拡充政策があった。留学生という形態でのサービス貿易額は羊の輸出額を超えているという。また大学の収入の10%を超えるほどの莫大な収入となっているともいう。オーストラリアの留学生貿易相手国は、シンガポール、マレーシア、香港、インドネシア、中国、インド、タイなどとなっている。アメリカの貿易相手国

と少し異なっており、アジアの近隣諸国にマーケットを絞っていることがわかる。中国はこれから開拓されるマーケットであり、オーストラリア留学が増えるだろう。

オーストラリアの政府は留学生貿易の競合相手国として、アメリカ、イギリス、カナダ、ニュージーランド、フランス、ドイツ、オランダなどをあげ、競争優位性の確保のための政策を展開してきている。英語圏の国との競合を強く意識しているようである。

他方、日本はそうした海外の主要国からは留学生貿易の競争相手とみなされていないようであり、日本がもつ国際留学生市場を特殊な市場と見ているのかもしれない（日本語の問題）。しかし日本の貿易相手国は、中国、韓国、台湾、インドネシア、タイ、マレーシアなどとなっており、当然にアメリカやオーストラリアなどの輸出国と競合することとなる。なぜ、どのように留学生市場を競合するようになるのかという点については、以下のシナリオのところで詳述してみよう。

高等教育サービスを今後もますます輸入する国としては、中国、インド、インドネシアなどが注目される市場となる。これらの国では人口規模が大きく、しかも人口が増加傾向に依然としてあり、高等教育人口が毎年増大している。高等教育機関の設置がそうした爆発するニーズに応えきれない。いきおい高等教育サービスを望む人々は海外の大学の教育サービスを購入（輸入）するようになる。たとえば中国では毎年 300 万人程度の生徒が中国で高等教育を受けたくても大学入学試験に合格することが出来ない（毎年の大学の収容力は 400 万人程度）。大学院の整備状況は改善されているとはいえ、学生のニーズに応えるまでにはいたっていない。一人っ子政策により、共働きをしている親はその子に優れた教育を受けさせたいという非常に高いアスピレーションを抱いている。加えて急速な経済成長により多くの人民が、その子弟を海外の大学に留学させるに十分な収入をもつ、豊かな階層の成長がみられる。年間 100 万円相当の学費（留学経費）を負担することは多くの親にとってそれほど難しいことではなくなっている。

その意味ではインドも同様であるが、こうした人口増大国の高等教育サービスの購買意欲は非常に高いので、世界の大学はどのようにこうした拡大する国際留学生市場に参入し、どのような高等教育サービスの輸出振興策を講じるかによって、留学生貿易の競争力を獲得することになるだろう。

その中で日本は大変厳しい競争を強いられることとなると予想している。留学生 10 万人計画目標を達成した日本は、留学生市場へのさらなる積極的な参入を考えると方向にはないようだ。シェアは国際市場の拡大により着実に小さくなっていく。留学生 100 万人時代の 10 万人受入れは、シェア 10% ということでフランスなどと遜色ない状況であったが、今や国際留学生市場は 200 万人に成長し、将来は 500 万人、700 万人ということとなるとすれば、今の 10 万人目標のままであれば、日本のシェアは、5%、2%、1.2% と急激の小さくなっていく。留学生貿易という点でも輸入超過国への転落することになるかもしれない。国や大学の無策が日本の大学の留学生国際市場における競争力を失わせてしまうことを憂慮する。

繰り返しになるが、イギリスや高等教育サービスのブランド化を図ることでもってさらに留学生数を増やす計画をもっている。オーストラリアの国家戦略には目をみはるものがある。そうした中で、アジアの国、特に、シンガポール、韓国、マレーシア、中国は高等教育サービスの輸出振興策としての国家戦略を有している。アジア諸国の留学生がこうした国に留学して学位を取得する時代がすぐ近くまできている。シンガポールの留学生受入れ戦略は海外の大学を誘致することで国内に海外から留学生を招聘するというものである（貿易自由国家としての面目躍起であるが）。まさに商品を輸入して免税品を販売する自由貿易圏と全く同様な構想であり、大学を輸入し、免税品として安く海外の顧客にその商品（大学教育と学位）を販売する（輸出する）ことになる。すごい構想であり、戦略であるが、最も留学生貿

易自由化に対応した戦略であるともいえる。自由貿易のメリットを最大限活用するビジネスであるともいえる。国家が保護貿易を行う代わりに、自由貿易を奨励し、市場による利潤の確保を図ることになる。それが国家を豊かにし、国家の人材も安価に育成できるとすれば一石二鳥であるともいえる。MIT がシンガポールでビジネスを始めるのもうなずけることである。そこには留学生は ODA 政策であるという考え方は微塵もみられない。人材育成はビジネスであり、自由貿易の対象商品であるという新たな時代の発想がみられる。マレーシアでも同様の発想での政策が展開されているという。

(3) 貿易（輸出・輸入）と提供者・消費者の関係構造と自由化のインパクト（シナリオ）

高等教育サービス貿易の4つのモードは、それぞれの立場によって輸出入の関係や「意味」理解がこととなってくる。したがって高等教育サービスの貿易自由化という問題についての議論もそうしたいずれの立場で議論するのかによって大きく異なってくる。日本の立場に立つのか、国家の立場に立つのか、消費者の立場に立つのか、提供者（プロバイダー）の立場にたつのか、などによって考え方や問題の所在が異なる。

本研究の狙いは、高等教育サービス貿易の自由化が「日本の大学にどのようなインパクトを及ぼすか」についての「理論的予測モデル」明らかにすることにあるので、その点でもそれぞれの立場によって「影響」の予測や捉え方が異なるという前提を明らかにしておく必要がある。

4つのモード	教育の輸出 (日本の立場からみて)	教育の輸入 (日本の立場からみて)	自由化の日本の大学等へのインパクト (極端なシナリオ)
第1モード (遠隔教育)	日本の大学や企業などが海外の人びとに遠隔教育などのサービスを提供する (販売する)。	日本の国内において、日本人の学生等が海外の大学などが提供する遠隔教育やオンライン教育などを受講する (購入する)。	○ 多くの日本人が海外の大学の遠隔教育を受講し、資格を取得するために、日本の大学等が競争力を失い、市場から消える。
第2モード (留学生)	日本の大学などが海外から外国人留学生 (日本語学習を行う就学生も含む) を受入れる (授業料という形で留学生は教育を購入) (日本の大学等は留学生に教育を販売する)。	日本人学生などが海外の大学等に留学する (購入する)	○ 日本の多くの大学院生が海外の大学院で学位を取得するようになり、日本の大学院の二流化が進行する。(大学院の国際競争力が低下し、その研究などは留学生に依存することとなる)。 ○ 海外の大学は今後、英語等の教授用語ではなく、日本語を教授用語とするプログラムを提供するようになる。
第3モード (現地分校)	日本の大学や企業が海外に分校を設置し、当該	日本国内において海外の大学の分校や日本校	○ 日本の大学が海外の大学との合弁企業体を組むよ

	国の人びとに教育サービスを販売する(日本語学習施設などを含む)。消費者は外国人。日本は教育を輸出していることになる。	などが提供する教育サービスを受ける(購入する)。	うになり、大学企業体の多国籍化が進む。 ○ 日本の大学は海外の資本に買収される。
第4モード (客員教授など)	日本の大学の教授等が海外の大学等で報酬を得て教育サービスなどを提供する(販売する)。	海外から招聘した外国人教授などが提供する教育サービスを購入する。	○ 日本の優れた大学院などでは海外の優秀な研究者が多くを占めるようになる。
国際市場における日本の立場	○ 日本は高等教育サービスの輸出をほとんど行っていない。 ○ 留学生も教育輸出というよりはODA(援助)という政策視点が強い(奨学金や授業料免除政策)。	○ 日本人は海外の大学の多く留学しており、教育輸入国である。 ○ 日本校の制度的承認は限定されているので、このモードでの教育の輸入は芳しくない。	○ 日本の大学・大学院の国際競争力の低下 ○ ODAとしての留学生の受け入れ政策の崩壊(ビジネスとしての留学生市場)(自費で留学できる留学生層の誕生) ○ 海外のオフショアプログラムの普及により日本への留学生の減少問題が顕在化する(留学生市場における日本の大学の非優位性) ○ 海外の大学に経営を委託する日本の大学が増加する(学長の輸入、教授の輸入、プログラムの輸入など)

3. 留学生国際市場における WTO/GATS の日本の大学に対する影響のモデルの検討

(1) 高等教育サービスの輸出と影響

第1のインパクトは、日本の大学は多くの留学生を惹きつけるという意味で高等教育サービスを輸出する競争力を強化するのか、弱体化するのか、という点にある。結論的には日本の大学は留学生国際市場において競争力を失うことになるという最悪のシナリオを準備することができるといえる。

教授用語としての英語と日本語の国際的通用性、世界の多くの国で(フランスでさえも)小学校から英語教育が行われていることからして、英語に堪能な人材養成が世界中で行われている。その意味では英語圏の大学は、英語を話す留学生予備軍にとって大変有利な競争力をもつことになる。他方で日本語は政府の日本語普及の努力にもかかわらず、その広がりを見失いつつある。漢字圏においてさえも今や小学校から英語が教えられ、高等学校で日本語を学習する生徒が減少しているという傾向を踏まえると、

漢字圏からの留学生を惹きつける力も失うことになる。

他方で日本の大学・大学院における人材養成においてさえも、国際的に通用する人材の育成という観点から、英語の学習を奨励し、英語によるプレゼンテーションを奨励し、英語の論文執筆を支援し、海外の学会で発表することを支援・奨励するという国際化への多面的努力が払われている。大学院では英語のコースを特別に設置したり、英語力強化に取り組んでいるところが少なくない。もちろん基本的には教授用語は依然として日本語であることは変化していない。

こうした事情の中で、日本語をしっかりと学習した留学生を欲するのか、英語のよくできる留学生を欲するのかという点で日本の大学の曖昧さがでてきている。日本留学を準備する学生に日本語を期待するのか、英語を期待するのか、日本語と英語の二つの外国語を駆使する能力を期待するのか、もし二つの言語を期待するのであれば日本人学生には何を期待するのか。もし英語のみであれば留学生への期待は日本人学生よりも大きなものとなり、負担が大きい。それならば留学生は日本ではなく、英語圏の大学や英語で勉強できるシンガポールの大学院に留学したいと思うようになる。

他方で英語のよくできる留学生をひきつけなければならぬとして、日本の大学・大学院が英語ですべて教授すべきか、という考え方については多くの人びとは疑問を抱くことだろう。日本の大学がなぜ英語に授業をしなくてはならないのか。英語で授業するのであれば、日本国内にあるたとえばテンプル大学日本校で本格的な講義を受けて、米国のテンプル大学卒業証書を受け取る方がより合理的である、と考える人びとが増えるかもしれない。

日本の大学は教授用語と留学生の確保という課題に直面し、二つの敵をもつことになる。日本語にこだわれる限り留学生が興味を失うことになる。英語でも授業を行うべきだと主張することで英語圏の大学との競争力を一層失うこととなる。

第2のインパクトは、優秀な留学生を失うことになる、というシナリオである。上述のように、英語が堪能な優秀な留学生は日本留学を選ぶよりは、英語圏等の大学留学を選択するようになる。その方が合理的であり、当たり前であろう。加えて世界の大学のランキング評価が英語情報に基づいて行われるのが通例であるとすれば（なぜなら世界のすべての言語に対応した大学評価はいずれの評価機関・グループにとってもコストが高すぎるために準備できる方策ではないので）、日本語で教育を行い、日本語で研究成果を発表する日本の大学の評価が低くなるのは当然であろう。評価者が世界の人びとであることを考えると、日本の大学は世界の人びとにあまり知られていないともいえる。

日本の大学評価は国際市場において必ずしも高い評価を得ていない、ということになれば、留学動機を失わせることになる。将来の成功のための投資として留学機会を捉える留学生にとって日本の大学の卒業証書の価値が高くないということになる。

古くから言われてきたように、優秀な留学生は欧米に留学し、日本には二流の留学生がくる、第二志望の留学先が日本となっている、といった批判からすれば、今後ますます日本の大学は優秀な留学生を失うことになる。

シンガポールからの留学生は少ない、マレーシアからの留学生は減少傾向にある。タイの留学生も欧米志向が強い。韓国の学生でさえも欧米留学志向である。各国の留学生フローをみると欧米志向がますます強まっていることが分かる。

第3のインパクトは、そうした状況の中でますます「保護貿易」傾向を強めることになるという点にある。つまり日本に優秀な留学生を確保するために「手厚い保護（奨学金、支援金、支援環境など）」を提供する留学生政策となる。その意味では留学生の国際市場において日本の高等教育サービスを販売して、利益を得ると言う戦略は通用しないこととなる。だからといって ODA 型留学生政策に復帰すれ

ばいいということにはならない。途上国の発展に貢献する人材育成への支援としての留学生奨学金・学習奨励費などはもはやその意味を減じてくる。そうではなく、奨学金にしても「優れた留学生」（日本の大学の研究力の増進や国際競争力の強化に貢献する留学生）を確保するための奨学金という発想になるだろう。そうなればビジネスとしての競争力を失うので多くの留学生を確保することはできないので、留学生の量的拡大は当然に一定の水準ということを考えれば放棄される目標となる。今後の目標は、国際的競争力を競う大学における「優秀な研究力のある留学生」を数は少なくともしっかりと日本の大学に招聘するという戦略にならざるえない。国家は徹底して優れた留学生を呼ぶための「手厚い受け入れ条件」を用意しなくてはならなくなる。お金で留学生を買うことはできないと思うが、経済的条件を大幅に改善し、留学生の研究条件の大幅な改善を行うという「保護貿易」型戦略に帰ることになる。

（２） 高等教育サービスの輸入と影響

高等教育サービス貿易の自由化が日本の学生等の消費者のニーズに応える方策の一つとしての海外留学にどのようなインパクトを及ぼすかという点については、従来から欧米への留学が多いという点から見るとそれほど重大な影響を及ぼすとは限らない。つまり日本人の多くは今後も欧米留学生を望み、欧米の教育を購入し続けることになる。

問題は日本の大学の教授陣など研究者構造の変質にある。海外留学をし、海外の大学院で博士学位を取得した日本人がますます日本の大学のポストを獲得していく、という傾向がそれである。国際化時代の国際競争力の強化を求められる日本の研究大学は即戦力としての海外帰国組の人材を採用する傾向にある。人文社会科学系ではこれまで博士学位（課程博士）を出すことに躊躇していたため、博士学位を取得して帰国する海外留学組との競争に敗れるという結果が著しく顕著になってきている。もちろん海外留学組が本当に優秀なのかという陰口が聞かれることはいつでもあることであるが。

第2のインパクトは、日本の企業が海外留学を経験した日本人学生を求めているという背景の中で、「短期留学」が増大することになる。従来の留学は学位取得を目的として「高い授業料」を納入してでも有効性の高い海外の大学の学位を取得したい、という動機に支えられた留学であった。

しかし「短期留学」は一般に「短期交換留学」ということで大学間の協定に基づいて一定数の学生を交換する留学である。この場合重大なことは「授業料の相互免除」規定が設けられている場合が一般的であるという点にある。したがって貿易といっても「物々交換」型貿易になり、サービス商品を購入することにはならない。この型の短期留学がより一般的になる可能性は高い。なぜなら、そうすることでもって各国の大学は自国の学生に対する教育サービスの高付加価値化に成功することでもって、学生の海外流出を防止できる可能性が高まる。大学にとって大変有利な市場参入方策であり、今後多くの大学が真剣に考えることになるだろう。

もちろん「短期留学」の費用を払いながら、教育を「輸入する（購入する）」という戦略をとることができるが、その場合は従来の留学は海外の大学の学生となるが、「短期留学」の場合、学生は依然としてホーム大学の学生であるという点は大きく異なることである。教育サービスの一部を購入させているが、それさえも当該大学の教育課程の一環として位置づけられているという点も強調しておかなければならない。

以上のような問題意識を持ちながら、本研究では日本の大学の学長及び高等教育研究の専門家を対象としたアンケート調査を実施し、どのようなインパクトが予測できるのかについて理論的モデルの解明に挑戦した。

第2章 WTO/GATSの日本の大学に対するインパクト予測（意見調査）

1. 調査の目的と方法

(1) 目的

本調査は、高等教育市場の国際化の進展とともに増大している国境を越えた高等教育サービスの提供が、WTO/GATSにより一層拡大することが予測される。このような中、これらがわが国の高等教育に及ぼすと思われる影響について、わが国の大学の指導的立場にある総長・学長または副総長・副学長（国際担当）や高等教育専門家の意見を明らかにすることによって、わが国の高等教育の国際的展開の可能性を探ることをねらいとしている。

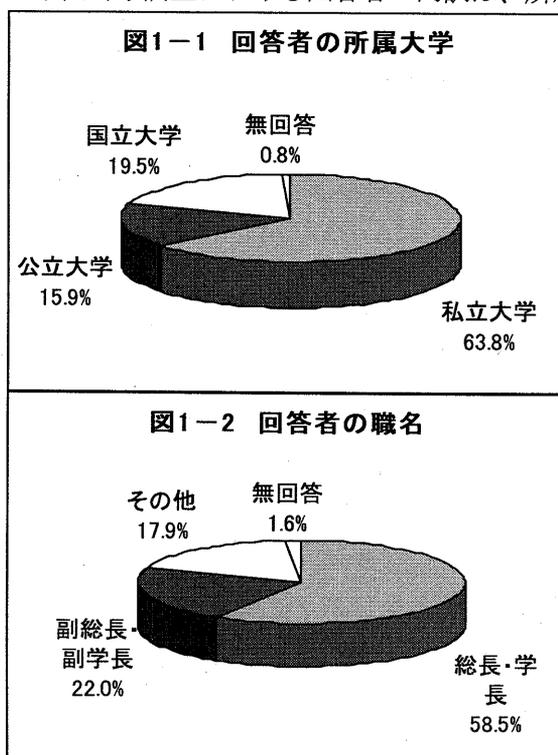
(2) 調査の方法と対象

学長を対象とした調査では、全国の国公立大学704校（独立行政法人国立大学87校、公立大学73校、私立大学544校）の学長を対象に質問紙を郵送にて配布したところ、246名の回答があった。また、高等教育専門家を対象とした調査では、全国の高等教育研究センター、大学教育センター等に所属する専任の教員をホームページで検索し、296名の教員宛に質問紙を郵送にて配布したところ、82名の回答があった。有効回答率は、学長を対象とした調査では34.9%、高等教育専門家を対象とした調査では27.7%であった。なお、質問紙は、2005年12月9日に郵送にて配布し、2月28日までに返信用封筒にて返送いただき、回収した。

2. 回答者の属性

(1) 学長対象調査における回答者の属性

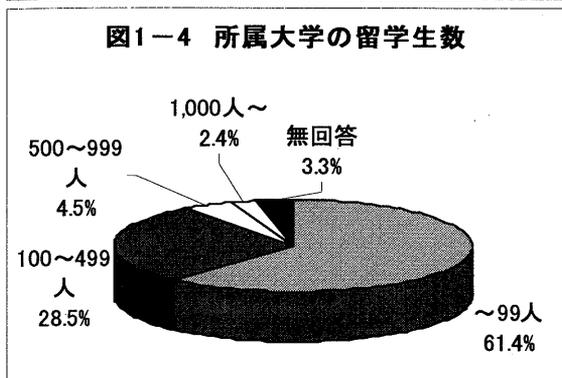
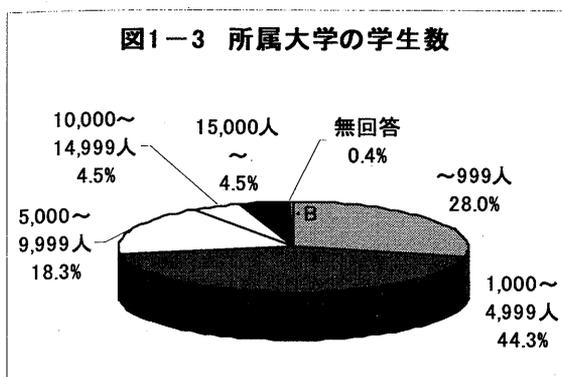
学長対象調査における回答者の内訳は、所属大学については図1-1の通り、国立大学に所属している



回答者が39名（19.5%）、私立大学に所属している回答者が157名（63.8%）、そして公立大学に所属している回答者が49名（15.9%）、無回答2名（0.8%）であった。

回答者の職名（図1-2）については、総長・学長と回答した者は144名（58.5%）、副総長・副学長と回答したものは54名（22.0%）、その他と回答したものは44名（19.5%）、無回答は4名（1.6%）であった。その他と回答した者の職名は、理事（2名）、学部長（5名）、学長補佐（2名）、国際交流委員長（2名）、国際交流センター長（2名）、留学生センター長（2名）、学生部長（2名）、事務部長（2名）、のほか、理事長・学長、学部長（単科大学）、学長室長、学長特別補佐、企画課職員、教学部長、教授、教授（国際看護学）、教務部長、研究科長・国際交流委員長、工学部長、国際教育センター教授・国際交流委員会委員長、国際協働

専門部会部会長、国際部長、参与、事務局、事務局長、総務部長、大学事務局長、担当理事命をうけた国際交流担当課長、文学部長、本調査内容・目的に関係した学内委員会委員、であった。



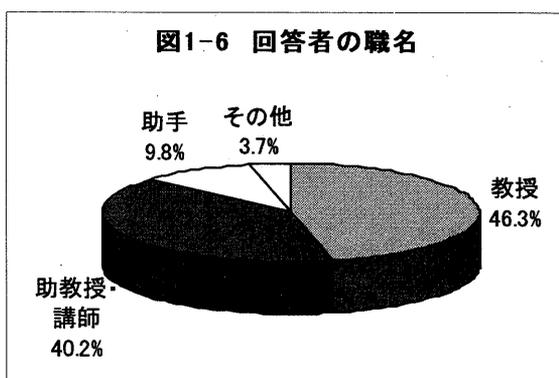
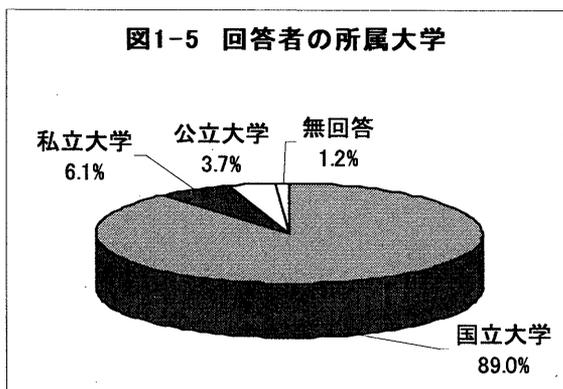
回答者の専門とする分野は、人文学 54 名 (22%) と社会科学 53 名 (21.5%) が最も多く、次いで、医歯薬学が 43 名 (17.5%)、工学 30 名 (12.2%) であった。その他、農学 15 名 (6.1%)、数物系科学 9 名 (3.7%)、化学と総合領域がそれぞれ 8 名 (3.3%)、複合新領域 4 名 (1.6%)、生物学 1 名 (1.6%)、無回答が 21 名 (8.5%) であった。

一方、回答者の所属する大学について、その学生数と留学生数についてたずねたところ、学生数は、図 1-3 に示すとおり、999 人以下と回答したものが 69 名 (28%)、1,000 人以上 4,999 人以下と回答したものが 109 名 (44.3%)、5,000 人以上 9,999 人以下と回答したものが 45 名 (18.3%)、10,000 人以上 14,999 人以下と 15,000 人以上と回答したものがそれぞれ 11 名 (4.5%) であった。

一方、回答者の所属する大学の留学生数については、99 人以下が 151 名 (61.4%) と最も多く、100 人以上 499 人以下が 70 名 (28.5%)、500 人以上 999 人以下が 11 名 (4.5%)、1,000 人以上が 6 名 (2.4%)、そして無回答が 8 名 (3.3%) であった。

(2) 高等教育専門家対象調査における回答者の属性

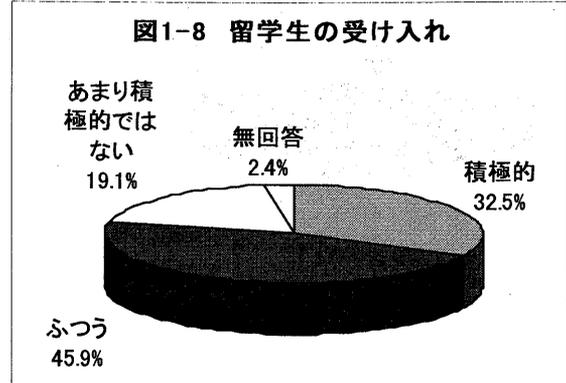
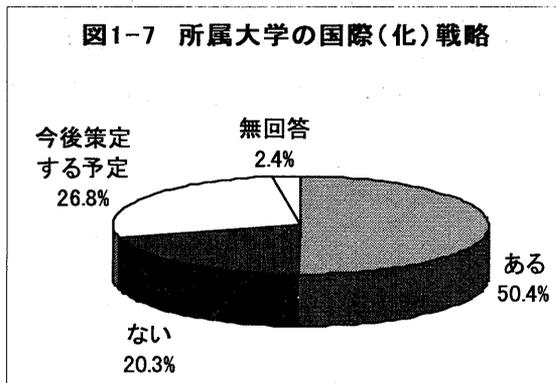
高等教育専門家を対象とする調査の回答者の所属大学は、図 1-5 に示している通り、国立大学が 73 名 (89%)、私立大学が 5 名 (6.1%)、公立大学が 3 名 (3.7%)、無回答が 1 名 (1.2%) であった。一方、職名については、図 1-6 の通り、教授が 38 名 (46.3%) と最も多く、次いで助教授・講師 33 名 (40.2%)、助手 8 名 (9.8%) であった。



また、回答者の専門とする分野は、人文学が 29 人 (35.4%) と最も多く、次いで、社会科学が 23 人 (28.0%) であった。その他、数物系化学と化学がそれぞれ 4 名 (4.9%)、工学と生物学がそれぞれ 3 名 (3.7%)、医歯薬学が 2 名 (2.4%)、複合新領域が 4 名 (4.9%)、無回答が 3 名 (3.7%) であった。

(3) 大学の国際化への取り組み状況

学長対象調査においては、学長の所属する大学の国際（化）戦略の有無についてもたずねた。図1-7に示している通り、あると回答した者は、124名（50.4%）と約半数を占めており、今後策定する予定と回答した者は66名（26.8%）であった。これらをあわせると、有効回答者の所属する約8割の大学において、国際（化）戦略を策定しているか、もしくは今後策定する予定であることが明らかとなった。



また、所属大学の留学生受け入れに対する姿勢についても尋ねた。その結果が図1-8である。ふつうと回答した者が113名（45.9%）と最も多く、積極的に受け入れていると回答した者は80名（32.5%）、あまり積極的ではないと回答して者は47名（19.1%）であった。

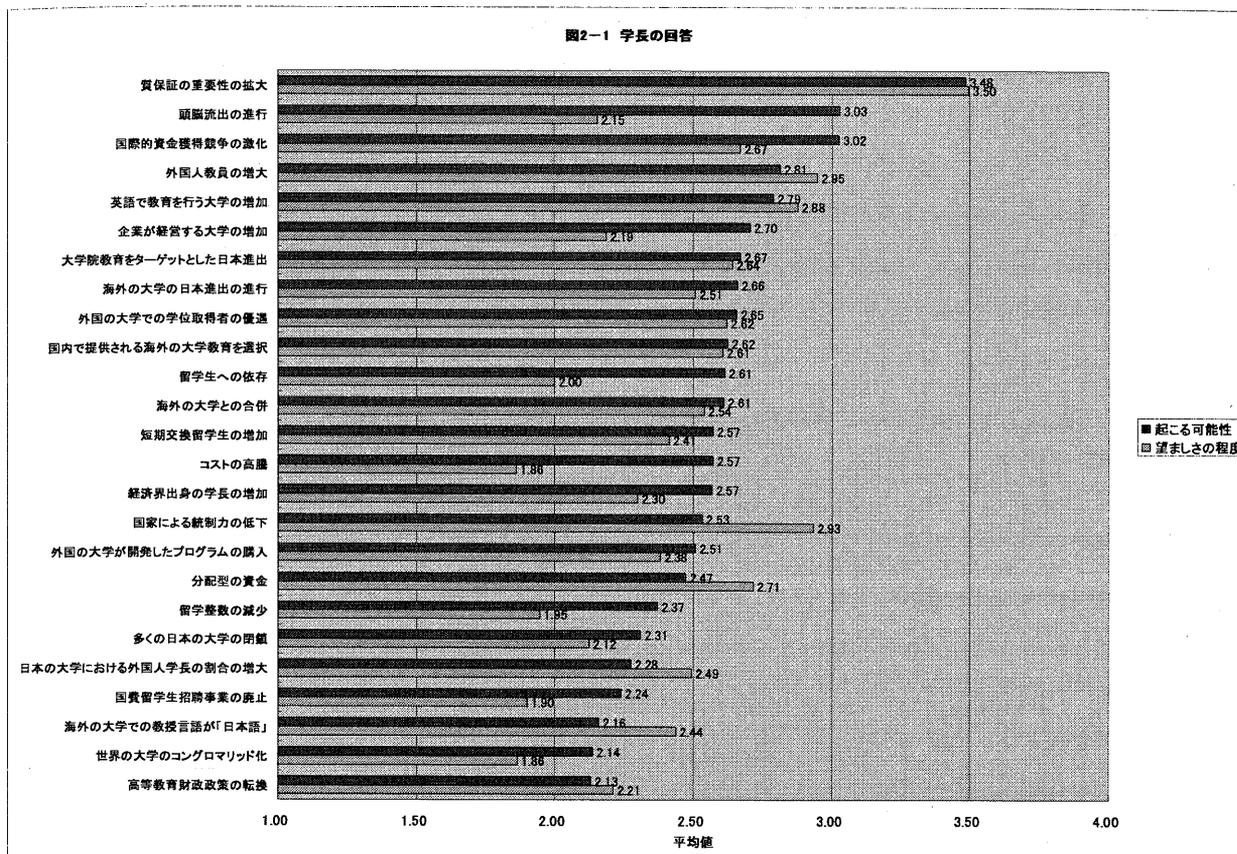
3. 「危機に立つ大学 (Universities at Risk)」－日本の大学に対するインパクト

二つの質問紙では、25の項目について、今後10年間のうちに起こる可能性とそのことの望ましさの程度をそれぞれ回答してもらった。回答は、起こる可能性については「非常に高い」「高い」「低い」「非常に低い」、望ましさの程度については「非常に望ましい」「望ましい」「望ましくない」「全く望ましくない」の四段階評価で回答いただいた。

図2-1は、学長による25項目それぞれの回答の平均値を、図2-2は、専門家による回答の平均値をそれぞれ示したものである。平均値が3以上の起こる可能性が高いと回答された項目は、学長調査では、「日本の高等教育の質保証が、ますます重要になる (3.48)」「日本の優秀な研究者や学生の海外流出（頭脳流出が進む）(3.03)」「国際的な資金獲得のための競争が激化する (3.02)」の三つの項目であった（以下、カッコ内は回答の平均値）。これらの項目のうち、「日本の高等教育の質保証が、ますます重要になる」「国際的な資金獲得のための競争が激化する」については、起こることも望ましいと考えられているが、「日本の優秀な研究者や学生の海外流出（頭脳流出が進む）」については、起こることは望ましくないという回答であった。これら三項目は、専門家の回答の平均値においても「日本の高等教育の質保証が、ますます重要になる (3.57)」「国際的な資金獲得のための競争が激化する (3.21)」「日本の優秀な研究者や学生の海外流出（頭脳流出が進む）(3.09)」のように起こる可能性が高いと予測されており、これに加えて、専門家の回答においては「高等教育のコスト（授業料等）が高騰する (3.00)」も高いという回答になった。

「日本の高等教育の質保証が、ますます重要になる」については学長・専門家ともに望ましさの程度についても平均値がそれぞれ3.5と3.47という高い数値を示しており、起こることが予測され、かつ、

図2-1 学長の回答

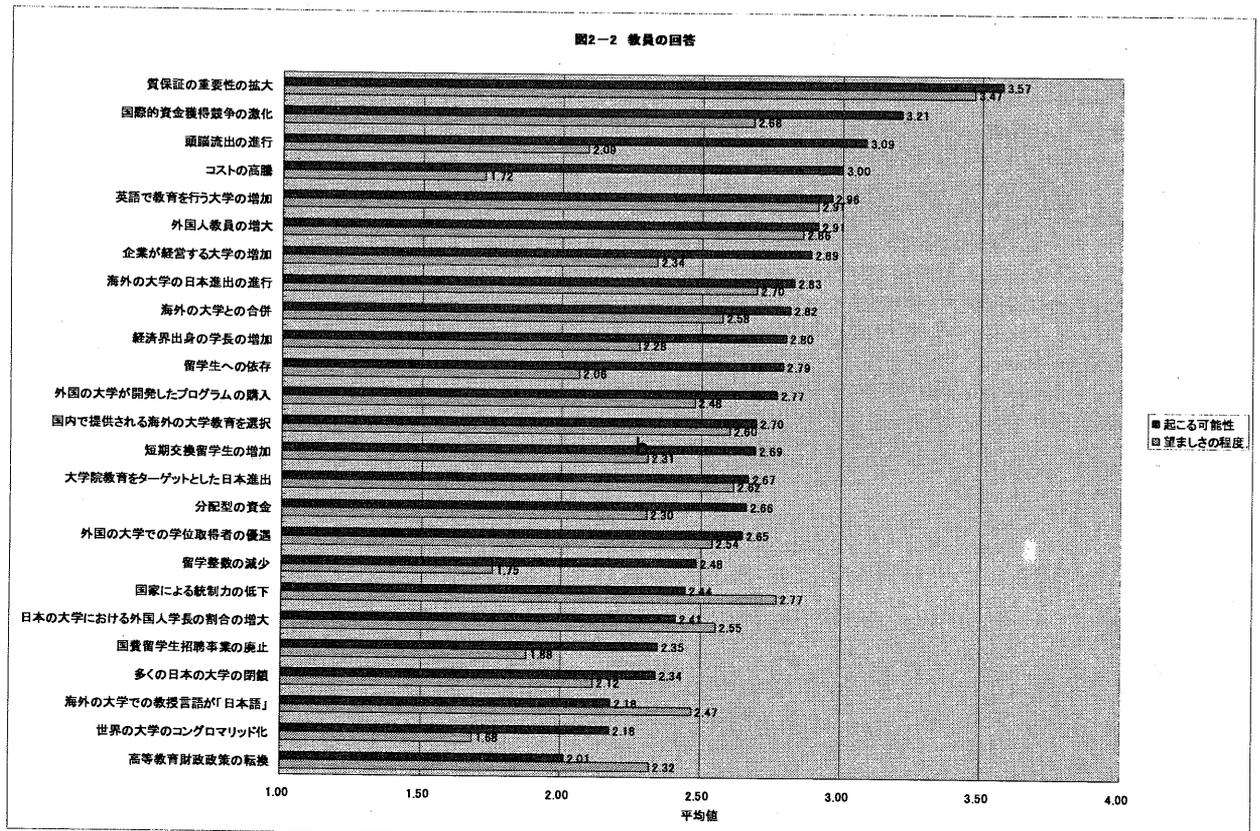


起こることが望ましいと認識されていることが明らかになった。また、「国際的な資金獲得のための競争が激化する」については、学長と専門家の平均値がそれぞれ2.67と2.68となっており、若干望ましいと認識されていることが明らかになった。しかし、「日本の優秀な研究者や学生の海外流出（頭脳流出が進む）」については起こることが予測されている一方で、それが望ましくないと考えられている（学長：2.19、専門家：2.09）。

また、平均値が2.5以上3未満の起こる可能性が若干高いと回答された項目は、図2-1と図2-2に示している通り、学長の回答では「日本の大学における外国人教員の割合が増大する（2.81）」「英語で教育を行う日本の大学が増加する（2.79）」「企業が経営する大学が増加する（2.70）」「海外の大学は日本進出に際し、そのターゲットを大学院教育に置く（2.67）」日本分校の設置や遠隔教育などを通じ、海外の大学の日本進出が進む（2.66）」「外国の大学で学位を取得した日本人が、労働市場において優遇される（2.65）」「日本人学生が、国内で提供される海外の大学教育（遠隔教育、分校など）を選ぶようになる（2.62）」「日本の大学は、定員確保において、留学生に依存することになる（2.61）」「海外の大学と（大学買収も含めて）合併する日本の大学が出現するようになる（2.61）」「学位を取得することを目的とした留学生よりも、短期交換留学生が増える（2.57）」「高等教育のコスト（授業料等）が高騰する（2.57）」「日本の大学において、経済界出身（経営の専門家）の学長が増加する（2.57）」「国家による高等教育への統制力が弱くなる（2.53）」「日本の大学は、外国の大学が開発した教育プログラムを購入し、カリキュラムの一部として提供するようになる（2.51）」であった。

一方、専門家の回答では、「英語で教育を行う日本の大学が増加する（2.96）」「日本の大学における外国人教員の割合が増大する（2.91）」「企業が経営する大学が増加する（2.89）」「日本分校の設置や遠隔教育などを通じ、海外の大学の日本進出が進む（2.83）」「海外の大学と（大学買収も含めて）合併する日本の大学が出現するようになる（2.82）」「日本の大学において、経済界出身（経営の専門

家)の学長が増加する(2.80)」「日本の大学は、定員確保において、留学生に依存することになる(2.79)」「日本の大学は、外国の大学が開発した教育プログラムを購入し、カリキュラムの一部として提供するようになる(2.77)」「日本人学生が、国内で提供される海外の大学教育(遠隔教育、分校など)を選ぶようになる(2.70)」「学位を取得することを目的とした留学生よりも、短期交換留学生が増える(2.69)」「海外の大学は日本進出に際し、そのターゲットを大学院教育に置く(2.67)」「国立大学に対する資金は、国公立を含む分配型となる(2.66)」「外国の大学で学位を取得した日本人が、労働市場において優遇される(2.65)」であった。

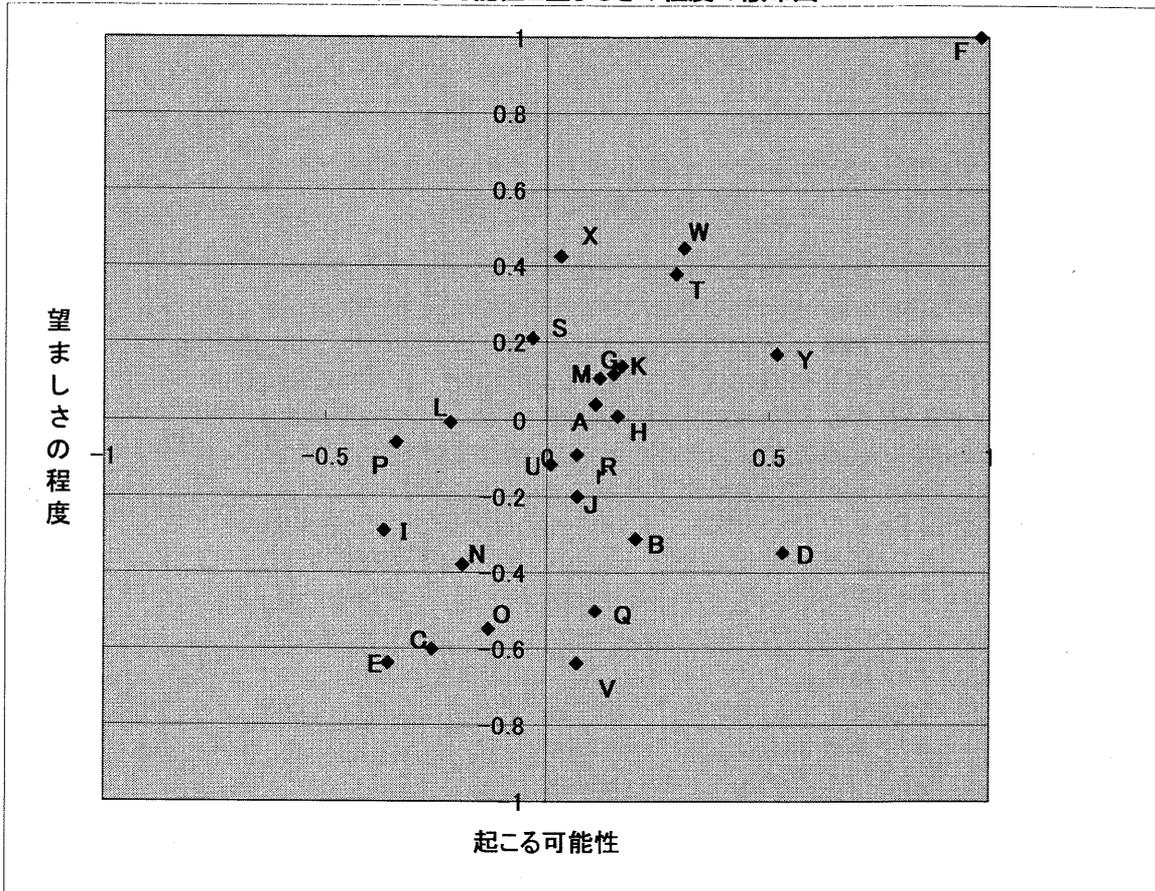


これらの項目のうち、望ましさの程度が平均2.5以下の起こることが望ましくないという回答結果であったものが「企業が経営する大学が増加する(学長:2.19、専門家:2.34)」「日本の大学は、定員確保において、留学生に依存することになる(学長:2.00、専門家:2.06)」「学位を取得することを目的とした留学生よりも、短期交換留学生が増える(学長:2.41、専門家:2.31)」「日本の大学において、経済界出身(経営の専門家)の学長が増加する(学長:2.30、専門家:2.28)」「日本の大学は、外国の大学が開発した教育プログラムを購入し、カリキュラムの一部として提供するようになる(学長:2.38、専門家:2.48)」「国立大学に対する資金は、国公立を含む分配型となる(専門家:2.30)」であった。

以上の結果をまとめると、図2-3の散布図のように表される。図2-3は、起こる可能性と望ましさの程度に対する学長の回答の平均値と四段階評価の中央値(2.5)までの距離をそれぞれ散布図に示したものである¹。

¹ ここでは便宜的に各項目をアルファベットで示しており、A:海外の大学と(大学買収を含めて)合併する日本の大学が出現するようになる、B:企業が経営する大学が増加する、C:現在ODAとして実施されている国費留学生招聘事業が廃止される、D:日本の優秀な研究者や学生の海外流出(頭脳流出)が進む、E:世界の大学は、アメリカの大学を中心として、コングロマリッド化する(日本の大学は系列に入る)、F:

図2-3 起こる可能性と望ましさの程度の散布図

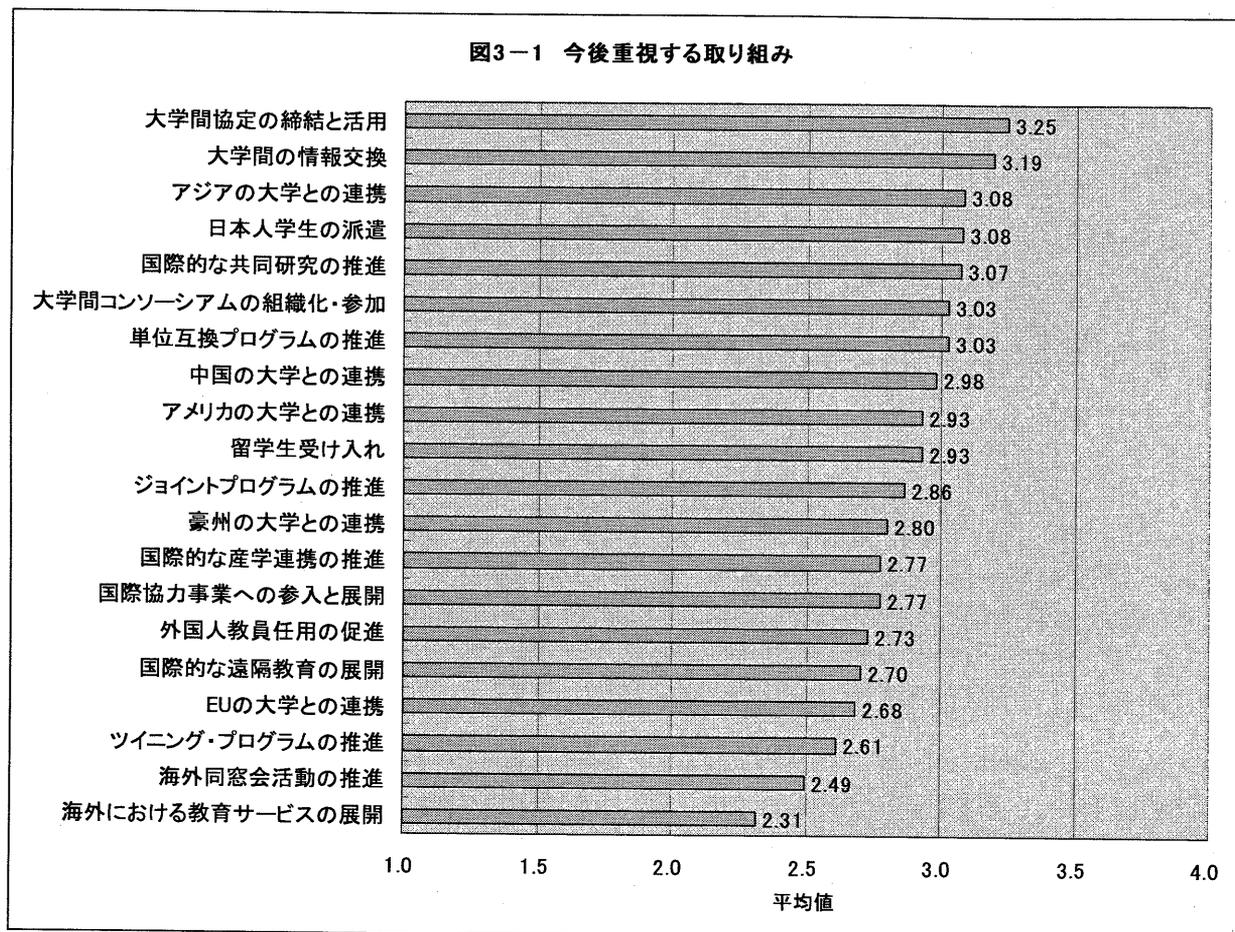


以上の結果から、WTO/GATSにより、わが国の高等教育の質保証は、ますます重要になり、国際的な資金獲得のための競争が激化していくことが予測されるインパクトであることが明らかになった。一方、企業が経営する大学や経済界出身の学長が増加し、日本の優秀な研究者や学生の海外流出（頭脳流出）の進行や定員確保のための留学生への依存が高まり、短期交換留学生が増加し、カリキュラムにおいても外国の大学から購入するといったことはネガティブなインパクトとして捉えられていることが明らかになった。

日本の高等教育の質保証が、ますます重要になる、G：外国の大学で学位を取得した日本人が、労働市場において優遇される、H：日本分校の設置や遠隔教育などを通じ、海外の大学の日本進出が進む、I：高等教育財政政策は、直接大学に補助金を交付する方式から、在日の外国の大学も含めてすべての学生への奨学金という方式に転換する、J：日本の大学において、経済界出身（経営の専門家）の学長が増加する、K：海外の大学は日本進出に際し、そのターゲットを大学院教育に置く、L：日本の大学における外国人学長の割合が増大する、M：日本人学生が、国内で提供される海外の大学教育（遠隔教育、分校など）を選ぶようになる、N：多くの日本の大学が閉鎖され、その数は現在の半分以下に減少する、O：来日する留学生の数が減少する、P：海外の大学は、日本人学生をターゲットとして「日本語」を教授言語とするプログラムを提供する、Q：日本の大学は、定員確保において、留学生に依存することとなる、R：学位を取得することを目的とした留学生よりも、短期交換留学生が増える、S：国立大学に対する資金は、国公私立大学を含む配分型となる、T：英語で教育を行う日本の大学が増加する、U：日本の大学は、外国の大学が開発した教育プログラムを購入し、カリキュラムの一部として提供するようになる、V：高等教育のコスト（授業料等）が高騰する、W：日本の大学における外国人教員の割合が増大する、X：国家による高等教育への統制力が弱くなる、Y：国際的な資金獲得のための競争が激化する、としている。

4. 「備えある大学 (Universities Prepared)」－日本の大学において重視される戦略

図3-1は、20の取り組みについて、学長が所属する大学で重視する程度を「非常に重視する」「重視する」「あまり重視しない」「全く重視しない」の四段階で評価した結果の平均値である。



図からも明らかなように、平均値が3以上の重視する取り組みは、「大学間協定の締結と活用 (3.25)」「大学間の情報交換 (3.19)」「アジアの大学との連携 (3.08)」「日本人学生の派遣 (3.08)」「国際的な共同研究の推進 (3.07)」「単位互換プログラムの推進 (3.03)」「大学間コンソーシアムの組織化・参加 (3.03)」であった。また、平均値2.5以上3未満の若干重視する取り組みは、「中国の大学との連携 (2.98)」「アメリカの大学との連携 (2.93)」「留学生受け入れ (2.93)」「ジョイントプログラムの推進 (2.86)」「豪州の大学との連携 (2.80)」「国際的な産学連携の推進 (2.77)」「国際協力事業への参入と展開 (2.77)」「外国人教員任用の促進 (2.73)」「国際的な遠隔教育の展開 (2.70)」「EUの大学との連携 (2.68)」「ツイニング・プログラムの推進 (2.61)」であった。

これら20の取り組みについて学長が重視する要因を明らかにするため、因子分析を行った。その結果、四つの因子が抽出された(表1)。第一因子は、諸外国の大学との連携関係を示す因子と解釈されるので「諸外国に対する戦略的アプローチ」因子とした。第二因子は、学生の受け入れや送り出し、海外での教育サービスの展開に関する因子と解釈されるので「交換留学」因子とした。第三因子は、大学間の協力関係に基づく教育サービスに関する因子と解釈されるので「国際的な教育サービス」因子とした。そして、第四因子は、国際的な協力・共同関係に関する因子と解釈されるので「協力・共同関係の構築」因子とした。

表1 取り組みに関する重視の程度(学長調査)

	諸外国に対 する戦略的 アプローチ	交換留学	国際的な教育 サービス	協力・共同 関係の構築
EUの大学との連携	0.71	0.31	0.12	0.22
中国の大学との連携	0.63	0.11	0.26	0.29
アジアの大学との連携	0.71	0.21	0.18	0.34
アメリカの大学との連携	0.79	0.26	0.15	0.08
豪州の大学との連携	0.72	0.28	0.23	0.07
留学生受け入れ	0.21	0.81	0.07	0.06
日本人学生の派遣	0.37	0.64	0.14	0.24
外国人教員任用の促進	0.21	0.59	0.12	0.28
海外における教育サービスの展開	0.13	0.48	0.24	0.47
ツィニング・プログラムの推進	0.10	0.56	0.54	0.24
海外同窓会活動の推進	0.27	0.61	0.27	0.20
大学間の情報交換	0.41	-0.14	0.51	0.38
大学間協定の締結と活用	0.46	0.17	0.63	0.09
大学間コンソーシアムの組織化・参加	0.14	0.16	0.75	0.08
ジョイントプログラムの推進	0.34	0.30	0.42	0.42
国際的な遠隔教育の展開	0.06	0.10	0.60	0.35
単位互換プログラムの推進	0.29	0.33	0.69	0.16
国際的な共同研究の推進	0.22	0.14	0.20	0.77
国際的な産学連携の推進	0.26	0.27	0.21	0.68
国際協力事業への参入と展開	0.13	0.24	0.12	0.69
固有値	8.64	1.35	1.31	1.07

因子抽出法: 主成分分析 回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

第3章 「明日の大学 (Tomorrow's University)」－今後の日本の大学における国際化

1. 高等教育サービスの輸出振興策と国際化

(1) 第1モードサービス貿易（国境を越える遠隔教育）－輸出振興策

国境を越える高等教育サービスの提供・輸出について日本の大学はいくつかの答えを準備しなくてはならない間がある。たとえば①日本の大学は誰に遠隔教育などの国境を越えるサービスを提供するのか。②その際の教授用語は日本語なのか、英語なのか。③大学の中では誰（どのような資格や能力を有する教授）が授業を提供するのか。④遠隔教育の方法は通信教育なのか、E-learning（インターネットを活用する授業）なのか、などどのようなメディアを活用するのか。⑤評価は国際的標準化するのか、日本の慣習を適用するのか。⑥学位コースか、非学位コースか。⑦授業料・コストをどのように算出するのか。

さらに困難な質問は、学位が取得できるコースとする場合、教養的教育はどのように編成し、提供するのかという最も困難な問題にある。4年間で124単位以上取得するコース（専門）を提供する場合に、専門科目は開設・提供できるようにしても、選択科目を基本とする多様な教養的教育をどのように提供するのか。外国語科目履修をどうするのか。

最も現実的な教育サービスの提供は、「日本語・日本文化」学のコースを提供することであろう。このコースの履修者は、海外の大学で日本語・日本文化を専攻している学生、または大学に在籍していない一般市民ということになる。

後者の場合、学位取得コースということになり、教養教育科目の提供についてはとても日本の大学ではたとえそれが日本語で提供されとしても、それは至難のことであろう。日本語能力試験2級程度では教養教育科目を履修することは大変難しいことであろう。

前者の学生の場合、大学間協定を締結し、ジョイント学位プログラムとして、専門教育としての「日本語・日本文化」コースを日本の大学が提供することは可能であろう。その場合学生は単位互換制度を活用して、ダブル学位を取得できるかもしれない。

こうしたコースを履修させる場合には当然にそのコストを負担してもらい必要があり、一定額の聴講料を徴収する必要がある。授業料相互不徴収制度はこれには適用できないものと考えられる。

他方でジョイント学位プログラムであれば、WebCTなどを利用し、多様な専門分野のコースを開発・提供することもできる。英語によるコースの提供も可能である。ただその場合でも現実的には日本人教員の負担能力と英語能力が問われるので、これまたほとんど実現可能性が低い。

以上のようにみると、学長の予測にもあるように、遠隔教育による教育の輸出については日本の大学は大変不利な立場にあるといえる。

(2) 第2モードサービス貿易（外国人留学生受入れ）－輸出振興策

輸出産業の最も大きなシェアは留学生受け入れである、という事実はオーストラリアの経験から自明のこととなりつつある。留学生教育は大きなビジネスチャンスであるという。

日本の政府はこうした意味でも外国人留学生を受入れることについて、もっとその量的拡大を支援すべきであろう。その場合、外国人留学生への奨学金支援を充実するという方策ではなく、日本への留学がより合理的・効率的になるような制度を工夫することをもって、自らの資本を使って日本に留学する学生を確保する、という方向での政策を展開すべきであろう。つまり ODA としてすべて留学生政策を

捉えてしまうのではなく、ビジネスとして捉え、ODA としての留学生招聘の部分は非常に小さくすべきであろう。

そのためには、一つは、大学が自ら留学生を受入れることに大きなメリットを見出すようなインセンティブと同時に政策的配慮が必要であろう。たとえば留学生を引き受けることで大学が裁量的に使用できる収入が増えること、フルブライト奨学生と同様に政府は留学生に奨学金を支給すると同時に大学に授業料を納付するという国費留学生の授業料政策を見直すこと、留学生の授業料は日本人学生の授業料より多くても構わないとする考え方を導入すること（教育費の直接負担）、そうした状況でも留学生が日本で学びたいと思えるような国際競争力のある大学教育サービスの提供に努めること、などが想定できる。

第二は、日本の大学を卒業・修了した留学生は日本で自由に働くことができるような法律の整備を行うことである。もちろん帰国してもいいし、海外で活躍してくれてもいいが、彼らはすべて日本の大学の卒業生であり、同窓生である、という観点から日本社会や日本の大学は彼らを大切にすることが重要である。永住権や帰化の問題は別にしておくこととしても、就労できる権利と機会を拡大することが必要である。そうすれば日本の大学で勉強する魅力が非常に高まるものと考えられる。まさに高等教育サービス貿易の自由化は、留学生が日本のサービスを購入しても十分に採算があうということになる。

第三は、外国人留学生については大学入学資格試験制度・大学院入学資格試験制度を援用した、簡便な合否判定を行うことが必要になるだろう。高等学校の成績等で判定する。大学の成績等で判定する。書類選考を基本とする。推薦状（大学が直接推薦状を依頼する制度）の活用も図り、TOEFL や日本語試験を組み合わせた合否判定制度を普及すれば、より多くの留学生を獲得できそうである。

第四に、奨学金政策の在り方を再検討する必要がある。たとえば国費留学生の国別追跡調査を実施し、いずれの国の国費留学生が帰国後自分の国あるいは外国（日本を含む）でどの程度活躍しているのかを明らかにし、その成果に基づいて国別国費留学生の受け入れを促進するという方策を検討する。さすれば優秀な留学生が日本政府の奨学金を獲得できる、という日本留学のブランド化を促し、日本留学の効用を世界に知らしめることができる。日本に留学することは社会経済的に魅力があり、リターンがあるとみなしてもらい、そのモデルが身近にいるということになれば、多くの優れた学生が日本を目指すことになるだろう。政府奨学金が途上国支援という視点だけであれば、日本留学の質を全体的に低下させてしまい、日本の大学の国際競争力を奪ってしまうということになる。もちろんこれが危惧であることを願っているが。

(3) 第3モードサービス貿易（海外教育拠点）－輸出振興策

海外に日本の大学の現地校や分校を設置して、当該国の学生を募集し、教育するというビジネスはたちまち何語で教育するのかという教授用語の問題に直面してしまう。日本語で教育するとすれば、それだけの日本語能力を有する生徒の市場が大きい国があるのかどうか問題となる。マーケティングを行ってみると、たとえばベトナムには多くの日本語学習者がいることがわかる。だとすれば日本の大学のベトナム校に赴任し、ベトナム語を少しずつ学びながらベトナムの学生に日本語で授業をする教授陣を確保できるのか、という問題がでてくる。海外勤務の外交官のような特権と待遇（給与）が支給されればそうした日本人教授陣を確保できるかもしれないが、現実には日本の大学の給与水準による俸給となる。それはそれで結構であるが、そうなるとベトナムの日本校の授業料水準をどうするのか、という大変な問題がでてくる。日本並みの授業を徴収できるのかどうか。現地の物価水準にあったコスト負担ということになると、日本人の教授陣の給与を負担できるほどの授業料収入を確保できるのかどうか、と

いうことになる。

つまり採算がとれない、ということになる。そこで現地の教授陣を雇用するとする（多国籍企業の雇用方針）。大学教育の質の確保がどこまで担保できるかという問題に悩むようになる。

もちろん現地政府との交渉（自由化にともなう障壁の除去要請）が重要となることはいうまでもない。

海外研究所（事務所）の開設については、開設することが重要ではなく、何をやるかが重要である。事業計画もなく海外事業所を開設してもその効果は低く、収益も上がらない。

今後はオフショアプログラムに関するニーズ等の事前調査やマーケティングが十分に行われていることが必要となる。研究のための海外施設であれば、外部資金を獲得し、それぞれ海外展開を必要としている事業の共同出資による海外展開を図るべきであり、大学の自己資本を投入し、その基盤整備を行うための建物を用意するということには疑問が残る。

海外で教育サービスを提供する拠点なのか、特定の研究（産学連携を含めて）を推進するための拠点なのか、などその狙いを焦点化した限定的・時限的拠点形成を重視することはどうだろうか。

（4）第4モードサービス貿易（日本人客員教授等）－輸出振興策

海外の大学等において日本の大学の教員が客員教授、アジャнкт教授などの資格で教育・研究に従事できるよう支援するという考え方は今後の戦略として重要であろう。国際交流基金では、日本語の教授を海外の大学に派遣し、日本語・日本文化教育の振興を図ってきているが、こうした派遣型の支援策が重要となる。

現在多くの大学は大学間協定において、学生交流のみならず、教員の交流もうたっているが、実際のところは、研究を目的とした短期滞在型の教員の出張による交流という形態が多いと想像している。協定大学との間の教員交流プログラムはいまだ十分に開発・制度化されているとはいえない。その理由の一つが財源問題であるとするれば、海外からの客員教授受け入れ振興策と並んで、海外協定大学との教員交流振興策を展開することはどうだろうか。

大学においてもそうした教員交流事業を積極的に計画・実施できる財源の手当をすべきであろう。

教員交流事業において重要なことは、当該大学で研究に従事するというのではなく、正規の教育課程としての講義等の授業を行うことにある。

あるいは一定の講義等のパッケージを開発し、協定大学において夏休みを活用するコースを提供することも考えられる。

いずれにしても今後の大学の国際化戦略において重要な点は、大学が所有しているリソースを、海外の大学における講義等において活用する方策を検討し、実施することであろう。中国の大学は日本の先生を招聘し、滞在費を当該大学が負担し、交通費は日本の大学等が負担するというスキームにより、大学における講義や大学院学生の学位指導に従事するプログラムがある。しかしこれらの計画は断片的で、一過性のものである傾向が強いので、より恒常的で計画的なものとすべく大学の戦略が必要であろう。

2. 高等教育サービスの輸入と国際化

（1）第1モードサービス貿易（海外の大学等の遠隔教育）－輸入

日本の大学は海外の大学等が提供する遠隔教育やインターネットを通じた教育（授業など）を、当該大学の学生のために購入して、提供することにどれだけの意味と効果を見出すのであろうか。広島大学では正規の授業科目の中に、海外の協定大学から配信される WebCT を利用した E-learning 講義を開設

し、受講させている。50名程度が履修しているのが現状である。試験等に合格すれば単位が与えられる。その講義は「英語で提供される」ものである。日本人教員が学習支援者として配置されているが、授業を提供する人は海外の大学の教員である。

日本の大学生はどこまで海外の大学が提供する遠隔教育を受講するのであろうか。放送大学との協定にみられるように、単位互換制度を確立し、放送大学の講義等の利用促進を行っているが、実際には履修する学生は多くはない。海外の遠隔教育のいくつかを大学が認定し、単位互換を行うとしても、学生は別途授業料を払ってまでそうした海外の大学の教育を購入するのであろうか。日本のキャンパスの中にはこうした市場はまだ開拓されていない。

今後、ジョイントプログラムが開発されたり、海外の大学の学位を同時に取得できるようなダブル学位制度が開発されたりすれば、留学するという形態のみならず、こうした第1モード型の高等教育サービスの輸入という方策が展開される可能性は非常に高い。

ところが日本の大学が意図的に海外の大学の教育サービスを活用するという場面ではなく、市民が個人としてインターネットを通じて海外の大学が配信しているプログラムを購入するという問題を検討してみよう。すでに多くの市民がこうした海外の大学のプログラムに登録し、卒業・修了資格の獲得を目指しているようである。日本政府が大変な心配をしたのがこの種の高等教育サービスの自由化であり、輸入である。つまり消費者保護の観点から、日本の市民が「偽物」資格を購入したり、「詐欺」にあわないようにと心配したところである。そこで海外の大学がバーチャルな世界で提供しているプログラムは、その実態を明らかにすることができないので（大学の所在地さえも分からないことがある）、大学教育サービスの品質の問題、正規の大学であるかどうかという大学認証の問題などクリアすべき問題が多すぎて、市民個人の責任でそれをすべて確認して、了解の上で履修登録するように、というわけにはいかない。

そこで日本政府は、OECDやUNESCOに提案し、世界の大学等のデータベースを作成し、海外の大学の高等教育サービス貿易のガイドラインを策することを呼びかけた。その成果として「ガイドライン」が策定され、UNESCOのサイトなどで公表されている（UNESCO, *Guidelines for Quality Provision in Cross-border Higher Education*, 2005）。

大学の質保証問題がグローバルなテーマとなってきたことはこうした事情を背景とするものである。

さて否定的な側面から見てきたが、逆に肯定的なシナリオを考えてみると、明日の大学の違った姿が見えてくる。最も興味深いシナリオが、海外の大学が日本の人びとを対象として、優れた内容の講義を配信し、その修了資格が世界で大変高く評価されるプログラムであるとする、日本の大学が提供するプログラムは色あせてしまう。日本の大学教育は販売不振に陥り、海外の大学教育がよく売れるようになる。悪夢のようなシナリオがこれである。仮に海外の大学が日本語で教育を配信したとすれば、なお一層その講義内容等の質を比較することができ、その教育効果がグローバル社会での通用性という点でも日本の大学のそれをはるかに凌ぐことになる。もし日本の大学が海外の「知」を中心に講義している（外書購読、海外の学者の説の紹介など）とすれば、その悪夢は現実となる。日本の先生に開設してもらわなくても、海外の先生に直接教わることができるということになる。

日本の大学の先生は、そうなると、講義をする人ではなく、広島大学が、実験が進んでいるように、学生の履修を支援するファシリテーターの役割を果たすことになる。海外の大学との衛星回線を利用したテレビ授業などにおける日本の先生の役割はまさにそうであろう。授業者というよりは、支援者という要素が強くなる。

日本の学習者支援ということであれば何も大学が行う必要はなく、民間企業は教室を開設して、海外

の大学のコースを履修している市民の学習者のための学習支援事業を展開すればいい。そこで働く日本人や外国人は特に大学院担当資格審査を受けたり、文部科学省の認可を受けたりする必要はまったくない。ビジネスとして学習を支援しているだけであり、「知」を講義し、学位という資格を授与するわけではないので、無認可であって当然である。ここでも消費者保護行政が必要であれば話は別であるが、それはあまり必要ないだろうから、市民は必要な対価を払って学習を助けてもらう。そうすれば海外の英語による高等教育サービスの購入もよりスムーズにできるかもしれない。成人学習者のための塾のようなものであろう。このアイデアは、たちまちのうちに民間事業主や私立大学のビジネスとして展開されることになる。NOVAのような英語教育企業が進出すれば得意な事業分野になるかもしれない。

このようなシナリオの延長には、日本の企業が海外の大学を誘致するという大きなリスク（土地資本への投資や人材への資本投入のリスク）を犯さなくても、少し事業を拡大するという小さなリスクを背負うだけで展開できる海外の大学との共同・提携事業でもありうる。国内における独占販売権を獲得できるかもしれない。

私は、こうした機会を提供することは、日本の消費者がより質の高い、世界に通用する優れた高等教育サービスを手に入れることができるという意味で大いに賛成するものである。日本の大学の教育内容や教育方法が長年にわたって批判され、酷評されてきたことは事実である。その時の引き合いに出されていた「いい授業」とはアメリカの参加型の授業などであった。そこでアメリカの大学が提供する「いい授業」を日本に居ながらにして多くの市民が購入できるということになれば、国民の期待や願いに応えることになり、市場も拡大していくに違いない。日本の大学も刺激され、淘汰されることもあるが、より優れた教育サービスを提供する日本の大学が誕生し、生き残ることになる。

するとシナリオ的には、こうした世界標準化された「いい授業」を提供できる日本の大学はそれを元に海外に進出できるかもしれない（教育の輸出）。

（2）第2モードサービス貿易（日本人留学生の海外派遣）－輸入

国際化する社会において活躍できる能力や意欲をもつ人材を育成する、という点では、日本人学生はもっと海外の大学で学ぶ体験を持つべきである。短期学生交流が留学生の受入れを重視したものとなっているが、本当は逆で、日本人学生を海外の協定大学に派遣することを重視したプログラム開発を行うべきではないのだろうか。広島大学の短期学生交流プログラムは当初よりそうした確信をもって準備され、展開されてきている。授業料は相互不徴収であるので、物々交換型貿易であるといえるかもしれない。その意味では高等教育サービス貿易の自由化という概念からこのプログラムに接近してもポイントがずれてくるかもしれない。

問題は、多くの日本人が日本の大学や大学院を選択しないで、海外、特にイギリスやアメリカ、あるいはオーストラリアの大学・大学院に留学することにある。これはいいことであろうか。海外の大学の学位を取得して人の方が日本の大学における公募システムの中でより雇用の機会を獲得する上で有利である、という傾向があるのではないだろうか。今や日本の大学の人事も、海外留学経験は、海外の国際学会での発表や論文の公表実績は、海外の大学で取得した資格は、などと海外での成功をより求める傾向にあるのではないだろうか。

日本の大学院の重点化・部局化による収容人員の増加と確保という命題を引き受けて旧帝国大学の大学院の傾向をみると、全国の大学から大学院生を獲得し、修了させてきている。かつては東京大学大学院修了人材が珍しい分野でも今や、東京大学大学院修了者が複数同一のポストに応募する時代となっている。東京大学大学院修了者が珍しくとも何ともない、時代がきている。こうした比喩を海外の大学・

大学院を修了する人に当てはめてみると、少し前の時代に比べると隔世のかんがある。応募者に海外の大学で学んだ人が複数混じっていることが当たり前になってきている。

その意味では何も国際機関で働きたいから海外の大学教育を購入するということではなく、日本の大学市場を意識した海外の大学教育の購入戦略も十分に通用する時代がきたともいえる。

あらためて日本の大学・大学院は育成した人材の質を競争する時代に突入することになる。大学院プログラムの成果（アウトカム）が公表され、市場の中でどの大学院が有利であるかが試験されることにある。国際競争の中で日本の大学・大学院はどのような魅力をもったサービスを販売できるのだろうか。大型店舗型なのだろうか。専門店型なのだろうか。今はブランド力のある特定店を目指す大学が少なくないようであるが、市場での反応はどうであろうか。ブランド化に成功する大学はわずかであろう。もともとブランド力の背景には「希少価値」「私だけ」といった価値が横たわっているので、大衆化・マス化商品とは相容れないものであろう。であるとすれば日本の大学が叫んでいるブランド化とは何を意味するのであろうか。学力（偏差値）でいえば、ブランド力のある大学は限られてくる。少なくともトップ3%程度であろう。では何を基準としてブランド力開発になるのであろうか。

海外の大学との国際競争力（高等教育サービス提供という意味での）を競うということは大変なことである。国内中心のサービス産業である日本の大学が、多国籍型サービス産業へ脱皮して始めて国際競争力をきそうことになるのではないだろうか。

高等教育サービスの自由化は日本の国内教育産業の空洞化をもたらすのであろうか。倒産を生むのであろうか。よりいい商品を開発・販売するのであろうか。日本人を育成するという意味では、世界の大学で学ぶ方がいいが、日本の大学院で学ぶことが世界に通用する日本人の育成とどうかかわるのか、イギリスの大学院を出なくても日本の大学院をできれば十分であるという説得力ある競争がかのうなのであろうか、あるいはそれが妥当なことであろうか。よくわからない。

（3）第3モードサービス貿易（外国大学の日本校など）－輸入

このモードの高等教育サービスは日本の大学にとってのある面での脅威ともなりうるものである。日本政府は高等教育の質保証の観点から、日本の設置基準をクリアすれば誰でもが大学を設置できるので、海外の大学経営法人もそうした大学設置手続きに従って設置申請をすべきである、という態度をとっている。これが自由貿易の障壁になるのかどうかは海外の大学・政府が抱く感情論であって、日本側がそうした障壁をことさらに設けているというわけではない。至極当然な行政措置であろう。

しかしアメリカの大学が日本にキャンパスを設けて学生を募集・教育し、アメリカの大学の卒業資格を付与するというオフショアプログラムについて日本政府は何も異議を挟むものではない。日本人の学生の利益を保護する、という行政責任もあるとは思えない。日本の中のキャンパスを各種学校として扱うのかどうかは設置申請の方法によるのであって、前もって各種学校でなくてはならない、ということはない。但し当該キャンパスで学んでいるからといって、日本の大学生が享受する社会の中の各種の特権を享受できるかどうかは、それぞれの企業体や行政が判断することであって、それを不当な扱いであり、自由貿易の障壁となる、と提訴することはできないと思う。

さて、こうしたキャンパスでオフショアプログラムを履修して、海外の大学の卒業証書を取得した日本人の学生は当然ながら、大卒という学歴を手に入れ、大学院への入学資格を有することになる。もし日本校の課程を修了した、という証明書だけであれば、例外を除いて大卒の学歴を手に入れたことにはならない。

こうした事情の中でどのように考えればいいのか。一つの立場は、世界の優れた商品を的確な価格で

日本の消費者に提供することができれば、それは日本にとって大変いいことである、という立場がある。たとえばすべて英語で教育をする大学が誘致されたり、ヨーロッパの大学（教養教育を実施しない学士課程の教育）が誘致されたり、アジアの特色ある大学が誘致されたり、と多様な大学がわが国に誘致されることにより、高等教育サービスの国際色豊かな多様な提供ができる。そのためには大学設置基準そのものを国際的な大学を誘致できるような弾力性のあるものとすべきではないだろうか。つまり大学とは、という定義や水準や質の要件などをもっと多様化してもいいのではないか。日本の大学に対する考え方だけがすべて大学ではない、とう緩やかな考え方を導入して、日本人の多様なニーズに応えられるような、大学設置基準等の国際化を促進してはどうか。日本の大学も当然、自由で多様な発想からの大学づくりが制限されているので、多様な国民のニーズに応えることは不可能である。**Demand-driven** 社会のサービスのあり方として再考すべき時期がきていると思う。

別の立場は、海外の大学は単独でオフショアプログラムを提供することを考えるのではなく、日本の大学との提携によってサービスを販売すべきではないか、という立場がある。日本国内における海外の大学とのジョイントプログラムなどがそれであろう。しかしそのコースも日本の大学が提供する形をとるとすれば、やはり日本化されたものとなり、本来の全く異なるタイプの教育課程や教授システムの中で勉強するという主旨から外れてします。

現在積極的に取り組める方策は、海外の大学と協定を結び、単位互換制度に基づいて、当該コース（授業などのカリキュラム）を海外の大学で提供するのではなく、日本のキャンパスで提供することでもって日本の学生が履修し、単位を互換する形をとることはできる。日本の中の海外の大学のキャンパスの単位認定は本校の名前で行われるので、当該大学に入学・在籍（在学関係を結ぶ）している、という留学に準じた制度を適用しなくてはならない。放送大学の授業を履修して単位を互換する制度を考えれば難しくはない。

日本の大学が単独でそうした各国の大学のコースをオフショアプログラムとして提供することは大変なことであるので、大学間コンソーシアムやネットワークがここで機能することになる。UMAP（アジア太平洋大学交流機構）などもプログラムを開発し、提供することができるかもしれない。そうなればアメリカのテンプル大学だけでなく、アジアの大学のプログラムさえも学ぶことができるようになる。とりわけ地球的規模の問題や課題を中心とするコースであれば、各国が相互利用できそうである。それでもそれぞれの授業やコースは各国の教育・教授文化を色濃く反映した特色あるものでなくてはならない。

こうした国際協調に基づく第三モードの高等教育サービスの提供のあり方を模索することは日本の消費者の利益になり、高度学習社会にふさわしい提供となる。日本の大学が淘汰されることはない。日本の大学に在籍しながらの、エンリッチメントコースであるでも理解すれば日本の大学関係者を少しは気分が休まるだろうと思う。

高等教育サービス貿易の自由化の伴うネガティブなインパクト予測と不安・恐怖心、あるいは苛立ち感もこうした創意工夫で克服できるかもしれない。後は市場が決めてくれるのである。

（４）第４モードサービス貿易（外国人客員教授等）－輸入

これは今でも積極的に行われており、多くの大学で外国人を雇用したり、外国人客員教授・研究員を招いたりしている。日本の大学はもっと多くの外国人教員を雇用することが大切であろう。そのための門戸の開放努力が必要である。依然として積極的なアクションがないとなかなか外国人教員を雇用する機会を提供することができない。数値目標を定めることが必要かもしれない。

教員の交流事業の開発・展開により、外国人教員を確保できるようになることは間違いない。終身雇用型の雇用を求めているのではなく、学生が異なる文化を持つ人々から教えてもらえるような教育課程を用意したいだけである。それを妨げる障壁は努力して克服すべきではないだろうか。日本の大学はすべてバイリンガル化する、という方針とそのためへの助成が行われれば、日本の大学の国際化は外国人教員の雇用によってより一層進むことになる。すべてのドキュメントや情報がバイリンガルで提供される。すべての表記がバイリンガル化される。教授会の会合などもバイリンガル化される。

少し努力しなくてはならないが、そうでもしないと日本の大学の教授陣の国際化は進むはずがない。

3. 今後の課題

以上のような高等教育サービス貿易の自由化に伴う不安や期待、インパクトとそれを考慮した大学の国際化戦略のあり方について提言してきた（私見を展開してきた）。この分野は多くの大学の関係者にとって大変興味あるものであると同時に、避けては通れないものでもある。その意味でもっと多様な視点から具体的に深く検討し、提言する必要があるが、力不足でそこまではできていない。大学の国際戦略そのものは、国際戦略本部強化事業（国際 GP）（20 大学が選定）においてモデル形成が行われているので、今や誰でもなじみやすいテーマとなっているので、その点の分析はここではしていない。日本学術振興会のサイトをみてください。

研究の面での課題としては次ぎの 3 つを指摘できる。

- ①WTO/GATS 体制の中で、高等教育サービスの貿易自由化が求められ、市場の開放が進むことになるが、その際の影響については、より詳細にかつ具体的に解明する必要がある。各国の事例を分析する必要がある。オレンジの自由化と対比して教育の自由化の問題の特性を解明する必要がある。つまりアメリカと日本の教育サービス貿易を事例としてとりあげ、その輸出入問題を具体的に追いかけて、その影響を相互に分析することが大切であろう。貿易のアンバランスも含めて、どのようなフローなのか、消費者行動はどうか、市場の開放度はどうか、大学はその結果どうなっていくのか、などの調査研究がそれである。それを中国の場合はどうなるのか。アメリカのオーストラリア進出は同化などもテーマとしてありうる。
- ②日本の学長（最もインパクトを予測できる立場にあり、不安や期待を持つ人々）の予測はどこまで当たっているかをどのように検証すればいいのか、その方法論を探ることである。予測すればそれへの対処方針も出てくるので、ネガティブインパクトの場合はそれを避ける方向での措置がとられるために、影響の程度を測定してもメモリが触れないかもしれない。5年後の結果をどのように測定すればいいのか、についての方法論を磨く必要がある。事実問題としての影響を把握することは可能であろう。さすれば日本の大学で国際競争に敗れた大学、という分析は可能となる。あるいは東京大学が国際競争力を高めるのか、失うのかについての事例観察も可能かもしれない。
- ③最後にはそもそも高等教育は貿易可能なサービスなのかどうか、という最初の哲学的な質問に帰ることであろう。公共財としての高等教育、国家の投資としての高等教育、公共政策としての高等教育（私学も含む）、など従来の高等教育の理解の仕方が本来の姿ではないのか。消費者へのサービスの提供、国境を自由に越えるサービスの提供、これこそが国際市場を活性化し、より優れた商品を提供できると確信はそれでいいのかどうか。私自身は明日の日本の大学にとってはまさにこうした国際市場に打って出る高等教育サービスの提供こそが、日本の人々や日本の国にとってより有益であり、役に立つと思っはいるが、しっかりと再度反省すべきかもしれない。

なお本報告書をまとめるにあたり、下村智子氏（日本学術振興会特別研究員）に大変お世話になりました。

意見調査基礎資料編

1. 基礎統計

問1 先生ご自身及び所属大学について、お答えください。

(1) 所属大学

① 学長

	回答数(人)	%
私立大学	157	63.8
公立大学	39	15.9
国立大学	48	19.5
無回答	2	0.8
合計	246	100.0

② 教官

	回答数(人)	%
私立大学	5	6.1
公立大学	3	3.7
国立大学	73	89.0
無回答	1	1.2
合計	82	100.0

(2) 職名

① 学長

	回答数(人)	%
総長・学長	144	58.5
副総長・副学長	54	22.0
その他	44	17.9
無回答	4	1.6
合計	246	100.0

【その他の職名(カッコ内は回答数)】

学生部長(2)、学長室長、学長特別補佐、学長補佐(2)、学部長(5)、学部長(単科大学)、企画課職員、教学部長、教授、教授(国際看護学)、教務部長、研究科長・国際交流委員長、工学部長、国際教育センター教授・国際交流委員会委員長、国際協働専門部会部会長、国際交流委員長(2)、国際交流センター長(2)、国際部長、参与、事務局、事務局長、事務部長(2)、総務部長、大学事務局長、担当理事命をうけた国際交流担当課長、文学部長、本調査内容、目的に関係した学内委員会委員、理事(2)、理事長・学長、留学生センター長(2)

② 教官

	回答数(人)	%
教授	38	46.3
助教授・講師	33	40.2
助手	8	9.8
その他	3	3.7
合計	82	100.0

【その他の職名(カッコ内は回答数)】

理事(2)、研究員

(3)ご自身の専門分野

①学長

	回答数(人)	%
人文学	54	22.0
社会科学	53	21.5
医歯薬学	43	17.5
工学	30	12.2
農学	15	6.1
数物系科学	9	3.7
化学	8	3.3
総合領域	8	3.3
複合新領域	4	1.6
生物学	1	0.4
無回答	21	8.5
合計	246	100.0

②教官

	回答数(人)	%
人文学	29	35.4
社会科学	23	28.0
総合領域	7	8.5
数物系科学	4	4.9
化学	4	4.9
複合新領域	4	4.9
工学	3	3.7
生物学	3	3.7
医歯薬学	2	2.4
無回答	3	3.7
合計	82	100.0

(4)所属大学の学生数 (回答者は学長のみ)

	回答数(人)	%
～999人	69	28.0
1,000～4,999人	109	44.3
5,000～9,999人	45	18.3
10,000～14,999人	11	4.5
15,000人～	11	4.5
無回答	1	0.4
合計	246	100.0

問2 貴大学の国際化に関する現状についてお教えてください。(問2の回答者は学長のみ)

(1)国際化への取り組み

	回答数(人)	%
熱心	108	43.9
ふつう	105	42.7
あまり熱心ではない	29	11.8
無回答	4	1.6
合計	246	100.0

(2)国際(化)戦略の有無

	回答数(人)	%
ある	124	50.4
ない	50	20.3
今後策定する予定	66	26.8
無回答	6	2.4
合計	246	100.0

(3) 留学生数

	回答数(人)	%
～99人	151	61.4
100～499人	70	28.5
500～999人	11	4.5
1,000人～	6	2.4
無回答	8	3.3
合計	246	100.0

(4) 留学生の受け入れ

	回答数(人)	%
積極的	80	32.5
ふつう	113	45.9
あまり積極的ではない	47	19.1
無回答	6	2.4
合計	246	100.0

問3 以下のような意見や考え方について、どう思われますか。先生のご意見を(四段階評価で)お教えてください。

(1) 日本の大学は、高等教育サービスの拡大に伴い、資金や学生の確保などのあらゆる面においてますます厳しい国際競争にさらされる。

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
そう思わない	16	6.5	7	8.5
そう思う	139	56.5	33	40.2
とてもそう思う	90	36.6	41	50.0
無回答	1	0.4	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

(2) 高等教育を貿易対象のサービスとして捉えるべきではない。

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全くそう思わない	8	3.3	10	12.2
そう思わない	49	19.9	29	35.4
そう思う	135	54.9	31	37.8
とてもそう思う	49	19.9	9	11.0
無回答	5	2.0	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

(3) 日本の大学の国際競争力を高めるためには、優秀な留学生の存在が不可欠である。

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全くそう思わない	1	0.4	3	3.7
そう思わない	35	14.2	18	22.0
そう思う	135	54.9	37	45.1
とてもそう思う	73	29.7	23	28.0
無回答	2	0.8	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

(4) 日本の大学で育成した留学生人材は、日本に残って活躍してもらいたい。

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全くそう思わない	16	6.5	16	19.5
そう思わない	182	74.0	43	52.4
そう思う	39	15.9	18	22.0
とてもそう思う	9	3.7	4	4.9
無回答	0	0	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

(5)日本の大学は、優秀な留学生の獲得において、欧米の大学に遅れをとっている。

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全くそう思わない	0	0	1	1.2
そう思わない	14	5.7	5	6.1
そう思う	132	53.7	34	41.5
とてもそう思う	100	40.7	42	51.2
合計	246	100.0	82	100.0

(6)日本の大学は、優秀な留学生の獲得において、アジアの大学に遅れをとっている。

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全くそう思わない	5	2.0	4	4.9
そう思わない	119	48.4	35	42.7
そう思う	101	41.1	25	30.5
とてもそう思う	20	8.1	15	18.3
無回答	1	0.4	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

(7)国家は、国際競争にさらされる大学を保護すべきである。

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全くそう思わない	9	3.7	5	6.1
そう思わない	98	39.8	29	35.4
そう思う	105	42.7	39	47.6
とてもそう思う	33	13.4	8	9.8
無回答	1	0.4	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

(8)日本の大学は、高い国際競争力を有している。

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全くそう思わない	20	8.1	12	14.6
そう思わない	167	67.9	48	58.5
そう思う	55	22.4	17	20.7
とてもそう思う	3	1.2	4	4.9
無回答	1	0.4	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

問4 近年、WTO/GATS により、高等教育サービスが貿易の対象と捉えられるようになって以降、国境を越えた高等教育の提供への関心がますます高まっております。こうした動きは、わが国の大学など高等教育機関にどのような影響をもたらすとお考えでしょうか。以下の項目について、①今後 10 年間のうちに起こる可能性と②そのことの望ましさの程度を(四段階評価で)それぞれお答えください。

(1)海外の大学と(大学買収を含めて)合併する日本の大学が出現するようになる。

①今後 10 年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	9	3.7	4	4.9
低い	97	39.4	21	25.6
高い	120	48.8	43	52.4
非常に高い	19	7.7	14	17.1
無回答	1	0.4	0	0
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 5	62	76	13	156
		% 3.2	39.7	48.7	8.3	100.0
	公立大学	回答数(人) 3	18	16	2	39
		% 7.7	46.2	41.0	5.1	100.0
	国立大学	回答数(人) 1	17	26	4	48
		% 2.1	35.4	54.2	8.3	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	1	1	3	5
		% 0	20	20	60	100
	公立大学	回答数(人) 0	1	2	0	3
		% 0.0	33.3	66.7	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 4	18	40	11	73
		% 5.5	24.7	54.8	15.1	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 3	41	54	10	108
		% 2.8	38.0	50.0	9.3	100.0
	ふつう	回答数(人) 5	46	47	6	104
		% 4.8	44.2	45.2	5.8	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 1	10	15	3	29
		% 3.4	34.5	51.7	10.3	100.0
合計		回答数(人) 9	97	116	19	241
		% 3.7	40.2	48.1	7.9	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 略 化 戦	ある	回答数(人) 3	50	61	10	124
		% 2.4	40.3	49.2	8.1	100.0
	ない	回答数(人) 2	23	19	5	49
		% 4.1	46.9	38.8	10.2	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 4	23	35	4	66
		% 6.1	34.8	53.0	6.1	100.0
合計		回答数(人) 9	96	115	19	239
		% 3.8	40.2	48.1	7.9	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	2	0.8	5	6.1
望ましくない	111	45.1	28	34.1
望ましい	117	47.6	43	52.4
非常に望ましい	6	2.4	4	4.9
無回答	10	4.1	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 2	77	66	5	150
		% 1.3	51.3	44.0	3.3	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	15	22	0	37
		% 0.0	40.5	59.5	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	18	28	1	47
		% 0.0	38.3	59.6	2.1	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 1	1	3	0	5
		% 20.0	20.0	60.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	2	0	2
		% 0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 4	27	38	4	73
		% 5.5	37.0	52.1	5.5	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際化への取り組みの取組	熱心	0	44	53	3	100
	%	0.0	44.0	53.0	3.0	100.0
	ふつう	2	52	48	1	103
	%	1.9	50.5	46.6	1.0	100.0
	あまり熱心ではない	0	14	13	2	29
	%	0.0	48.3	44.8	6.9	100.0
合計	回答数(人)	2	110	114	6	232
	%	0.9	47.4	49.1	2.6	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際戦略(化)戦	ある	0	60	54	3	117
	%	0.0	51.3	46.2	2.6	100.0
	ない	0	24	21	3	48
	%	0.0	50.0	43.8	6.3	100.0
	今後策定する予定	2	24	39	0	65
	%	3.1	36.9	60.0	0.0	100.0
合計	回答数(人)	2	108	114	6	230
	%	0.9	47.0	49.6	2.6	100.0

(学長:P<0.05)

(2)企業が経営する大学が増加する。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	3	1.2	2	2.4
低い	76	30.9	17	20.7
高い	154	62.6	49	59.8
非常に高い	10	4.1	12	14.6
無回答	3	1.2	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学長	私立大学	0	45	103	7	155
	%	0.0	29.0	66.5	4.5	100.0
	公立大学	2	15	20	1	38
	%	5.3	39.5	52.6	2.6	100.0
国立大学	回答数(人)	1	16	29	2	48
	%	2.1	33.3	60.4	4.2	100.0
教官	私立大学	0	0	4	1	5
	%	0.0	0.0	80.0	20.0	100.0
	公立大学	0	1	2	0	3
	%	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0
国立大学	2	16	43	11	72	
%	2.8	22.2	59.7	15.3	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際化への取り組みの取組	熱心	1	30	70	6	107
	%	0.9	28.0	65.4	5.6	100.0
	ふつう	1	36	63	3	103
	%	1.0	35.0	61.2	2.9	100.0
	あまり熱心ではない	1	9	18	1	29
	%	3.4	31.0	62.1	3.4	100.0
合計	回答数(人)	3	75	151	10	239
	%	1.3	31.4	63.2	4.2	100.0

			非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 略(化)	ある	回答数(人)	1	36	81	5	123
		%	0.8	29.3	65.9	4.1	100.0
戦	ない	回答数(人)	1	16	29	2	48
		%	2.1	33.3	60.4	4.2	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	1	23	39	3	66
		%	1.5	34.8	59.1	4.5	100.0
合計		回答数(人)	3	75	149	10	237
		%	1.3	31.6	62.9	4.2	100.0

②そのことの望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	23	9.3	7	8.5
望ましくない	151	61.4	44	53.7
望ましい	59	24.0	24	29.3
非常に望ましい	4	1.6	5	6.1
無回答	9	3.7	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
学 長	私立大学	回答数(人)	14	101	35	2	152
		%	9.2	66.4	23.0	1.3	100.0
	公立大学	回答数(人)	5	22	8	1	36
	%	13.9	61.1	22.2	2.8	100.0	
	国立大学	回答数(人)	4	27	15	1	47
	%	8.5	57.4	31.9	2.1	100.0	
教 官	私立大学	回答数(人)	1	1	2	1	5
		%	20.0	20.0	40.0	20.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	2	1	0	3
	%	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	
	国立大学	回答数(人)	6	41	21	4	72
	%	8.3	56.9	29.2	5.6	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際 略(化)	熱心	回答数(人)	9	62	31	1	103
		%	8.7	60.2	30.1	1.0	100.0
み の 取 組	ふつう	回答数(人)	10	69	20	2	101
		%	9.9	68.3	19.8	2.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人)	4	17	7	1	29
		%	13.8	58.6	24.1	3.4	100.0
合計		回答数(人)	23	148	58	4	233
		%	9.9	63.5	24.9	1.7	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際 略(化)	ある	回答数(人)	12	73	34	1	120
		%	10.0	60.8	28.3	0.8	100.0
戦	ない	回答数(人)	5	32	10	1	48
		%	10.4	66.7	20.8	2.1	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	6	41	14	2	63
		%	9.5	65.1	22.2	3.2	100.0
合計		回答数(人)	23	146	58	4	231
		%	10.0	63.2	25.1	1.7	100.0

(3)現在ODAとして実施されている国費留学生招聘事業が廃止される。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	13	5.3	7	8.5
低い	159	64.6	43	52.4
高い	62	25.2	27	32.9
非常に高い	4	1.6	4	4.9
無回答	8	3.3	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計			
		回答数(人)	%	回答数(人)	%	回答数(人)	%		
学長	私立大学	8	5.3	100	26.3	40	2.6	152	100.0
	公立大学	1	2.8	24	30.6	11	0.0	36	100.0
	国立大学	4	8.3	33	22.9	11	0.0	48	100.0
	私立大学	1	20.0	2	40.0	2	0.0	5	100.0
	公立大学	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0
	国立大学	6	8.2	38	34.2	25	4	73	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計			
		回答数(人)	%	回答数(人)	%	回答数(人)	%		
国際化への取り組みの取り組み	熱心	11	10.5	65	24.8	26	2.9	105	100.0
	ふつう	2	2.0	70	28.7	29	0.0	101	100.0
	あまり熱心ではない	0	0.0	21	21.4	6	1	28	100.0
	合計	13	5.6	156	26.1	61	4	234	100.0

(P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計			
		回答数(人)	%	回答数(人)	%	回答数(人)	%		
国際化戦略	ある	9	7.5	74	30.0	36	0.8	120	100.0
	ない	2	4.3	28	34.0	16	1	47	100.0
	今後策定する予定	2	3.1	54	12.3	8	1	65	100.0
	合計	13	5.6	156	25.9	60	3	232	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	43	17.5	24	29.3
望ましくない	174	70.7	44	53.7
望ましい	19	7.7	10	12.2
非常に望ましい	0	0.0	2	2.4
無回答	10	4.1	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 26	108	16	0	150
		% 17.3	72.0	10.7	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 4	30	2	0	36
		% 11.1	83.3	5.6	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 12	35	1	0	48
		% 25.0	72.9	2.1	0.0	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 2	3	0	0	5
		% 40.0	60.0	0.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	1	0	0	2
		% 50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 21	40	10	2	73
		% 28.8	54.8	13.7	2.7	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 り 組 み	熱心	回答数(人) 27	72	5	0	104
		% 26.0	69.2	4.8	0.0	100.0
	ふつう	回答数(人) 13	76	11	0	100
		% 13.0	76.0	11.0	0.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 2	23	3	0	28
		% 7.1	82.1	10.7	0.0	100.0
合計		回答数(人) 42	171	19	0	232
		% 18.1	73.7	8.2	0.0	100.0

(P<0.05)

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 略 化 戦	ある	回答数(人) 26	85	9	0	120
		% 21.7	70.8	7.5	0.0	100.0
	ない	回答数(人) 6	32	9	0	47
		% 12.8	68.1	19.1	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 9	53	1	0	63
		% 14.3	84.1	1.6	0.0	100.0
合計		回答数(人) 41	170	19	0	230
		% 17.8	73.9	8.3	0.0	100.0

(P<0.05)

(4)日本の優秀な研究者や学生の海外流出(頭脳流出)が進む。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	0	0.0	0	1.2
低い	33	13.4	15	18.3
高い	169	68.7	41	50.0
非常に高い	40	16.3	24	29.3
無回答	4	1.6	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 0	19	109	25	153
		% 0.0	12.4	71.2	16.3	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	6	26	7	39
		% 0.0	15.4	66.7	17.9	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	8	32	8	48
		% 0.0	16.7	66.7	16.7	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	1	3	1	5
		% 0.0	20.0	60.0	20.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	2	1	3
		% 0.0	0.0	66.7	33.3	100.0
	国立大学	回答数(人) 1	14	35	22	72
		% 1.4	19.4	48.6	30.6	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際化への取り組みの取組	熱心	回答数(人)	0	14	71	20	105
		%	0.0	13.3	67.6	19.0	100.0
	ふつう	回答数(人)	0	16	73	15	104
		%	0.0	15.4	70.2	14.4	100.0
	あまり熱心ではない	回答数(人)	0	3	21	5	29
		%	0.0	10.3	72.4	17.2	100.0
合計		回答数(人)	0	33	165	40	238
		%	0.0	13.9	69.3	16.8	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際略(化)戦	ある	回答数(人)	0	16	83	23	122
		%	0.0	13.1	68.0	18.9	100.0
	ない	回答数(人)	0	4	39	6	49
		%	0.0	8.2	79.6	12.2	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	0	13	41	11	65
		%	0.0	20.0	63.1	16.9	100.0
合計		回答数(人)	0	33	163	40	236
		%	0.0	14.0	69.1	16.9	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	25	10.2	17	20.7
望ましくない	151	61.4	41	50.0
望ましい	57	23.2	18	22.0
非常に望ましい	2	0.8	3	3.7
無回答	11	4.5	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
学長	私立大学	回答数(人)	13	98	37	1	149
		%	8.7	65.8	24.8	0.7	100.0
	公立大学	回答数(人)	3	24	10	0	37
		%	8.1	64.9	27.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	9	28	10	1	48
		%	18.8	58.3	20.8	2.1	100.0
教官	私立大学	回答数(人)	0	4	1	0	5
		%	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	1	2	0	0	3
		%	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	16	35	17	3	71
		%	22.5	49.3	23.9	4.2	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取組	熱心	回答数(人)	16	62	25	0	103
		%	15.5	60.2	24.3	0.0	100.0
	ふつう	回答数(人)	8	69	22	2	101
		%	7.9	68.3	21.8	2.0	100.0
	あまり熱心ではない	回答数(人)	1	16	10	0	27
		%	3.7	59.3	37.0	0.0	100.0
合計		回答数(人)	25	147	57	2	231
		%	10.8	63.6	24.7	0.9	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際 略(化) (戦)	ある	回答数(人) 15	75	30	0	120
		% 12.5	62.5	25.0	0.0	100.0
	ない	回答数(人) 3	28	16	1	48
		% 6.3	58.3	33.3	2.1	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 7	42	11	1	61
		% 11.5	68.9	18.0	1.6	100.0
合計		回答数(人) 25	145	57	2	229
		% 10.9	63.3	24.9	0.9	100.0

(5)世界の大学は、アメリカの大学を中心として、コングロマリッド化する(日本の大学は系列に入る)。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	17	6.9	10	12.2
低い	175	71.1	48	58.5
高い	48	19.5	20	24.4
非常に高い	1	0.4	2	2.4
無回答	5	2.0	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 12	106	36	1	155
		% 7.7	68.4	23.2	0.6	100.0
	公立大学	回答数(人) 4	24	9	0	37
		% 10.8	64.9	24.3	0.0	100.0
教 官	国立大学	回答数(人) 1	44	3	0	48
		% 2.1	91.7	6.3	0.0	100.0
	私立大学	回答数(人) 0	3	1	1	5
		% 0.0	60.0	20.0	20.0	100.0
教 官	公立大学	回答数(人) 0	2	1	0	3
		% 0.0	66.7	33.3	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 10	43	18	1	72
	% 13.9	59.7	25.0	1.4	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 略(化) みへの 取り組	熱心	回答数(人) 10	79	14	1	104
		% 9.6	76.0	13.5	1.0	100.0
	ふつう	回答数(人) 4	72	28	0	104
		% 3.8	69.2	26.9	0.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 2	21	6	0	29
		% 6.9	72.4	20.7	0.0	100.0
合計		回答数(人) 16	172	48	1	237
		% 6.8	72.6	20.3	0.4	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 略(化) (戦)	ある	回答数(人) 8	92	22	0	122
		% 6.6	75.4	18.0	0.0	100.0
	ない	回答数(人) 4	34	10	0	48
		% 8.3	70.8	20.8	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 4	45	15	1	65
		% 6.2	69.2	23.1	1.5	100.0
合計		回答数(人) 16	171	47	1	235
		% 6.8	72.8	20.0	0.4	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	52	21.1	30	36.6
望ましくない	171	69.5	45	54.9
望ましい	19	7.7	3	3.7
非常に望ましい	0	0.0	1	1.2
無回答	4	1.6	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 33	107	14	0	154
		% 21.4	69.5	9.1	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 5	29	4	0	38
	% 13.2	76.3	10.5	0.0	100.0	
	国立大学	回答数(人) 13	34	1	0	48
	% 27.1	70.8	2.1	0.0	100.0	
教 官	私立大学	回答数(人) 2	3	0	0	5
		% 40.0	60.0	0.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	2	0	0	3
	% 33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	
	国立大学	回答数(人) 27	40	3	1	71
	% 38.0	56.3	4.2	1.4	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 の 取 組 み	熱心	回答数(人) 28	69	8	0	105
		% 26.7	65.7	7.6	0.0	100.0
	ふつう	回答数(人) 16	79	9	0	104
	% 15.4	76.0	8.7	0.0	100.0	
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 7	20	2	0	29
	% 24.1	69.0	6.9	0.0	100.0	
	合計	回答数(人) 51	168	19	0	238
	% 21.4	70.6	8.0	0.0	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 略 化 戦	ある	回答数(人) 26	88	9	0	123
	% 21.1	71.5	7.3	0.0	100.0	
	ない	回答数(人) 12	31	5	0	48
	% 25.0	64.6	10.4	0.0	100.0	
	今後策定する予定	回答数(人) 13	47	5	0	65
	% 20.0	72.3	7.7	0.0	100.0	
	合計	回答数(人) 51	166	19	0	236
	% 21.6	70.3	8.1	0.0	100.0	

(6)日本の高等教育の質保証が、ますます重要になる。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	0	0.0	0	0.0
低い	4	1.6	1	1.2
高い	118	48.0	33	40.2
非常に高い	122	49.6	48	58.5
無回答	2	0.8	0	0.0
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 0	3	76	76	155
		% 0.0	1.9	49.0	49.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	1	27	11	39
		% 0.0	2.6	69.2	28.2	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	0	14	34	48
		% 0.0	0.0	29.2	70.8	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	0	1	4	5
		% 0.0	0.0	20.0	80.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	2	1	3
		% 0.0	0.0	66.7	33.3	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	1	30	42	73
		% 0.0	1.4	41.1	57.5	100.0

(学長:P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 化 の 取 組 み	熱心	回答数(人) 0	0	45	63	108
		% 0.0	0.0	41.7	58.3	100.0
	ふつう	回答数(人) 0	3	57	43	103
		% 0.0	2.9	55.3	41.7	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 0	0	16	13	29
		% 0.0	0.0	55.2	44.8	100.0
合計		回答数(人) 0	3	118	119	240
		% 0.0	1.3	49.2	49.6	100.0

(P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 略 化 戦	ある	回答数(人) 0	1	52	71	124
		% 0.0	0.8	41.9	57.3	100.0
	ない	回答数(人) 0	2	34	12	48
		% 0.0	4.2	70.8	25.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 0	0	31	35	66
		% 0.0	0.0	47.0	53.0	100.0
合計		回答数(人) 0	3	117	118	238
		% 0.0	1.3	49.2	49.6	100.0

(P<0.05)

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	2	0.8	1	1.2
望ましくない	0	0.0	3	3.7
望ましい	118	48.0	34	41.5
非常に望ましい	122	49.6	43	52.4
無回答	4	1.6	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 1	0	79	73	153
		% 0.7	0.0	51.6	47.7	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	0	22	16	39
		% 2.6	0.0	56.4	41.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	0	17	31	48
		% 0.0	0.0	35.4	64.6	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	0	1	4	5
		% 0.0	0.0	20.0	80.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	2	1	3
		% 0.0	0.0	66.7	33.3	100.0
	国立大学	回答数(人) 1	3	31	38	73
		% 1.4	4.1	42.5	52.1	100.0

(学長:P<0.05)

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 り 組 み	熱心	回答数(人) 0	39	67	0	106
		% 0.0	36.8	63.2	0.0	100.0
	ふつう	回答数(人) 2	64	37	0	103
		% 1.9	62.1	35.9	0.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 0	15	14	0	29
		% 0.0	51.7	48.3	0.0	100.0
合計		回答数(人) 2	118	118	0	238
		% 0.8	49.6	49.6	0.0	100.0

(P<0.05)

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 (略 化) 戦	ある	回答数(人) 1	0	52	69	122
		% 0.8	0.0	42.6	56.6	100.0
	ない	回答数(人) 1	0	36	12	49
		% 2.0	0.0	73.5	24.5	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 0	0	28	37	65
		% 0.0	0.0	43.1	56.9	100.0
合計		回答数(人) 2	0	116	118	236
		% 0.8	0.0	49.2	50.0	100.0

(P<0.05)

(7)外国の大学で学位を取得した日本人が、労働市場において優遇される。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
低い	90	36.6	1	1.2
高い	147	59.8	36	43.9
非常に高い	6	2.4	36	43.9
無回答	3	1.2	9	11.0
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 0	58	93	3	154
		% 0.0	37.7	60.4	1.9	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	16	21	2	39
		% 0.0	41.0	53.8	5.1	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	15	32	1	48
		% 0.0	31.3	66.7	2.1	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	1	3	1	5
		% 0.0	20.0	60.0	20.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	2	1	0	3
		% 0.0	66.7	33.3	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 1	33	31	8	73
		% 1.4	45.2	42.5	11.0	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	0	41	62	4	107
		%	0.0	38.3	57.9	3.7	100.0
	ふつう	回答数(人)	0	39	62	2	103
		%	0.0	37.9	60.2	1.9	100.0
	あまり熱心ではない	回答数(人)	0	9	20	0	29
		%	0.0	31.0	69.0	0.0	100.0
合計		回答数(人)	0	89	144	6	239
		%	0.0	37.2	60.3	2.5	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際化戦略	ある	回答数(人)	0	49	68	6	123
		%	0.0	39.8	55.3	4.9	100.0
	ない	回答数(人)	0	13	35	0	48
		%	0.0	27.1	72.9	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	0	26	40	0	66
		%	0.0	39.4	60.6	0.0	100.0
合計		回答数(人)	0	88	143	6	237
		%	0.0	37.1	60.3	2.5	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	5	2.0	2	2.4
望ましくない	91	37.0	36	43.9
望ましい	136	55.3	39	47.6
非常に望ましい	9	3.7	3	3.7
無回答	5	2.0	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
学長	私立大学	回答数(人)	3	60	85	5	153
		%	2.0	39.2	55.6	3.3	100.0
	公立大学	回答数(人)	1	13	22	2	38
		%	2.6	34.2	57.9	5.3	100.0
	国立大学	回答数(人)	1	17	28	2	48
		%	2.1	35.4	58.3	4.2	100.0
教官	私立大学	回答数(人)	0	3	2	0	5
		%	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	1	2	0	3
		%	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	2	32	35	3	72
		%	2.8	44.4	48.6	4.2	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	2	34	62	7	105
		%	1.9	32.4	59.0	6.7	100.0
	ふつう	回答数(人)	3	43	56	2	104
		%	2.9	41.3	53.8	1.9	100.0
	あまり熱心ではない	回答数(人)	0	12	17	0	29
		%	0.0	41.4	58.6	0.0	100.0
合計		回答数(人)	5	89	135	9	238
		%	2.1	37.4	56.7	3.8	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際 略(化) 戦	ある	回答数(人) 4	42	69	7	122
		% 3.3	34.4	56.6	5.7	100.0
	ない	回答数(人) 1	18	28	2	49
		% 2.0	36.7	57.1	4.1	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 0	28	37	0	65
		% 0.0	43.1	56.9	0.0	100.0
	合計	回答数(人) 5	88	134	9	236
		% 2.1	37.3	56.8	3.8	100.0

(8)日本分校の設置や遠隔教育などを通じ、海外の大学の日本進出が進む。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	3	1.2	2	2.4
低い	90	36.6	22	26.8
高い	138	56.1	46	56.1
非常に高い	13	5.3	12	14.6
無回答	2	0.8	0	0.0
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学長	私立大学	回答数(人) 2	62	84	7	155
		% 1.3	40.0	54.2	4.5	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	17	22	0	39
		% 0.0	43.6	56.4	0.0	100.0
教官	国立大学	回答数(人) 1	11	31	5	48
		% 2.1	22.9	64.6	10.4	100.0
	私立大学	回答数(人) 0	0	4	1	5
		% 0.0	0.0	80.0	20.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	1	2	0	3
	% 0.0	33.3	66.7	0.0	100.0	
	国立大学	回答数(人) 2	21	39	11	73
	% 2.7	28.8	53.4	15.1	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 略(化) 戦	熱心	回答数(人) 2	31	66	9	108
		% 1.9	28.7	61.1	8.3	100.0
	ふつう	回答数(人) 0	42	57	4	103
		% 0.0	40.8	55.3	3.9	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 1	17	11	0	29
		% 3.4	58.6	37.9	0.0	100.0
	合計	回答数(人) 3	90	134	13	240
		% 1.3	37.5	55.8	5.4	100.0

(P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 略(化) 戦	ある	回答数(人) 1	38	78	6	123
		% 0.8	30.9	63.4	4.9	100.0
	ない	回答数(人) 1	24	22	2	49
		% 2.0	49.0	44.9	4.1	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 1	27	33	5	66
		% 1.5	40.9	50.0	7.6	100.0
	合計	回答数(人) 3	89	133	13	238
		% 1.3	37.4	55.9	5.5	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	3	1.2	3	3.7
望ましくない	115	46.7	22	26.8
望ましい	116	47.2	50	61.0
非常に望ましい	4	1.6	4	4.9
無回答	8	3.3	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	3	75	71	1	150
	%	2.0	50.0	47.3	0.7	100.0
	公立大学	0	20	17	1	38
	%	0.0	52.6	44.7	2.6	100.0
教 官	国立大学	0	19	27	2	48
	%	0.0	39.6	56.3	4.2	100.0
	私立大学	0	1	4	0	5
	%	0.0	20.0	80.0	0.0	100.0
教 官	公立大学	0	0	2	0	2
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	3	21	44	4	72
	%	4.2	29.2	61.1	5.6	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 組 み	熱心	0	48	54	2	104
	%	0.0	46.2	51.9	1.9	100.0
	ふつう	3	47	51	1	102
	%	2.9	46.1	50.0	1.0	100.0
あ ま り 熱 心 で は な い	熱心	0	19	9	1	29
	%	0.0	65.5	31.0	3.4	100.0
	合計	3	114	114	4	235
	%	1.3	48.5	48.5	1.7	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 戦 略	ある	1	59	59	2	121
	%	0.8	48.8	48.8	1.7	100.0
	ない	1	26	21	0	48
	%	2.1	54.2	43.8	0.0	100.0
戦 略 戦	今後策定する予定	1	27	34	2	64
	%	1.6	42.2	53.1	3.1	100.0
	合計	3	112	114	4	233
	%	1.3	48.1	48.9	1.7	100.0

(9) 高等教育財政政策は、直接大学に補助金を交付する方式から、在日の外国の大学も含めてすべての学生への奨学金という方式に転換する。

① 今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	21	8.5	13	15.9
低い	170	69.1	55	67.1
高い	50	20.3	12	14.6
非常に高い	1	0.4	1	1.2
無回答	4	1.6	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	11	104	40	0	155
	回答数(人)					
	%	7.1	67.1	25.8	0.0	100.0
	公立大学	7	23	6	1	37
	回答数(人)					
	%	18.9	62.2	16.2	2.7	100.0
国立大学	3	41	4	0	48	
回答数(人)						
%	6.3	85.4	8.3	0.0	100.0	
教 官	私立大学	0	4	1	0	5
	回答数(人)					
	%	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0
	公立大学	0	3	0	0	3
	回答数(人)					
	%	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
国立大学	13	47	11	1	72	
回答数(人)						
%	18.1	65.3	15.3	1.4	100.0	

(学長:P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 化 へ の 取 り 組 み	熱心	10	79	18	0	107
	回答数(人)					
	%	9.3	73.8	16.8	0.0	100.0
	ふつう	9	66	28	0	103
	回答数(人)					
	%	8.7	64.1	27.2	0.0	100.0
あまり熱心 ではない	2	22	3	1	28	
回答数(人)						
%	7.1	78.6	10.7	3.6	100.0	
合計	21	167	49	1	238	
回答数(人)						
%	8.8	70.2	20.6	0.4	100.0	

(P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 略 化 戦	ある	11	84	27	0	122
	回答数(人)					
	%	9.0	68.9	22.1	0.0	100.0
	ない	6	34	9	0	49
	回答数(人)					
	%	12.2	69.4	18.4	0.0	100.0
今後策定する予定	4	49	11	1	65	
回答数(人)						
%	6.2	75.4	16.9	1.5	100.0	
合計	21	167	47	1	236	
回答数(人)						
%	8.9	70.8	19.9	0.4	100.0	

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	31	12.6	6	7.3
望ましくない	128	52.0	46	56.1
望ましい	77	31.3	23	28.0
非常に望ましい	2	0.8	4	4.9
無回答	8	3.3	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	14	81	57	0	152
	回答数(人)					
	%	9.2	53.3	37.5	0.0	100.0
	公立大学	2	22	12	1	37
	回答数(人)					
	%	5.4	59.5	32.4	2.7	100.0
国立大学	15	23	8	1	47	
回答数(人)						
%	31.9	48.9	17.0	2.1	100.0	
教 官	私立大学	0	2	2	1	5
	回答数(人)					
	%	0.0	40.0	40.0	20.0	100.0
	公立大学	0	0	2	0	2
	回答数(人)					
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
国立大学	6	44	19	3	72	
回答数(人)						
%	8.3	61.1	26.4	4.2	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際化への取り組みの取り組み組	熱心	0	48	54	2	104
	%	0.0	46.2	51.9	1.9	100.0
	ふつう	3	47	51	1	102
	%	2.9	46.1	50.0	1.0	100.0
	あまり熱心ではない	0	19	9	1	29
	%	0.0	65.5	31.0	3.4	100.0
合計	回答数(人)	3	114	114	4	235
	%	1.3	48.5	48.5	1.7	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際略(化)戦	ある	17	60	41	2	120
	%	14.2	50.0	34.2	1.7	100.0
	ない	5	32	12	0	49
	%	10.2	65.3	24.5	0.0	100.0
	今後策定する予定	8	32	23	0	63
	%	12.7	50.8	36.5	0.0	100.0
合計	回答数(人)	30	124	76	2	232
	%	12.9	53.4	32.8	0.9	100.0

(10)日本の大学において、経済界出身(経営の専門家)の学長が増加する。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	2	0.8	1	1.2
低い	112	45.5	25	30.5
高い	120	48.8	44	53.7
非常に高い	10	4.1	11	13.4
無回答	2	0.8	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学長	私立大学	0	68	79	8	155
	%	0.0	43.9	51.0	5.2	100.0
	公立大学	0	20	18	1	39
	%	0.0	51.3	46.2	2.6	100.0
国立大学	回答数(人)	2	24	21	1	48
	%	4.2	50.0	43.8	2.1	100.0
教官	私立大学	0	1	4	0	5
	%	0.0	20.0	80.0	0.0	100.0
	公立大学	0	0	3	0	3
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
国立大学	回答数(人)	1	24	36	11	72
	%	1.4	33.3	50.0	15.3	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際化への取り組みの取り組み組	熱心	1	49	52	6	108
	%	0.9	45.4	48.1	5.6	100.0
	ふつう	1	44	55	3	103
	%	1.0	42.7	53.4	2.9	100.0
	あまり熱心ではない	0	17	12	0	29
	%	0.0	58.6	41.4	0.0	100.0
合計	回答数(人)	2	110	119	9	240
	%	0.8	45.8	49.6	3.8	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際 略(化) 戦	ある	回答数(人)	1	56	60	6	123
		%	0.8	45.5	48.8	4.9	100.0
	ない	回答数(人)	0	24	24	1	49
		%	0.0	49.0	49.0	2.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	1	29	34	2	66
		%	1.5	43.9	51.5	3.0	100.0
合計		回答数(人)	2	109	118	9	238
		%	0.8	45.8	49.6	3.8	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	14	5.7	8	9.8
望ましくない	145	58.9	48	58.5
望ましい	76	30.9	18	22.0
非常に望ましい	5	2.0	6	7.3
無回答	6	2.4	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
学 長	私立大学	回答数(人)	3	90	54	4	151
		%	2.0	59.6	35.8	2.6	100.0
	公立大学	回答数(人)	3	25	10	1	39
		%	7.7	64.1	25.6	2.6	100.0
	国立大学	回答数(人)	8	28	12	0	48
		%	16.7	58.3	25.0	0.0	100.0
教 官	私立大学	回答数(人)	0	4	1	0	5
		%	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	2	1	0	3
		%	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	8	42	16	6	72
		%	11.1	58.3	22.2	8.3	100.0

(学長:P<0.05)

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国 際 化 の 取 組 み	熱心	回答数(人)	6	61	35	3	105
		%	5.7	58.1	33.3	2.9	100.0
	ふつう	回答数(人)	5	66	30	1	102
		%	4.9	64.7	29.4	1.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人)	3	15	11	0	29
		%	10.3	51.7	37.9	0.0	100.0
合計		回答数(人)	14	142	76	4	236
		%	5.9	60.2	32.2	1.7	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国 際 化 の 取 組 み	ある	回答数(人)	6	70	42	3	121
		%	5.0	57.9	34.7	2.5	100.0
	ない	回答数(人)	4	32	13	0	49
		%	8.2	65.3	26.5	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	4	38	21	1	64
		%	6.3	59.4	32.8	1.6	100.0
合計		回答数(人)	14	140	76	4	234
		%	6.0	59.8	32.5	1.7	100.0

(11) 海外の大学は日本進出に際し、そのターゲットを大学院教育に置く。

① 今後 10 年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	3	1.2	4	4.9
低い	85	34.6	30	36.6
高い	144	58.5	36	43.9
非常に高い	11	4.5	11	13.4
無回答	3	1.2	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学長	私立大学	0	54	91	10	155
		0.0	34.8	58.7	6.5	100.0
	公立大学	1	14	22	1	38
	2.6	36.8	57.9	2.6	100.0	
	国立大学	2	17	29	0	48
	4.2	35.4	60.4	0.0	100.0	
教官	私立大学	0	1	2	2	5
		0.0	20.0	40.0	40.0	100.0
	公立大学	0	1	1	0	2
	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	
	国立大学	4	28	32	9	73
	5.5	38.4	43.8	12.3	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際化への取り組みの取組	熱心	0	41	59	7	107
		0.0	38.3	55.1	6.5	100.0
	ふつう	3	37	59	4	103
	2.9	35.9	57.3	3.9	100.0	
	あまり熱心ではない	0	7	22	0	29
	0.0	24.1	75.9	0.0	100.0	
	合計	3	85	140	11	239
	1.3	35.6	58.6	4.6	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際略(化)戦	ある	1	40	74	7	122
		0.8	32.8	60.7	5.7	100.0
	ない	0	20	29	0	49
	0.0	40.8	59.2	0.0	100.0	
	今後策定する予定	2	25	35	4	66
	3.0	37.9	53.0	6.1	100.0	
	合計	3	85	138	11	237
	1.3	35.9	58.2	4.6	100.0	

② 望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	3	1.2	2	2.4
望ましくない	92	37.4	30	36.6
望ましい	132	53.7	42	51.2
非常に望ましい	12	4.9	4	4.9
無回答	7	2.8	4	4.9
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 1	57	85	10	153
	%	0.7	37.3	55.6	6.5	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	15	19	2	37
	%	2.7	40.5	51.4	5.4	100.0
	国立大学	回答数(人) 1	19	27	0	47
	%	2.1	40.4	57.4	0.0	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 1	3	1	0	5
	%	20.0	60.0	20.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	1	0	1
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 1	27	40	4	72
	%	1.4	37.5	55.6	5.6	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国 際 化 の 取 組 み	熱心	回答数(人) 1	40	57	7	105	
	%	1.0	38.1	54.3	6.7	100.0	
	ふつう	回答数(人) 1	44	52	4	101	
	%	1.0	43.6	51.5	4.0	100.0	
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 1	7	20	1	29	
	%	3.4	24.1	69.0	3.4	100.0	
合計		回答数(人) 3	91	129	12	235	
		%	1.3	38.7	54.9	5.1	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国 際 化 の 戦 略	ある	回答数(人) 1	47	66	6	120	
	%	0.8	39.2	55.0	5.0	100.0	
	ない	回答数(人) 2	21	24	1	48	
	%	4.2	43.8	50.0	2.1	100.0	
	今後策定する予定	回答数(人) 0	22	38	5	65	
	%	0.0	33.8	58.5	7.7	100.0	
合計		回答数(人) 3	90	128	12	233	
		%	1.3	38.6	54.9	5.2	100.0

(12) 日本の大学における外国人学長の割合が増大する。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	10	4.1	5	6.1
低い	157	63.8	42	51.2
高い	75	30.5	30	36.6
非常に高い	1	0.4	4	4.9
無回答	3	1.2	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 7	97	49	1	154
	%	4.5	63.0	31.8	0.6	100.0
	公立大学	回答数(人) 2	30	7	0	39
	%	5.1	76.9	17.9	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 1	28	19	0	48
	%	2.1	58.3	39.6	0.0	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	2	3	0	5
	%	0.0	40.0	60.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	2	1	0	3
	%	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 5	37	26	4	72
	%	6.9	51.4	36.1	5.6	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	5	70	32	1	108
		%	4.6	64.8	29.6	0.9	100.0
	ふつう	回答数(人)	4	65	33	0	102
		%	3.9	63.7	32.4	0.0	100.0
	あまり熱心ではない	回答数(人)	1	20	8	0	29
		%	3.4	69.0	27.6	0.0	100.0
合計		回答数(人)	10	155	73	1	239
		%	4.2	64.9	30.5	0.4	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際略(化)戦	ある	回答数(人)	5	76	41	0	122
		%	4.1	62.3	33.6	0.0	100.0
	ない	回答数(人)	2	32	15	0	49
		%	4.1	65.3	30.6	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	3	45	17	1	66
		%	4.5	68.2	25.8	1.5	100.0
合計		回答数(人)	10	153	73	1	237
		%	4.2	64.6	30.8	0.4	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	5	2.0	6	7.3
望ましくない	112	45.5	27	32.9
望ましい	118	48.0	41	50.0
非常に望ましい	2	0.8	4	4.9
無回答	9	3.7	4	4.9
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
学長	私立大学	回答数(人)	4	76	70	1	151
		%	2.6	50.3	46.4	0.7	100.0
	公立大学	回答数(人)	1	19	17	0	37
		%	2.7	51.4	45.9	0.0	100.0
教官	国立大学	回答数(人)	0	16	30	1	47
		%	0.0	34.0	63.8	2.1	100.0
	私立大学	回答数(人)	1	1	3	0	5
		%	20.0	20.0	60.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	0	2	0	2
		%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	5	26	36	4	71
	%	7.0	36.6	50.7	5.6	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	1	44	56	2	103
		%	1.0	42.7	54.4	1.9	100.0
	ふつう	回答数(人)	3	53	45	0	101
		%	3.0	52.5	44.6	0.0	100.0
	あまり熱心ではない	回答数(人)	1	13	15	0	29
		%	3.4	44.8	51.7	0.0	100.0
合計		回答数(人)	5	110	116	2	233
		%	2.1	47.2	49.8	0.9	100.0

			全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際 略(化) 戦	ある	回答数(人)	1	57	57	2	117
		%	0.9	48.7	48.7	1.7	100.0
	ない	回答数(人)	1	24	24	0	49
		%	2.0	49.0	49.0	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	2	28	35	0	65
		%	3.1	43.1	53.8	0.0	100.0
合計		回答数(人)	4	109	116	2	231
		%	1.7	47.2	50.2	0.9	100.0

(13)日本人学生が、国内で提供される海外の大学教育(遠隔教育、分校など)を選ぶようになる。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	2	0.8	3	3.7
低い	95	38.6	27	32.9
高い	141	57.3	44	53.7
非常に高い	7	2.8	8	9.8
無回答	1	0.4	0	0.0
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
学長	私立大学	回答数(人)	2	65	86	4	157
		%	1.3	41.4	54.8	2.5	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	22	17	0	39
		%	0.0	56.4	43.6	0.0	100.0
教官	国立大学	回答数(人)	0	8	36	3	47
		%	0.0	17.0	76.6	6.4	100.0
	私立大学	回答数(人)	0	1	3	1	5
		%	0.0	20.0	60.0	20.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	2	1	0	3
		%	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	3	24	39	7	73
		%	4.1	32.9	53.4	9.6	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際 略(化) 戦	熱心	回答数(人)	1	31	71	4	107
		%	0.9	29.0	66.4	3.7	100.0
	ふつう	回答数(人)	0	48	55	2	105
		%	0.0	45.7	52.4	1.9	100.0
み の 取 組	あまり熱心 ではない	回答数(人)	1	16	11	1	29
		%	3.4	55.2	37.9	3.4	100.0
合計		回答数(人)	2	95	137	7	241
		%	0.8	39.4	56.8	2.9	100.0

(P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際 略(化) 戦	ある	回答数(人)	1	43	76	4	124
		%	0.8	34.7	61.3	3.2	100.0
	ない	回答数(人)	0	24	25	1	50
		%	0.0	48.0	50.0	2.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	1	27	35	2	65
		%	1.5	41.5	53.8	3.1	100.0
合計		回答数(人)	2	94	136	7	239
		%	0.8	39.3	56.9	2.9	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	2	0.8	2	2.4
望ましくない	95	38.6	30	36.6
望ましい	140	56.9	46	56.1
非常に望ましい	4	1.6	2	2.4
無回答	5	2.0	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	1	63	89	1	154
	回答数(人)					
	%	0.6	40.9	57.8	0.6	100.0
	公立大学	0	18	19	1	38
回答数(人)						
%	0.0	47.4	50.0	2.6	100.0	
教 官	国立大学	1	14	30	2	47
	回答数(人)					
	%	2.1	29.8	63.8	4.3	100.0
	私立大学	0	3	2	0	5
回答数(人)						
%	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0	
教 官	公立大学	0	0	2	0	2
	回答数(人)					
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	2	27	42	2	73
回答数(人)						
%	2.7	37.0	57.5	2.7	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 の 取 組 み	熱心	0	38	62	4	104
	回答数(人)					
	%	0.0	36.5	59.6	3.8	100.0
	ふつう	2	45	57	0	104
回答数(人)						
%	1.9	43.3	54.8	0.0	100.0	
あ ま り 熱 心 で は な い	あまり熱心 ではない	0	12	17	0	29
	回答数(人)					
	%	0.0	41.4	58.6	0.0	100.0
	合計	2	95	136	4	237
回答数(人)						
%	0.8	40.1	57.4	1.7	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 戦 略	ある	0	50	69	3	122
	回答数(人)					
	%	0.0	41.0	56.6	2.5	100.0
	ない	1	20	28	0	49
回答数(人)						
%	2.0	40.8	57.1	0.0	100.0	
今 後 策 定 す る 予 定	今後策定する予定	1	23	39	1	64
	回答数(人)					
	%	1.6	35.9	60.9	1.6	100.0
	合計	2	93	136	4	235
回答数(人)						
%	0.9	39.6	57.9	1.7	100.0	

(14)多くの日本の大学が閉鎖され、その数は現在の半数以下に減少する。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	12	4.9	8	9.8
低い	148	60.2	40	48.8
高い	79	32.1	29	35.4
非常に高い	4	1.6	3	3.7
無回答	3	1.2	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	9	98	44	3	154
	回答数(人)					
	%	5.8	63.6	28.6	1.9	100.0
	公立大学	1	22	16	0	39
	回答数(人)					
	%	2.6	56.4	41.0	0.0	100.0
国立大学	2	28	17	1	48	
回答数(人)						
%	4.2	58.3	35.4	2.1	100.0	
教 官	私立大学	0	1	1	2	4
	回答数(人)					
	%	0.0	25.0	25.0	50.0	100.0
	公立大学	0	2	1	0	3
	回答数(人)					
	%	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0
国立大学	8	37	26	1	72	
回答数(人)						
%	11.1	51.4	36.1	1.4	100.0	

(教官:P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 化 の 取 り 組 み	熱心	7	61	35	4	107
	回答数(人)					
	%	6.5	57.0	32.7	3.7	100.0
	ふつう	3	67	33	0	103
	回答数(人)					
	%	2.9	65.0	32.0	0.0	100.0
あまり熱心 ではない	2	18	9	0	29	
回答数(人)						
%	6.9	62.1	31.0	0.0	100.0	
合計	12	146	77	4	239	
回答数(人)						
%	5.0	61.1	32.2	1.7	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 化 の 戦 略	ある	7	69	42	4	122
	回答数(人)					
	%	5.7	56.6	34.4	3.3	100.0
	ない	3	29	18	0	50
	回答数(人)					
	%	6.0	58.0	36.0	0.0	100.0
今後策定する予定	2	46	17	0	65	
回答数(人)						
%	3.1	70.8	26.2	0.0	100.0	
合計	12	144	77	4	237	
回答数(人)						
%	5.1	60.8	32.5	1.7	100.0	

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	24	9.8	12	14.6
望ましくない	167	67.9	49	59.8
望ましい	50	20.3	13	15.9
非常に望ましい	2	0.8	4	4.9
無回答	3	1.2	4	4.9
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	18	109	25	2	154
	回答数(人)					
	%	11.7	70.8	16.2	1.3	100.0
	公立大学	2	23	14	0	39
	回答数(人)					
	%	5.1	59.0	35.9	0.0	100.0
国立大学	4	35	9	0	48	
回答数(人)						
%	8.3	72.9	18.8	0.0	100.0	
教 官	私立大学	1	1	2	1	5
	回答数(人)					
	%	20.0	20.0	40.0	20.0	100.0
	公立大学	1	1	1	0	3
	回答数(人)					
	%	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0
国立大学	10	47	10	3	70	
回答数(人)						
%	14.3	67.1	14.3	4.3	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際化への取り組みの取り組み	熱心	7	73	26	1	107
	%	6.5	68.2	24.3	0.9	100.0
	ふつう	11	73	18	1	103
	%	10.7	70.9	17.5	1.0	100.0
	あまり熱心ではない	5	19	5	0	29
	%	17.2	65.5	17.2	0.0	100.0
合計	回答数(人)	23	165	49	2	239
	%	9.6	69.0	20.5	0.8	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際略(化)戦	ある	13	82	26	2	123
	%	10.6	66.7	21.1	1.6	100.0
	ない	2	37	10	0	49
	%	4.1	75.5	20.4	0.0	100.0
	今後策定する予定	8	44	13	0	65
	%	12.3	67.7	20.0	0.0	100.0
合計	回答数(人)	23	163	49	2	237
	%	9.7	68.8	20.7	0.8	100.0

(15) 来日する留学生の数が減少する。

① 今後 10 年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	5	2.0	4	4.9
低い	136	55.3	37	45.1
高い	90	36.6	34	41.5
非常に高い			4	4.9
無回答	15	6.1	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学長	私立大学	3	76	68	0	147
	%	2.0	51.7	46.3	0.0	100.0
	公立大学	0	25	10	0	35
	%	0.0	71.4	28.6	0.0	100.0
教官	国立大学	2	34	11	0	47
	%	4.3	72.3	23.4	0.0	100.0
	私立大学	0	1	4	0	5
	%	0.0	20.0	80.0	0.0	100.0
	公立大学	0	0	2	0	2
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	4	36	28	4	72
	%	5.6	50.0	38.9	5.6	100.0

(学長:P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際化への取り組みの取り組み	熱心	3	60	38	0	101
	%	3.0	59.4	37.6	0.0	100.0
	ふつう	2	58	38	0	98
	%	2.0	59.2	38.8	0.0	100.0
	あまり熱心ではない	0	16	12	0	28
	%	0.0	57.1	42.9	0.0	100.0
合計	回答数(人)	5	134	88	0	227
	%	2.2	59.0	38.8	0.0	100.0

			非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 略(化) (戦)	ある	回答数(人)	2	64	50	0	116
		%	1.7	55.2	43.1	0.0	100.0
	ない	回答数(人)	2	32	14	0	48
		%	4.2	66.7	29.2	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	1	38	22	0	61
		%	1.6	62.3	36.1	0.0	100.0
合計		回答数(人)	5	134	86	0	225
		%	2.2	59.6	38.2	0.0	100.0

②望ましさの程度

	学長		教育	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	26	10.6	23	28.0
望ましくない	189	76.8	50	61.0
望ましい	14	5.7	4	4.9
無回答	17	6.9	5	6.1
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
学 長	私立大学	回答数(人)	14	123	9	0	146
		%	9.6	84.2	6.2	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	2	30	2	0	34
		%	5.9	88.2	5.9	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	10	34	3	0	47
		%	21.3	72.3	6.4	0.0	100.0
教 官	私立大学	回答数(人)	1	3	0	0	4
		%	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	1	2	0	0	3
		%	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	21	45	4	0	70
		%	30.0	64.3	5.7	0.0	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国 際 化 の 取 組 み	熱心	回答数(人)	16	78	5	0	99
		%	16.2	78.8	5.1	0.0	100.0
	ふつう	回答数(人)	9	81	8	0	98
		%	9.2	82.7	8.2	0.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人)	1	26	1	0	28
		%	3.6	92.9	3.6	0.0	100.0
合計		回答数(人)	26	185	14	0	225
		%	11.6	82.2	6.2	0.0	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国 際 略 (化) (戦)	ある	回答数(人)	16	92	8	0	116
		%	13.8	79.3	6.9	0.0	100.0
	ない	回答数(人)	2	41	4	0	47
		%	4.3	87.2	8.5	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	7	52	1	0	60
		%	11.7	86.7	1.7	0.0	100.0
合計		回答数(人)	25	185	13	0	223
		%	11.2	83.0	5.8	0.0	100.0

(16) 海外の大学は、日本人学生をターゲットとして「日本語」を教授言語とするプログラムを提供する。

① 今後 10 年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	29	11.8	12	14.6
低い	153	62.2	47	57.3
高い	58	23.6	14	17.1
非常に高い	5	2.0	6	7.3
無回答	1	0.4	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学長	私立大学	15	97	42	2	156
		9.6	62.2	26.9	1.3	100.0
	公立大学	1	27	10	1	39
	2.6	69.2	25.6	2.6	100.0	
	国立大学	13	27	6	2	48
		27.1	56.3	12.5	4.2	100.0
教官	私立大学	0	4	0	1	5
		0.0	80.0	0.0	20.0	100.0
	公立大学	0	1	0	0	1
	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
	国立大学	12	41	14	5	72
		16.7	56.9	19.4	6.9	100.0

(学長:P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際化への取り組みの取組	熱心	21	54	28	5	108
		19.4	50.0	25.9	4.6	100.0
	ふつう	6	76	23	0	105
		5.7	72.4	21.9	0.0	100.0
	あまり熱心ではない	1	21	6	0	28
		3.6	75.0	21.4	0.0	100.0
	合計	28	151	57	5	241
		11.6	62.7	23.7	2.1	100.0

(P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際略化(戦)	ある	17	75	28	4	124
		13.7	60.5	22.6	3.2	100.0
	ない	3	40	6	0	49
		6.1	81.6	12.2	0.0	100.0
	今後策定する予定	8	35	22	1	66
		12.1	53.0	33.3	1.5	100.0
	合計	28	150	56	5	239
		11.7	62.8	23.4	2.1	100.0

(P<0.05)

② 望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	17	6.9	9	11.0
望ましくない	102	41.5	28	34.1
望ましい	120	48.8	35	42.7
非常に望ましい	1	0.4	5	6.1
無回答	6	2.4	5	6.1
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	12	64	75	1	152
	回答数(人)					
	%	7.9	42.1	49.3	0.7	100.0
	公立大学	0	18	20	0	38
	回答数(人)					
	%	0.0	47.4	52.6	0.0	100.0
国立大学	5	19	24	0	48	
回答数(人)						
%	10.4	39.6	50.0	0.0	100.0	
教 官	私立大学	0	3	2	0	5
	回答数(人)					
	%	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0
	公立大学	1	0	0	0	1
	回答数(人)					
	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
国立大学	8	25	33	5	71	
回答数(人)						
%	11.3	35.2	46.5	7.0	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 り 組 み	熱心	8	48	47	1	104
	回答数(人)					
	%	7.7	46.2	45.2	1.0	100.0
	ふつう	7	40	57	0	104
	回答数(人)					
	%	6.7	38.5	54.8	0.0	100.0
あまり熱心 ではない	2	12	14	0	28	
回答数(人)						
%	7.1	42.9	50.0	0.0	100.0	
合計	17	100	118	1	236	
回答数(人)						
%	7.2	42.4	50.0	0.4	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 略 化 戦	ある	9	52	59	1	121
	回答数(人)					
	%	7.4	43.0	48.8	0.8	100.0
	ない	3	21	25	0	49
	回答数(人)					
	%	6.1	42.9	51.0	0.0	100.0
今後策定する予定	5	26	33	0	64	
回答数(人)						
%	7.8	40.6	51.6	0.0	100.0	
合計	17	99	117	1	234	
回答数(人)						
%	7.3	42.3	50.0	0.4	100.0	

(17)日本の大学は、定員確保において、留学生に依存することになる。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	3	1.2	2	2.4
低い	97	39.4	18	22.0
高い	138	56.1	56	68.3
非常に高い	8	3.3	5	6.1
無回答	0	0.0	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	2	65	85	5	157
	回答数(人)					
	%	1.3	41.4	54.1	3.2	100.0
	公立大学	0	19	20	0	39
	回答数(人)					
	%	0.0	48.7	51.3	0.0	100.0
国立大学	1	12	32	3	48	
回答数(人)						
%	2.1	25.0	66.7	6.3	100.0	
教 官	私立大学	0	1	3	1	5
	回答数(人)					
	%	0.0	20.0	60.0	20.0	100.0
	公立大学	0	0	3	0	3
	回答数(人)					
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
国立大学	2	17	49	4	72	
回答数(人)						
%	2.8	23.6	68.1	5.6	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人)	1	30	72	5	108
		%	0.9	27.8	66.7	4.6	100.0
	ふつう	回答数(人)	2	51	49	3	105
		%	1.9	48.6	46.7	2.9	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人)	0	15	14	0	29
		%	0.0	51.7	48.3	0.0	100.0
合計		回答数(人)	3	96	135	8	242
		%	1.2	39.7	55.8	3.3	100.0

(P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際 略 化 戦	ある	回答数(人)	0	45	77	2	124
		%	0.0	36.3	62.1	1.6	100.0
	ない	回答数(人)	2	24	24	0	50
		%	4.0	48.0	48.0	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	1	26	33	6	66
		%	1.5	39.4	50.0	9.1	100.0
合計		回答数(人)	3	95	134	8	240
		%	1.3	39.6	55.8	3.3	100.0

(P<0.05)

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	33	13.4	13	15.9
望ましくない	176	71.5	50	61.0
望ましい	33	13.4	16	19.5
非常に望ましい	0	0.0	1	1.2
無回答	4	1.6	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
学 長	私立大学	回答数(人)	22	111	22	0	155
		%	14.2	71.6	14.2	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	3	31	5	0	39
		%	7.7	79.5	12.8	0.0	100.0
教 官	国立大学	回答数(人)	8	33	5	0	46
		%	17.4	71.7	10.9	0.0	100.0
	私立大学	回答数(人)	2	2	1	0	5
		%	40.0	40.0	20.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	2	1	0	0	3
		%	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	9	47	15	1	72
		%	12.5	65.3	20.8	1.4	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人)	8	48	47	1	104
		%	7.7	46.2	45.2	1.0	100.0
	ふつう	回答数(人)	7	40	57	0	104
		%	6.7	38.5	54.8	0.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人)	2	12	14	0	28
		%	7.1	42.9	50.0	0.0	100.0
合計		回答数(人)	17	100	118	1	236
		%	7.2	42.4	50.0	0.4	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際 略(化)	ある	回答数(人) 17	88	17	0	122
		% 13.9	72.1	13.9	0.0	100.0
戦	ない	回答数(人) 6	36	8	0	50
		% 12.0	72.0	16.0	0.0	100.0
戦	今後策定する予定	回答数(人) 10	46	8	0	64
		% 15.6	71.9	12.5	0.0	100.0
合計		回答数(人) 33	170	33	0	236
		% 14.0	72.0	14.0	0.0	100.0

(18)学位を取得することを目的とした留学生よりも、短期交換留学生が増える。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	3	1.2	2	2.4
低い	96	39.0	30	36.6
高い	139	56.5	40	48.8
合計	238	96.7	9	11.0
無回答	8	3.3	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 1	62	87	0	150
		% 0.7	41.3	58.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	14	23	0	38
	% 2.6	36.8	60.5	0.0	100.0	
教 官	国立大学	回答数(人) 1	19	28	0	48
		% 2.1	39.6	58.3	0.0	100.0
	私立大学	回答数(人) 0	2	3	0	5
	% 0.0	40.0	60.0	0.0	100.0	
教 官	公立大学	回答数(人) 0	1	1	0	2
		% 0.0	50.0	50.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 2	27	35	9	73
	% 2.7	37.0	47.9	12.3	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 1	43	61	0	105
		% 1.0	41.0	58.1	0.0	100.0
	ふつう	回答数(人) 2	40	60	0	102
	% 2.0	39.2	58.8	0.0	100.0	
あ ま り 熱 心 で は な い	あまり熱心 ではない	回答数(人) 0	12	15	0	27
		% 0.0	44.4	55.6	0.0	100.0
	合計	回答数(人) 3	95	136	0	234
	% 1.3	40.6	58.1	0.0	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 略(化)	ある	回答数(人) 1	45	74	0	120
		% 0.8	37.5	61.7	0.0	100.0
戦	ない	回答数(人) 0	25	22	0	47
		% 0.0	53.2	46.8	0.0	100.0
戦	今後策定する予定	回答数(人) 2	25	38	0	65
		% 3.1	38.5	58.5	0.0	100.0
合計		回答数(人) 3	95	134	0	232
		% 1.3	40.9	57.8	0.0	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	3	1.2	5	6.1
望ましくない	131	53.3	47	57.3
望ましい	99	40.2	23	28.0
非常に望ましい	0	0.0	3	3.7
無回答	13	5.3	4	4.9
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	2	81	65	0	148
	回答数(人)					
	%	1.4	54.7	43.9	0.0	100.0
	公立大学	0	21	16	0	37
	回答数(人)					
	%	0.0	56.8	43.2	0.0	100.0
国立大学	1	28	17	0	46	
回答数(人)						
%	2.2	60.9	37.0	0.0	100.0	
教 官	私立大学	1	2	1	1	5
	回答数(人)					
	%	20.0	40.0	20.0	20.0	100.0
	公立大学	0	0	2	0	2
	回答数(人)					
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
国立大学	4	45	20	2	71	
回答数(人)						
%	5.6	63.4	28.2	2.8	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 り 組 み	熱心	2	54	46	0	102
	回答数(人)					
	%	2.0	52.9	45.1	0.0	100.0
	ふつう	1	60	39	0	100
	回答数(人)					
	%	1.0	60.0	39.0	0.0	100.0
あまり熱心 ではない	0	15	12	0	27	
回答数(人)						
%	0.0	55.6	44.4	0.0	100.0	
合計	3	129	97	0	229	
回答数(人)						
%	1.3	56.3	42.4	0.0	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 戦 略 戦	ある	2	65	52	0	119
	回答数(人)					
	%	1.7	54.6	43.7	0.0	100.0
	ない	0	28	18	0	46
	回答数(人)					
	%	0.0	60.9	39.1	0.0	100.0
今後策定する予定	1	35	26	0	62	
回答数(人)						
%	1.6	56.5	41.9	0.0	100.0	
合計	3	128	96	0	227	
回答数(人)						
%	1.3	56.4	42.3	0.0	100.0	

(19)国立大学に対する資金は、国公立大学を含む配分型となる。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	6	2.4	2	2.4
低い	121	49.2	32	39.0
高い	111	45.1	37	45.1
非常に高い	5	2.0	9	11.0
無回答	3	1.2	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 4	74	72	4	154
		% 2.6	48.1	46.8	2.6	100.0
	公立大学	回答数(人) 2	22	15	0	39
		% 5.1	56.4	38.5	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	25	22	1	48
		% 0.0	52.1	45.8	2.1	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	1	4	0	5
		% 0.0	20.0	80.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	1	1	0	2
		% 0.0	50.0	50.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 2	30	31	9	72
		% 2.8	41.7	43.1	12.5	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 2	51	50	5	108
		% 1.9	47.2	46.3	4.6	100.0
	ふつう	回答数(人) 4	47	51	0	102
		% 3.9	46.1	50.0	0.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 0	20	9	0	29
		% 0.0	69.0	31.0	0.0	100.0
合計		回答数(人) 6	118	110	5	239
		% 2.5	49.4	46.0	2.1	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 略 (化) 戦	ある	回答数(人) 2	58	60	3	123
		% 1.6	47.2	48.8	2.4	100.0
	ない	回答数(人) 2	28	20	0	50
		% 4.0	56.0	40.0	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 2	32	28	2	64
		% 3.1	50.0	43.8	3.1	100.0
合計		回答数(人) 6	118	108	5	237
		% 2.5	49.8	45.6	2.1	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	14	5.7	10	12.2
望ましくない	75	30.5	40	48.8
望ましい	118	48.0	24	29.3
非常に望ましい	34	13.8	5	6.1
無回答	5	2.0	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 1	29	91	32	153
		% 0.7	19.0	59.5	20.9	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	15	20	2	38
		% 2.6	39.5	52.6	5.3	100.0
	国立大学	回答数(人) 12	31	5	0	48
		% 25.0	64.6	10.4	0.0	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	1	2	2	5
		% 0.0	20.0	40.0	40.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	2	0	2
		% 0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 10	39	20	3	72
		% 13.9	54.2	27.8	4.2	100.0

(学長:P<0.05、教官:P<0.05)

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 9	40	38	20	107	
	%	8.4	37.4	35.5	18.7	100.0	
	ふつう	回答数(人) 4	28	61	8	101	
	%	4.0	27.7	60.4	7.9	100.0	
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 1	6	17	5	29	
	%	3.4	20.7	58.6	17.2	100.0	
合計		回答数(人) 14	74	116	33	237	
		%	5.9	31.2	48.9	13.9	100.0

(P<0.05)

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際 略 (化) 戦	ある	回答数(人) 10	46	45	22	123	
	%	8.1	37.4	36.6	17.9	100.0	
	ない	回答数(人) 1	10	33	6	50	
	%	2.0	20.0	66.0	12.0	100.0	
	今後策定する予定	回答数(人) 3	18	36	5	62	
	%	4.8	29.0	58.1	8.1	100.0	
合計		回答数(人) 14	74	114	33	235	
		%	6.0	31.5	48.5	14.0	100.0

(P<0.05)

(20) 英語で教育を行う日本の大学が増加する。

① 今後 10 年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	2	0.8	2	2.4
低い	66	26.8	15	18.3
高い	160	65.0	49	59.8
非常に高い	18	7.3	16	19.5
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
学 長	私立大学	回答数(人) 1	44	102	10	157	
	%	0.6	28.0	65.0	6.4	100.0	
	公立大学	回答数(人) 0	16	21	2	39	
	%	0.0	41.0	53.8	5.1	100.0	
教 官	国立大学	回答数(人) 1	6	36	5	48	
	%	2.1	12.5	75.0	10.4	100.0	
	私立大学	回答数(人) 0	0	5	0	5	
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
	公立大学	回答数(人) 0	1	2	0	3	
	%	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0	
	国立大学	回答数(人) 2	14	41	16	73	
		%	2.7	19.2	56.2	21.9	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 1	19	79	9	108	
	%	0.9	17.6	73.1	8.3	100.0	
	ふつう	回答数(人) 1	35	63	6	105	
	%	1.0	33.3	60.0	5.7	100.0	
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 0	10	16	3	29	
	%	0.0	34.5	55.2	10.3	100.0	
合計		回答数(人) 2	64	158	18	242	
		%	0.8	26.4	65.3	7.4	100.0

			非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 略(化) 戦	ある	回答数(人)	0	30	85	9	124
		%	0.0	24.2	68.5	7.3	100.0
	ない	回答数(人)	1	16	29	4	50
		%	2.0	32.0	58.0	8.0	100.0
今後策定する予定	回答数(人)	1	17	43	5	66	
	%	1.5	25.8	65.2	7.6	100.0	
合計		回答数(人)	2	63	157	18	240
		%	0.8	26.3	65.4	7.5	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	4	1.6	3	3.7
望ましくない	45	18.3	17	20.7
望ましい	172	69.9	45	54.9
非常に望ましい	23	9.3	16	19.5
無回答	2	0.8	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
学 長	私立大学	回答数(人)	2	32	110	12	156
		%	1.3	20.5	70.5	7.7	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	12	20	6	38
		%	0.0	31.6	52.6	15.8	100.0
	国立大学	回答数(人)	2	1	40	5	48
		%	4.2	2.1	83.3	10.4	100.0
教 官	私立大学	回答数(人)	1	1	3	0	5
		%	20.0	20.0	60.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	1	1	1	3
		%	0.0	33.3	33.3	33.3	100.0
	国立大学	回答数(人)	2	15	41	15	73
		%	2.7	20.5	56.2	20.5	100.0

(学長:P<0.05)

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国 際 化 の 取 組 み	熱心	回答数(人)	3	14	75	15	107
		%	2.8	13.1	70.1	14.0	100.0
	ふつう	回答数(人)	1	24	74	5	104
		%	1.0	23.1	71.2	4.8	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人)	0	6	20	3	29
		%	0.0	20.7	69.0	10.3	100.0
合計		回答数(人)	4	44	169	23	240
		%	1.7	18.3	70.4	9.6	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国 際 略 (化) 戦	ある	回答数(人)	2	21	86	14	123
		%	1.6	17.1	69.9	11.4	100.0
	ない	回答数(人)	1	10	36	3	50
		%	2.0	20.0	72.0	6.0	100.0
今後策定する予定	回答数(人)	1	11	47	6	65	
	%	1.5	16.9	72.3	9.2	100.0	
合計		回答数(人)	4	42	169	23	238
		%	1.7	17.6	71.0	9.7	100.0

(21)日本の大学は、外国の大学が開発した教育プログラムを購入し、カリキュラムの一部として提供するようになる。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	5	2.0	1	1.2
低い	114	46.3	29	35.4
高い	123	50.0	40	48.8
非常に高い	3	1.2	12	14.6
無回答	1	0.4	0	0.0
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学長	私立大学	3	73	79	1	156
		1.9	46.8	50.6	0.6	100.0
	公立大学	1	17	20	1	39
		2.6	43.6	51.3	2.6	100.0
教官	国立大学	1	24	22	1	48
		2.1	50.0	45.8	2.1	100.0
	私立大学	0	0	5	0	5
		0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
公立大学		0	2	1	0	3
		0.0	66.7	33.3	0.0	100.0
	国立大学	1	27	34	11	73
	1.4	37.0	46.6	15.1	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際化への取り組みの取組	熱心	2	50	54	2	108
		1.9	46.3	50.0	1.9	100.0
	ふつう	3	47	53	1	104
		2.9	45.2	51.0	1.0	100.0
あまり熱心ではない		0	15	14	0	29
		0.0	51.7	48.3	0.0	100.0
合計	5	112	121	3	241	
	2.1	46.5	50.2	1.2	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際略(化)戦	ある	1	57	62	3	123
		0.8	46.3	50.4	2.4	100.0
	ない	3	22	25	0	50
	6.0	44.0	50.0	0.0	100.0	
今後策定する予定		1	31	34	0	66
		1.5	47.0	51.5	0.0	100.0
合計	5	110	121	3	239	
	2.1	46.0	50.6	1.3	100.0	

②そのことの望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	10	4.1	6	7.3
望ましくない	129	52.4	37	45.1
望ましい	102	41.5	30	36.6
非常に望ましい	0	0.0	7	8.5
無回答	5	2.0	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 6	84	65	0	155
		% 3.9	54.2	41.9	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 2	20	15	0	37
		% 5.4	54.1	40.5	0.0	100.0
教 官	国立大学	回答数(人) 2	25	20	0	47
		% 4.3	53.2	42.6	0.0	100.0
	私立大学	回答数(人) 2	3	0	0	5
		% 40.0	60.0	0.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	1	2	0	3
		% 0.0	33.3	66.7	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 4	33	28	7	72
		% 5.6	45.8	38.9	9.7	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 り 組 み	熱心	回答数(人) 5	51	49	0	105
		% 4.8	48.6	46.7	0.0	100.0
	ふつう	回答数(人) 4	61	38	0	103
		% 3.9	59.2	36.9	0.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 1	15	13	0	29
		% 3.4	51.7	44.8	0.0	100.0
	合計	回答数(人) 10	127	100	0	237
		% 4.2	53.6	42.2	0.0	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 略 化 戦	ある	回答数(人) 5	64	52	0	121
		% 4.1	52.9	43.0	0.0	100.0
	ない	回答数(人) 4	25	21	0	50
		% 8.0	50.0	42.0	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 1	36	27	0	64
		% 1.6	56.3	42.2	0.0	100.0
	合計	回答数(人) 10	125	100	0	235
		% 4.3	53.2	42.6	0.0	100.0

(22)高等教育のコスト(授業料等)が高騰する。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	2	0.8	17	20.7
低い	111	45.1	46	56.1
高い	124	50.4	17	20.7
非常に高い	9	3.7	80	97.6
無回答	0	0.0	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 1	89	63	4	157
		% 0.6	56.7	40.1	2.5	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	15	22	1	39
		% 2.6	38.5	56.4	2.6	100.0
教 官	国立大学	回答数(人) 0	7	37	4	48
		% 0.0	14.6	77.1	8.3	100.0
	私立大学	回答数(人) 0	3	2	0	5
		% 0.0	60.0	40.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	1	2	3
		% 0.0	0.0	33.3	66.7	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	14	43	15	72
		% 0.0	19.4	59.7	20.8	100.0

(学長:P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	1	37	65	5	108
		%	0.9	34.3	60.2	4.6	100.0
	ふつう	回答数(人)	0	52	49	4	105
		%	0.0	49.5	46.7	3.8	100.0
	あまり熱心ではない	回答数(人)	1	19	9	0	29
		%	3.4	65.5	31.0	0.0	100.0
合計		回答数(人)	2	108	123	9	242
		%	0.8	44.6	50.8	3.7	100.0

(P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際戦略(戦)	ある	回答数(人)	1	44	73	6	124
		%	0.8	35.5	58.9	4.8	100.0
	ない	回答数(人)	1	32	16	1	50
		%	2.0	64.0	32.0	2.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	0	30	34	2	66
		%	0.0	45.5	51.5	3.0	100.0
合計		回答数(人)	2	106	123	9	240
		%	0.8	44.2	51.3	3.8	100.0

(P<0.05)

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	47	19.1	30	36.6
望ましくない	185	75.2	41	50.0
望ましい	11	4.5	8	9.8
非常に望ましい	1	0.4	0	0.0
無回答	2	0.8	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
学長	私立大学	回答数(人)	27	119	8	1	155
		%	17.4	76.8	5.2	0.6	100.0
	公立大学	回答数(人)	5	31	3	0	39
		%	12.8	79.5	7.7	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	15	33	0	0	48
		%	31.3	68.8	0.0	0.0	100.0
教官	私立大学	回答数(人)	1	3	1	0	5
		%	20.0	60.0	20.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	1	2	0	0	3
		%	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	28	36	7	0	71
		%	39.4	50.7	9.9	0.0	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	20	79	7	1	107
		%	18.7	73.8	6.5	0.9	100.0
	ふつう	回答数(人)	18	82	4	0	104
		%	17.3	78.8	3.8	0.0	100.0
	あまり熱心ではない	回答数(人)	7	22	0	0	29
		%	24.1	75.9	0.0	0.0	100.0
合計		回答数(人)	45	183	11	1	240
		%	18.8	76.3	4.6	0.4	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際 略(化)	ある	回答数(人) 23	91	9	1	124
		% 18.5	73.4	7.3	0.8	100.0
戦	ない	回答数(人) 8	41	1	0	50
		% 16.0	82.0	2.0	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 14	49	1	0	64
		% 21.9	76.6	1.6	0.0	100.0
合計		回答数(人) 45	181	11	1	238
		% 18.9	76.1	4.6	0.4	100.0

(23) 日本の大学における外国人教員の割合が増大する。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	0	0.0	0	0.0
低い	59	24.0	20	24.4
高い	174	70.7	49	59.8
非常に高い	13	5.3	13	15.9
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 0	40	110	7	157
		% 0.0	25.5	70.1	4.5	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	12	27	0	39
		% 0.0	30.8	69.2	0.0	100.0
教 官	国立大学	回答数(人) 0	7	36	5	48
		% 0.0	14.6	75.0	10.4	100.0
	私立大学	回答数(人) 0	2	3	0	5
		% 0.0	40.0	60.0	0.0	100.0
教 官	公立大学	回答数(人) 0	2	0	1	3
		% 0.0	66.7	0.0	33.3	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	16	46	11	73
	% 0.0	21.9	63.0	15.1	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 21	80	7	0	108
		% 19.4	74.1	6.5	0.0	100.0
	ふつう	回答数(人) 27	72	6	0	105
		% 25.7	68.6	5.7	0.0	100.0
あ ま り 熱 心 で は な い	回答数(人) 9	20	0	0	29	
	% 31.0	69.0	0.0	0.0	100.0	
合計		回答数(人) 57	172	13	0	242
		% 23.6	71.1	5.4	0.0	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 略(化)	ある	回答数(人) 0	28	90	6	124
		% 0.0	22.6	72.6	4.8	100.0
戦	ない	回答数(人) 0	14	34	2	50
		% 0.0	28.0	68.0	4.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 0	15	46	5	66
		% 0.0	22.7	69.7	7.6	100.0
合計		回答数(人) 0	57	170	13	240
		% 0.0	23.8	70.8	5.4	100.0

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
望ましくない	30	12.2	2	2.4
望ましい	196	79.7	16	19.5
非常に望ましい	17	6.9	53	64.6
非常に望ましい	0	0.0	9	11.0
無回答	3	1.2	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 0	21	124	10	155
		% 0.0	13.5	80.0	6.5	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	8	29	1	38
		% 0.0	21.1	76.3	2.6	100.0
教 官	国立大学	回答数(人) 0	1	42	5	48
		% 0.0	2.1	87.5	10.4	100.0
	私立大学	回答数(人) 0	1	3	1	5
		% 0.0	20.0	60.0	20.0	100.0
教 官	公立大学	回答数(人) 0	0	3	0	3
		% 0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 2	15	47	8	72
		% 2.8	20.8	65.3	11.1	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 0	4	94	9	107
		% 0.0	3.7	87.9	8.4	100.0
	ふつう	回答数(人) 0	20	77	6	103
		% 0.0	19.4	74.8	5.8	100.0
あ ま り 熱 心 で は な い	熱心	回答数(人) 0	5	22	2	29
		% 0.0	17.2	75.9	6.9	100.0
	合計	回答数(人) 0	29	193	17	239
		% 0.0	12.1	80.8	7.1	100.0

(P<0.05)

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 戦 略	ある	回答数(人) 0	12	99	11	122
		% 0.0	9.8	81.1	9.0	100.0
	ない	回答数(人) 0	4	43	3	50
		% 0.0	8.0	86.0	6.0	100.0
戦 略 策 定	今後策定する予定	回答数(人) 0	12	50	3	65
		% 0.0	18.5	76.9	4.6	100.0
	合計	回答数(人) 0	28	192	17	237
		% 0.0	11.8	81.0	7.2	100.0

(24)国家による高等教育への統制力が弱くなる。

①今後10年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
非常に低い	7	2.8	8	9.8
低い	106	43.1	35	42.7
高い	125	50.8	32	39.0
非常に高い	6	2.4	6	7.3
無回答	2	0.8	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
学 長	私立大学	4	67	80	4	155
	回答数(人)					
	%	2.6	43.2	51.6	2.6	100.0
	国立大学	0	19	20	0	39
回答数(人)						
%	0.0	48.7	51.3	0.0	100.0	
教 官	私立大学	3	20	23	2	48
	回答数(人)					
	%	6.3	41.7	47.9	4.2	100.0
	国立大学	0	2	3	0	5
回答数(人)						
%	0.0	40.0	60.0	0.0	100.0	
国立大学	0	3	0	0	3	
回答数(人)						
%	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
国立大学	8	30	28	6	72	
回答数(人)						
%	11.1	41.7	38.9	8.3	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 化 へ の 取 り 組 み	熱心	4	41	59	3	107
	回答数(人)					
	%	3.7	38.3	55.1	2.8	100.0
	ふつう	2	46	54	2	104
回答数(人)						
%	1.9	44.2	51.9	1.9	100.0	
あまり熱心 ではない	0	17	11	1	29	
回答数(人)						
%	0.0	58.6	37.9	3.4	100.0	
合計	6	104	124	6	240	
回答数(人)						
%	2.5	43.3	51.7	2.5	100.0	

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国 際 化 戦 略 戦	ある	3	50	65	4	122
	回答数(人)					
	%	2.5	41.0	53.3	3.3	100.0
	ない	1	26	22	1	50
回答数(人)						
%	2.0	52.0	44.0	2.0	100.0	
今後策定する予定	2	27	36	1	66	
回答数(人)						
%	3.0	40.9	54.5	1.5	100.0	
合計	6	103	123	6	238	
回答数(人)						
%	2.5	43.3	51.7	2.5	100.0	

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	1	0.4	4	4.9
望ましくない	39	15.9	17	20.7
望ましい	177	72.0	50	61.0
非常に望ましい	25	10.2	7	8.5
無回答	4	1.6	4	4.9
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	1	25	108	19	153
	回答数(人)					
	%	0.7	16.3	70.6	12.4	100.0
	国立大学	0	9	29	1	39
回答数(人)						
%	0.0	23.1	74.4	2.6	100.0	
国立大学	0	5	38	5	48	
回答数(人)						
%	0.0	10.4	79.2	10.4	100.0	
教 官	私立大学	0	1	4	0	5
	回答数(人)					
	%	0.0	20.0	80.0	0.0	100.0
	国立大学	0	0	2	0	2
回答数(人)						
%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
国立大学	4	16	44	7	71	
回答数(人)						
%	5.6	22.5	62.0	9.9	100.0	

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	0	13	82	11	106
		%	0.0	12.3	77.4	10.4	100.0
	ふつう	回答数(人)	1	17	74	11	103
		%	1.0	16.5	71.8	10.7	100.0
あまり熱心ではない	回答数(人)	0	6	20	3	29	
	%	0.0	20.7	69.0	10.3	100.0	
合計		回答数(人)	1	36	176	25	238
		%	0.4	15.1	73.9	10.5	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際略(化)戦	ある	回答数(人)	0	14	94	14	122
		%	0.0	11.5	77.0	11.5	100.0
ない	回答数(人)	0	7	35	8	50	
	%	0.0	14.0	70.0	16.0	100.0	
今後策定する予定	回答数(人)	1	15	45	3	64	
	%	1.6	23.4	70.3	4.7	100.0	
合計		回答数(人)	1	36	174	25	236
		%	0.4	15.3	73.7	10.6	100.0

(25) 国際的な資金獲得のための競争が激化する。

① 今後 10 年間のうちに起こる可能性

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
低い	34	13.8	10	12.2
高い	170	69.1	44	53.7
非常に高い	40	16.3	27	32.9
無回答	2	0.8	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
学長	私立大学	回答数(人)	0	25	110	20	155
		%	0.0	16.1	71.0	12.9	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	3	31	5	39
		%	0.0	7.7	79.5	12.8	100.0
教官	国立大学	回答数(人)	0	6	28	14	48
		%	0.0	12.5	58.3	29.2	100.0
	私立大学	回答数(人)	0	0	5	0	5
		%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
国立大学	公立大学	回答数(人)	0	1	1	1	3
		%	0.0	33.3	33.3	33.3	100.0
	国立大学	回答数(人)	0	9	38	25	72
		%	0.0	12.5	52.8	34.7	100.0

(学長:P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	10	69	29	0	108
		%	9.3	63.9	26.9	0.0	100.0
	ふつう	回答数(人)	17	77	9	0	103
		%	16.5	74.8	8.7	0.0	100.0
あまり熱心ではない	回答数(人)	6	21	2	0	29	
	%	20.7	72.4	6.9	0.0	100.0	
合計		回答数(人)	33	167	40	0	240
		%	13.8	69.6	16.7	0.0	100.0

(P<0.05)

		非常に低い	低い	高い	非常に高い	合計
国際 略(化) (戦)	ある	回答数(人) 0	12	85	27	124
		% 0.0	9.7	68.5	21.8	100.0
	ない	回答数(人) 0	17	29	2	48
		% 0.0	35.4	60.4	4.2	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 0	4	51	11	66
		% 0.0	6.1	77.3	16.7	100.0
合計		回答数(人) 0	33	165	40	238
		% 0.0	13.9	69.3	16.8	100.0

(P<0.05)

②望ましさの程度

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く望ましくない	1	0.4	5	6.1
望ましくない	87	35.4	23	28.0
望ましい	142	57.7	43	52.4
非常に望ましい	10	4.1	8	9.8
無回答	6	2.4	3	3.7
合計	246	100.0	82	100.0

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 1	57	88	7	153
		% 0.7	37.3	57.5	4.6	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	12	26	0	38
		% 0.0	31.6	68.4	0.0	100.0
教 官	国立大学	回答数(人) 0	17	28	2	47
		% 0.0	36.2	59.6	4.3	100.0
	私立大学	回答数(人) 1	1	3	0	5
		% 20.0	20.0	60.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	1	2	0	3
		% 0.0	33.3	66.7	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 4	21	38	8	71
	% 5.6	29.6	53.5	11.3	100.0	

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際 化 の 取 組	熱心	回答数(人) 0	27	68	9	104
		% 0.0	26.0	65.4	8.7	100.0
	ふつう	回答数(人) 0	48	54	1	103
		% 0.0	46.6	52.4	1.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 0	12	17	0	29
		% 0.0	41.4	58.6	0.0	100.0
合計		回答数(人) 0	87	139	10	236
		% 0.0	36.9	58.9	4.2	100.0

(P<0.05)

		全く望ましくない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際 略(化) (戦)	ある	回答数(人) 0	38	76	7	121
		% 0.0	31.4	62.8	5.8	100.0
	ない	回答数(人) 0	22	25	1	48
		% 0.0	45.8	52.1	2.1	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 0	25	38	2	65
		% 0.0	38.5	58.5	3.1	100.0
合計		回答数(人) 0	85	139	10	234
		% 0.0	36.3	59.4	4.3	100.0

【各項目の平均値】

	学長		教官	
	起こる可能性	望ましさの程度	起こる可能性	望ましさの程度
海外の大学と(大学買収も含めて)合併する日本の大学が出現するようになる。	2.61	2.54	2.82	2.58
企業が経営する大学が増加する。	2.70	2.19	2.89	2.34
現在ODAとして実施されている国費留学生招聘事業が廃止される。	2.24	1.90	2.35	1.88
日本の優秀な研究者や学生の海外流出(頭脳流出)が進む。	3.03	2.15	3.09	2.09
世界の大学は、アメリカの大学を中心として、コングロマリッド化する(日本の大学は系列に入る)。	2.14	1.86	2.18	1.68
日本の高等教育の質保証が、ますます重要になる。	3.48	3.50	3.57	3.47
外国の大学で学位を取得した日本人が、労働市場において優遇される。	2.65	2.62	2.65	2.54
日本分光の設置や遠隔教育などを通じ、海外の大学の日本進出が進む。	2.66	2.51	2.83	2.70
高等教育財政政策は、直接大学に補助金を交付する方式から、在日の外国の大学を含めてすべての学生への奨学金という方式に転換する。	2.13	2.21	2.01	2.32
日本の大学において、経済界出身(経営の専門家)の学長が増加する。	2.57	2.30	2.80	2.28
海外の大学は日本進出に際し、そのターゲットを大学院教育に置く。	2.67	2.64	2.67	2.62
日本の大学における外国人学長の割合が増大する。	2.28	2.49	2.41	2.55
日本人学生が、国内で提供される海外の大学教育(遠隔教育、分校など)を選ぶようになる。	2.62	2.61	2.70	2.60
多くの日本の大学が閉鎖され、その数は現在の半分以上に減少する。	2.31	2.12	2.34	2.12
来日する留学生の数が減少する。	2.37	1.95	2.48	1.75
海外の大学は、日本人学生をターゲットとして「日本語」を教授言語とするプログラムを提供する。	2.16	2.44	2.18	2.47
日本の大学は、定員確保において、留学生に依存することになる。	2.61	2.00	2.79	2.06
学位を取得することを目的とした留学生よりも、短期交換留学生が増える。	2.57	2.41	2.69	2.31
国立大学に対する資金は、国公立を含む分配型となる。	2.47	2.71	2.66	2.30
英語で教育を行う日本の大学が増加する。	2.79	2.88	2.96	2.91
日本の大学は、外国の大学が開発した教育プログラムを購入し、カリキュラムの一部として提供するようになる。	2.51	2.38	2.77	2.48
高等教育のコスト(授業料等)が高騰する。	2.57	1.86	3.00	1.72
日本の大学における外国人教員の割合が増大する。	2.81	2.95	2.91	2.86
国家による高等教育への統制力が弱くなる。	2.53	2.93	2.44	2.77
国際的な資金獲得のための競争が激化する。	3.02	2.67	3.21	2.68

問5 貴大学では、今後、以下の項目についてどの程度重視して取り組まれますか。先生のご意見を(四段階評価)でお教えてください。

(1)留学生の受入れ

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	5	2.0		
あまり重視しない	48	19.5	9	11.0
重視する	150	61.0	46	56.1
非常に重視する	40	16.3	26	31.7
無回答	3	1.2	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	3	39	95	18	155
	回答数(人)					
	%	1.9	25.2	61.3	11.6	100.0
	公立大学	2	8	24	4	38
	回答数(人)					
	%	5.3	21.1	63.2	10.5	100.0
国立大学	0	1	30	17	48	
回答数(人)						
%	0.0	2.1	62.5	35.4	100.0	
教 官	私立大学	0	1	4	0	5
	回答数(人)					
	%	0.0	20.0	80.0	0.0	100.0
	公立大学	0	0	2	1	3
	回答数(人)					
	%	0.0	0.0	66.7	33.3	100.0
国立大学	0	8	40	25	73	
回答数(人)						
%	0.0	11.0	54.8	34.2	100.0	

(学長:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 の 取 組 み	熱心	1	3	69	33	106
	回答数(人)					
	%	0.9	2.8	65.1	31.1	100.0
	ふつう	0	32	66	7	105
	回答数(人)					
	%	0.0	30.5	62.9	6.7	100.0
あまり熱心 ではない	4	12	12	0	28	
回答数(人)						
%	14.3	42.9	42.9	0.0	100.0	
合計	5	47	147	40	239	
回答数(人)						
%	2.1	19.7	61.5	16.7	100.0	

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国 際 化 の 戦 い	ある	2	9	83	30	124
	回答数(人)					
	%	1.6	7.3	66.9	24.2	100.0
	ない	1	23	19	5	48
	回答数(人)					
	%	2.1	47.9	39.6	10.4	100.0
今後策定する予定	2	15	44	5	66	
回答数(人)						
%	3.0	22.7	66.7	7.6	100.0	
合計	5	47	146	40	238	
回答数(人)						
%	2.1	19.7	61.3	16.8	100.0	

(P<0.05)

(2)日本人学生の派遣

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	2	0.8		
あまり重視しない	33	13.4	8	9.8
重視する	153	62.2	39	47.6
非常に重視する	56	22.8	34	41.5
無回答	2	0.8	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	2	26	101	28	157
	回答数(人)					
	%	1.3	16.6	64.3	17.8	100.0
	公立大学	0	7	24	7	38
	回答数(人)					
	%	0.0	18.4	63.2	18.4	100.0
国立大学	0	0	27	20	47	
回答数(人)						
%	0.0	0.0	57.4	42.6	100.0	
教 官	私立大学	0	1	4	0	5
	回答数(人)					
	%	0.0	20.0	80.0	0.0	100.0
	公立大学	0	0	2	1	3
	回答数(人)					
	%	0.0	0.0	66.7	33.3	100.0
国立大学	0	7	33	33	73	
回答数(人)						
%	0.0	9.6	45.2	45.2	100.0	

(学長:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	0	3	66	38	107
		%	0.0	2.8	61.7	35.5	100.0
	ふつう	回答数(人)	0	22	67	16	105
		%	0.0	21.0	63.8	15.2	100.0
	あまり熱心ではない	回答数(人)	2	8	17	1	28
		%	7.1	28.6	60.7	3.6	100.0
合計		回答数(人)	2	33	150	55	240
		%	0.8	13.8	62.5	22.9	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計	
国際略(化)戦	ある	回答数(人)	0	9	78	36	123
		%	0.0	7.3	63.4	29.3	100.0
	ない	回答数(人)	1	15	25	8	49
		%	2.0	30.6	51.0	16.3	100.0
	今後策定する予定	回答数(人)	1	8	46	11	66
		%	1.5	12.1	69.7	16.7	100.0
合計		回答数(人)	2	32	149	55	238
		%	0.8	13.4	62.6	23.1	100.0

(P<0.05)

(3) 外国人教員の任用の促進

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	3	1.2		
あまり重視しない	79	32.1	14	17.1
重視する	142	57.7	41	50.0
非常に重視する	19	7.7	26	31.7
無回答	3	1.2	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計	
学長	私立大学	回答数(人)	2	51	94	9	156
		%	1.3	32.7	60.3	5.8	100.0
	公立大学	回答数(人)	1	17	14	5	37
		%	2.7	45.9	37.8	13.5	100.0
	国立大学	回答数(人)	0	10	34	4	48
		%	0.0	20.8	70.8	8.3	100.0
教官	私立大学	回答数(人)	0	1	3	1	5
		%	0.0	20.0	60.0	20.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	0	3	0	3
		%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人)	0	13	35	25	73
		%	0.0	17.8	47.9	34.2	100.0

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組み	熱心	回答数(人)	0	19	74	15	108
		%	0.0	17.6	68.5	13.9	100.0
	ふつう	回答数(人)	0	47	52	4	103
		%	0.0	45.6	50.5	3.9	100.0
	あまり熱心ではない	回答数(人)	2	13	13	0	28
		%	7.1	46.4	46.4	0.0	100.0
合計		回答数(人)	2	79	139	19	239
		%	0.8	33.1	58.2	7.9	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計	
国際 略(化)	ある	回答数(人) %	1 0.8	28 22.8	78 63.4	16 13.0	123 100.0
	ない	回答数(人) %	0 0.0	21 42.9	26 53.1	2 4.1	49 100.0
戦	今後策定する予定	回答数(人) %	1 1.5	28 43.1	35 53.8	1 1.5	65 100.0
	合計	回答数(人) %	2 0.8	77 32.5	139 58.6	19 8.0	237 100.0

(P<0.05)

(4)国際的な共同研究の推進

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	2	0.8		
あまり重視しない	36	14.6	3	3.7
重視する	149	60.6	37	45.1
非常に重視する	58	23.6	41	50.0
無回答	1	0.4	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計	
学 長	私立大学	回答数(人) %	2 1.3	29 18.5	92 58.6	34 21.7	157 100.0
	公立大学	回答数(人) %	0 0.0	7 18.4	27 71.1	4 10.5	38 100.0
	国立大学	回答数(人) %	0 0.0	0 0.0	29 60.4	19 39.6	48 100.0
	私立大学	回答数(人) %	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	5 100.0
教 官	公立大学	回答数(人) %	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0
	国立大学	回答数(人) %	0 0.0	2 2.7	31 42.5	40 54.8	73 100.0

(学長:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国 際 化 の 取 組 み	熱心	回答数(人) %	0 0.0	6 5.6	66 61.1	36 33.3	108 100.0
	ふつう	回答数(人) %	0 0.0	22 21.0	67 63.8	16 15.2	105 100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) %	2 7.1	8 28.6	15 53.6	3 10.7	28 100.0
	合計	回答数(人) %	2 0.8	36 14.9	148 61.4	55 22.8	241 100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計	
国 際 略(化)	ある	回答数(人) %	0 0.0	10 8.1	78 62.9	36 29.0	124 100.0
	ない	回答数(人) %	1 2.0	16 32.7	28 57.1	4 8.2	49 100.0
戦	今後策定する予定	回答数(人) %	1 1.5	9 13.6	41 62.1	15 22.7	66 100.0
	合計	回答数(人) %	2 0.8	35 14.6	147 61.5	55 23.0	239 100.0

(P<0.05)

(5) 国際的な産学連携の推進

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	7	2.8		
あまり重視しない	75	30.5	14	17.1
重視する	128	52.0	33	40.2
非常に重視する	34	13.8	35	42.7
無回答	2	0.8		
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 5	49	83	20	157
		% 3.2	31.2	52.9	12.7	100.0
	公立大学	回答数(人) 2	19	15	2	38
		% 5.3	50.0	39.5	5.3	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	7	28	12	47
		% 0.0	14.9	59.6	25.5	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	1	3	1	5
		% 0.0	20.0	60.0	20.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	1	2	0	3
		% 0.0	33.3	66.7	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	12	28	33	73
		% 0.0	16.4	38.4	45.2	100.0

(学長:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 1	20	64	22	107
		% 0.9	18.7	59.8	20.6	100.0
	ふつう	回答数(人) 2	41	53	9	105
		% 1.9	39.0	50.5	8.6	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 4	13	10	1	28
		% 14.3	46.4	35.7	3.6	100.0
合計	回答数(人) 7	74	127	32	240	
	% 2.9	30.8	52.9	13.3	100.0	

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国 際 略 化 戦	ある	回答数(人) 1	30	71	22	124
		% 0.8	24.2	57.3	17.7	100.0
	ない	回答数(人) 3	23	20	3	49
		% 6.1	46.9	40.8	6.1	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 3	19	36	7	65
		% 4.6	29.2	55.4	10.8	100.0
合計	回答数(人) 7	72	127	32	238	
	% 2.9	30.3	53.4	13.4	100.0	

(P<0.05)

(6) 大学間の情報交換

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	1	0.4		
あまり重視しない	14	5.7	1	1.2
重視する	163	66.3	31	37.8
非常に重視する	62	25.2	50	61.0
無回答	6	2.4		
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 1	10	102	40	153
		% 0.7	6.5	66.7	26.1	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	4	28	6	38
		% 0.0	10.5	73.7	15.8	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	0	31	16	47
		% 0.0	0.0	66.0	34.0	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	0	2	3	5
		% 0.0	0.0	40.0	60.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	2	1	3
		% 0.0	0.0	66.7	33.3	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	1	27	45	73
		% 0.0	1.4	37.0	61.6	100.0

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 0	4	66	35	105
		% 0.0	3.8	62.9	33.3	100.0
	ふつう	回答数(人) 0	9	77	17	103
		% 0.0	8.7	74.8	16.5	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 1	1	19	7	28
		% 3.6	3.6	67.9	25.0	100.0
合計		回答数(人) 1	14	162	59	236
		% 0.4	5.9	68.6	25.0	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国 際 略 化 戦	ある	回答数(人) 0	4	79	37	120
		% 0.0	3.3	65.8	30.8	100.0
	ない	回答数(人) 0	7	37	5	49
		% 0.0	14.3	75.5	10.2	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 1	3	45	16	65
		% 1.5	4.6	69.2	24.6	100.0
合計		回答数(人) 1	14	161	58	234
		% 0.4	6.0	68.8	24.8	100.0

(P<0.05)

(7) JICAなどの国際協力事業への参入と展開

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	8	3.3	1	1.2
あまり重視しない	76	30.9	16	19.5
重視する	122	49.6	42	51.2
非常に重視する	37	15.0	23	28.0
無回答	3	1.2		
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 6	51	80	18	155
		% 3.9	32.9	51.6	11.6	100.0
	公立大学	回答数(人) 2	17	18	1	38
		% 5.3	44.7	47.4	2.6	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	8	22	18	48
		% 0.0	16.7	45.8	37.5	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	0	3	2	5
		% 0.0	0.0	60.0	40.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	1	2	0	3
		% 0.0	33.3	66.7	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 1	15	36	21	73
		% 1.4	20.5	49.3	28.8	100.0

(学長:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人) 3	18	57	29	107	
	%	2.8	16.8	53.3	27.1	100.0	
	ふつう	回答数(人) 2	47	50	6	105	
	%	1.9	44.8	47.6	5.7	100.0	
あまり熱心ではない	回答数(人)	3	9	13	2	27	
	%	11.1	33.3	48.1	7.4	100.0	
合計		回答数(人) 8	74	120	37	239	
		%	3.3	31.0	50.2	15.5	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計	
国際略(化)戦	ある	回答数(人) 1	27	70	25	123	
	%	0.8	22.0	56.9	20.3	100.0	
	ない	回答数(人) 4	22	20	2	48	
	%	8.3	45.8	41.7	4.2	100.0	
今後策定する予定	回答数(人)	3	24	29	10	66	
	%	4.5	36.4	43.9	15.2	100.0	
合計		回答数(人) 8	73	119	37	237	
		%	3.4	30.8	50.2	15.6	100.0

(P<0.05)

(8) 海外拠点や海外分校の設置など、海外における教育サービスの展開(オフショア・プログラムなど)

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	33	13.4	2	2.4
あまり重視しない	121	49.2	25	30.5
重視する	67	27.2	37	45.1
非常に重視する	21	8.5	17	20.7
無回答	4	1.6	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学長	私立大学	回答数(人) 22	79	43	10	154
	%	14.3	51.3	27.9	6.5	100.0
	公立大学	回答数(人) 9	23	4	2	38
	%	23.7	60.5	10.5	5.3	100.0
国立大学	回答数(人)	2	18	20	8	48
	%	4.2	37.5	41.7	16.7	100.0
教官	私立大学	回答数(人) 0	3	2	0	5
	%	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	2	1	0	3
	%	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0
国立大学	回答数(人)	2	20	34	17	73
%	2.7	27.4	46.6	23.3	100.0	

(学長:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人) 9	37	44	16	106	
	%	8.5	34.9	41.5	15.1	100.0	
	ふつう	回答数(人) 15	67	18	4	104	
	%	14.4	64.4	17.3	3.8	100.0	
あまり熱心ではない	回答数(人)	8	15	5	0	28	
	%	28.6	53.6	17.9	0.0	100.0	
合計		回答数(人) 32	119	67	20	238	
		%	13.4	50.0	28.2	8.4	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国際 略(化) (戦)	ある	回答数(人) 13	50	41	17	121
		% 10.7	41.3	33.9	14.0	100.0
	ない	回答数(人) 11	29	7	2	49
		% 22.4	59.2	14.3	4.1	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 8	39	18	1	66
		% 12.1	59.1	27.3	1.5	100.0
合計		回答数(人) 32	118	66	20	236
		% 13.6	50.0	28.0	8.5	100.0

(P<0.05)

(9)インターネットなどを活用した国際的な遠隔教育の展開(E-learning など)

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	6	2.4	3	3.7
あまり重視しない	95	38.6	24	29.3
重視する	110	44.7	28	34.1
非常に重視する	34	13.8	26	31.7
無回答	1	0.4	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 5	57	75	20	157
		% 3.2	36.3	47.8	12.7	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	21	14	2	38
	% 2.6	55.3	36.8	5.3	100.0	
教 官	国立大学	回答数(人) 0	16	21	11	48
		% 0.0	33.3	43.8	22.9	100.0
	私立大学	回答数(人) 0	2	2	1	5
	% 0.0	40.0	40.0	20.0	100.0	
	公立大学	回答数(人) 0	0	3	0	3
		% 0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 3	22	23	25	73
	% 4.1	30.1	31.5	34.2	100.0	

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際 化 の 取 組	熱心	回答数(人) 1	31	55	21	108
		% 0.9	28.7	50.9	19.4	100.0
	ふつう	回答数(人) 4	47	44	10	105
		% 3.8	44.8	41.9	9.5	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 1	15	11	1	28
		% 3.6	53.6	39.3	3.6	100.0
合計		回答数(人) 6	93	110	32	241
		% 2.5	38.6	45.6	13.3	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国際 略(化) (戦)	ある	回答数(人) 1	40	58	25	124
		% 0.8	32.3	46.8	20.2	100.0
	ない	回答数(人) 3	25	18	3	49
		% 6.1	51.0	36.7	6.1	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 2	26	34	4	66
		% 3.0	39.4	51.5	6.1	100.0
合計		回答数(人) 6	91	110	32	239
		% 2.5	38.1	46.0	13.4	100.0

(P<0.05)

(10)大学間協定の締結と活用

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない				
あまり重視しない	10	4.1	9	11.0
重視する	164	66.7	42	51.2
非常に重視する	70	28.5	30	36.6
無回答	2	0.8	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 0	6	111	39	156
		% 0.0	3.8	71.2	25.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	4	24	10	38
		% 0.0	10.5	63.2	26.3	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	0	28	20	48
		% 0.0	0.0	58.3	41.7	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	1	2	2	5
		% 0.0	20.0	40.0	40.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	2	1	3
		% 0.0	0.0	66.7	33.3	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	8	38	27	73
		% 0.0	11.0	52.1	37.0	100.0

(学長:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 り 組 み	熱心	回答数(人) 0	1	63	44	108
		% 0.0	0.9	58.3	40.7	100.0
	ふつう	回答数(人) 0	7	77	20	104
		% 0.0	6.7	74.0	19.2	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 0	2	23	3	28
		% 0.0	7.1	82.1	10.7	100.0
合計	回答数(人) 0	10	163	67	240	
	% 0.0	4.2	67.9	27.9	100.0	

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国 際 略 化 戦	ある	回答数(人) 0	2	74	48	124
		% 0.0	1.6	59.7	38.7	100.0
	ない	回答数(人) 0	4	38	7	49
		% 0.0	8.2	77.6	14.3	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 0	3	51	11	65
		% 0.0	4.6	78.5	16.9	100.0
合計	回答数(人) 0	9	163	66	238	
	% 0.0	3.8	68.5	27.7	100.0	

(P<0.05)

(11)大学間コンソーシアムの組織化・参加

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	3	1.2		
あまり重視しない	33	13.4	10	12.2
重視する	162	65.9	40	48.8
非常に重視する	46	18.7	30	36.6
無回答	2	0.8	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	2	22	108	24	156
	回答数(人)					
	%	1.3	14.1	69.2	15.4	100.0
	公立大学	1	6	24	7	38
	回答数(人)					
	%	2.6	15.8	63.2	18.4	100.0
国立大学	0	5	29	14	48	
回答数(人)						
%	0.0	10.4	60.4	29.2	100.0	
教 官	私立大学	0	0	4	0	4
	回答数(人)					
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	公立大学	0	0	2	1	3
	回答数(人)					
	%	0.0	0.0	66.7	33.3	100.0
国立大学	0	10	34	29	73	
回答数(人)						
%	0.0	13.7	46.6	39.7	100.0	

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 り 組 み	熱心	0	8	66	33	107
	回答数(人)					
	%	0.0	7.5	61.7	30.8	100.0
	ふつう	1	20	73	11	105
	回答数(人)					
	%	1.0	19.0	69.5	10.5	100.0
	あまり熱心 ではない	2	4	21	1	28
	回答数(人)					
	%	7.1	14.3	75.0	3.6	100.0
	合計	3	32	160	45	240
回答数(人)						
%	1.3	13.3	66.7	18.8	100.0	

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国 際 略 (化) 戦	ある	0	11	80	32	123
	回答数(人)					
	%	0.0	8.9	65.0	26.0	100.0
	ない	1	11	35	2	49
	回答数(人)					
	%	2.0	22.4	71.4	4.1	100.0
今後策定する予定	2	10	43	11	66	
回答数(人)						
%	3.0	15.2	65.2	16.7	100.0	
合計	3	32	158	45	238	
回答数(人)						
%	1.3	13.4	66.4	18.9	100.0	

(P<0.05)

(12)EU の大学との連携

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	5	2.0	1	1.2
あまり重視しない	89	36.2	10	12.2
重視する	122	49.6	42	51.2
非常に重視する	23	9.3	27	32.9
無回答	7	2.8	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	4	66	69	13	152
	回答数(人)					
	%	2.6	43.4	45.4	8.6	100.0
	公立大学	1	13	19	4	37
	回答数(人)					
	%	2.7	35.1	51.4	10.8	100.0
国立大学	0	9	33	6	48	
回答数(人)						
%	0.0	18.8	68.8	12.5	100.0	
教 官	私立大学	0	1	4	0	5
	回答数(人)					
	%	0.0	20.0	80.0	0.0	100.0
	公立大学	0	0	2	1	3
	回答数(人)					
	%	0.0	0.0	66.7	33.3	100.0
国立大学	1	9	36	26	72	
回答数(人)						
%	1.4	12.5	50.0	36.1	100.0	

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	0	31	57	17	105
		%	0.0	29.5	54.3	16.2	100.0
	ふつう	回答数(人)	2	42	55	4	103
		%	1.9	40.8	53.4	3.9	100.0
あまり熱心ではない	回答数(人)	3	15	9	0	27	
	%	11.1	55.6	33.3	0.0	100.0	
合計		回答数(人)	5	88	121	21	235
		%	2.1	37.4	51.5	8.9	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計	
国際略(化)戦	ある	回答数(人)	0	36	66	17	119
		%	0.0	30.3	55.5	14.3	100.0
	ない	回答数(人)	4	27	17	1	49
		%	8.2	55.1	34.7	2.0	100.0
今後策定する予定	回答数(人)	1	24	38	2	65	
	%	1.5	36.9	58.5	3.1	100.0	
合計		回答数(人)	5	87	121	20	233
		%	2.1	37.3	51.9	8.6	100.0

(P<0.05)

(13) 中国の大学との連携

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	3	1.2	1	1.2
あまり重視しない	42	17.1	17	20.7
重視する	154	62.6	37	45.1
非常に重視する	43	17.5	25	30.5
無回答	4	1.6	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計	
学長	私立大学	回答数(人)	2	31	100	22	155
		%	1.3	20.0	64.5	14.2	100.0
	公立大学	回答数(人)	1	8	23	6	38
		%	2.6	21.1	60.5	15.8	100.0
国立大学	回答数(人)	0	3	30	14	47	
	%	0.0	6.4	63.8	29.8	100.0	
教官	私立大学	回答数(人)	0	3	2	0	5
		%	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	0	3	0	3
		%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
国立大学	回答数(人)	1	14	32	25	72	
	%	1.4	19.4	44.4	34.7	100.0	

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取り組み	熱心	回答数(人)	1	14	61	30	106
		%	0.9	13.2	57.5	28.3	100.0
	ふつう	回答数(人)	1	18	76	9	104
		%	1.0	17.3	73.1	8.7	100.0
あまり熱心ではない	回答数(人)	1	10	15	2	28	
	%	3.6	35.7	53.6	7.1	100.0	
合計		回答数(人)	3	42	152	41	238
		%	1.3	17.6	63.9	17.2	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国際 略(化)	ある	回答数(人) 1	17	74	29	121
		% 0.8	14.0	61.2	24.0	100.0
戦	ない	回答数(人) 1	14	30	4	49
		% 2.0	28.6	61.2	8.2	100.0
戦	今後策定する予定	回答数(人) 1	11	47	7	66
		% 1.5	16.7	71.2	10.6	100.0
合計		回答数(人) 3	42	151	40	236
		% 1.3	17.8	64.0	16.9	100.0

(P<0.05)

(14)アジアの大学との連携

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	1	0.4		
あまり重視しない	34	13.8	10	12.2
重視する	154	62.6	43	52.4
非常に重視する	56	22.8	27	32.9
無回答	1	0.4	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 0	27	104	26	157
		% 0.0	17.2	66.2	16.6	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	6	25	6	38
	% 2.6	15.8	65.8	15.8	100.0	
教 官	国立大学	回答数(人) 0	1	24	23	48
		% 0.0	2.1	50.0	47.9	100.0
	私立大学	回答数(人) 0	1	3	1	5
	% 0.0	20.0	60.0	20.0	100.0	
教 官	公立大学	回答数(人) 0	0	2	1	3
		% 0.0	0.0	66.7	33.3	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	9	38	25	72
	% 0.0	12.5	52.8	34.7	100.0	

(学長:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際 略(化)	熱心	回答数(人) 0	9	60	39	108
		% 0.0	8.3	55.6	36.1	100.0
み の 取 組	ふつう	回答数(人) 1	19	72	13	105
		% 1.0	18.1	68.6	12.4	100.0
組	あまり熱心 ではない	回答数(人) 0	6	20	2	28
		% 0.0	21.4	71.4	7.1	100.0
合計		回答数(人) 1	34	152	54	241
		% 0.4	14.1	63.1	22.4	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国際 略(化)	ある	回答数(人) 0	12	76	36	124
		% 0.0	9.7	61.3	29.0	100.0
戦	ない	回答数(人) 1	8	34	6	49
		% 2.0	16.3	69.4	12.2	100.0
戦	今後策定する予定	回答数(人) 0	13	42	11	66
		% 0.0	19.7	63.6	16.7	100.0
合計		回答数(人) 1	33	152	53	239
		% 0.4	13.8	63.6	22.2	100.0

(P<0.05)

(15)アメリカの大学との連携

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	3	1.2	1	1.2
あまり重視しない	43	17.5	18	22.0
重視する	165	67.1	42	51.2
非常に重視する	32	13.0	19	23.2
無回答	3	1.2	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	2	31	101	21	155
	回答数(人)					
	%	1.3	20.0	65.2	13.5	100.0
	公立大学	1	8	24	5	38
	回答数(人)					
	%	2.6	21.1	63.2	13.2	100.0
国立大学	0	3	39	6	48	
回答数(人)						
%	0.0	6.3	81.3	12.5	100.0	
教 官	私立大学	0	2	3	0	5
	回答数(人)					
	%	0.0	40.0	60.0	0.0	100.0
	公立大学	0	1	2	0	3
	回答数(人)					
	%	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0
国立大学	1	15	37	19	72	
回答数(人)						
%	1.4	20.8	51.4	26.4	100.0	

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 組 み	熱心	0	13	72	22	107
	回答数(人)					
	%	0.0	12.1	67.3	20.6	100.0
	ふつう	3	19	75	7	104
	回答数(人)					
	%	2.9	18.3	72.1	6.7	100.0
あまり熱心 ではない	0	10	17	1	28	
回答数(人)						
%	0.0	35.7	60.7	3.6	100.0	
合計	3	42	164	30	239	
回答数(人)						
%	1.3	17.6	68.6	12.6	100.0	

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国 際 略 化 戦	ある	0	17	84	22	123
	回答数(人)					
	%	0.0	13.8	68.3	17.9	100.0
	ない	3	7	36	2	48
	回答数(人)					
	%	6.3	14.6	75.0	4.2	100.0
今後策定する予定	0	18	43	5	66	
回答数(人)						
%	0.0	27.3	65.2	7.6	100.0	
合計	3	42	163	29	237	
回答数(人)						
%	1.3	17.7	68.8	12.2	100.0	

(P<0.05)

(16)豪州の大学との連携

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	3	1.2	1	1.2
あまり重視しない	63	25.6	16	19.5
重視する	157	63.8	43	52.4
非常に重視する	20	8.1	20	24.4
無回答	3	1.2	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 2	39	102	12	155
		% 1.3	25.2	65.8	7.7	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	15	18	4	38
		% 2.6	39.5	47.4	10.5	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	8	36	4	48
		% 0.0	16.7	75.0	8.3	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	2	3	0	5
		% 0.0	40.0	60.0	0.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	3	0	3
		% 0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 1	14	37	20	72
		% 1.4	19.4	51.4	27.8	100.0

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 0	24	68	16	108
		% 0.0	22.2	63.0	14.8	100.0
	ふつう	回答数(人) 3	26	71	4	104
		% 2.9	25.0	68.3	3.8	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 0	12	15	0	27
		% 0.0	44.4	55.6	0.0	100.0
合計		回答数(人) 3	62	154	20	239
		% 1.3	25.9	64.4	8.4	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国 際 略 化 戦	ある	回答数(人) 0	25	81	17	123
		% 0.0	20.3	65.9	13.8	100.0
	ない	回答数(人) 2	17	30	0	49
		% 4.1	34.7	61.2	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 1	19	43	2	65
		% 1.5	29.2	66.2	3.1	100.0
合計		回答数(人) 3	61	154	19	237
		% 1.3	25.7	65.0	8.0	100.0

(P<0.05)

(17)ジョイントプログラムの推進

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	4	1.6		
あまり重視しない	54	22.0	8	9.8
重視する	154	62.6	48	58.5
非常に重視する	29	11.8	25	30.5
無回答	5	2.0	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 3	35	101	15	154
		% 1.9	22.7	65.6	9.7	100.0
	公立大学	回答数(人) 1	12	19	5	37
		% 2.7	32.4	51.4	13.5	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	7	33	8	48
		% 0.0	14.6	68.8	16.7	100.0
教 官	私立大学	回答数(人) 0	1	2	2	5
		% 0.0	20.0	40.0	40.0	100.0
	公立大学	回答数(人) 0	0	3	0	3
		% 0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	7	43	23	73
		% 0.0	9.6	58.9	31.5	100.0

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取組	熱心	回答数(人)	0	11	76	20	107
		%	0.0	10.3	71.0	18.7	100.0
	ふつう	回答数(人)	2	35	59	8	104
		%	1.9	33.7	56.7	7.7	100.0
あまり熱心ではない	回答数(人)	2	8	16	0	26	
	%	7.7	30.8	61.5	0.0	100.0	
合計		回答数(人)	4	54	151	28	237
		%	1.7	22.8	63.7	11.8	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計	
国際略(化)戦	ある	回答数(人)	0	19	85	19	123
		%	0.0	15.4	69.1	15.4	100.0
ない	回答数(人)	1	16	29	2	48	
	%	2.1	33.3	60.4	4.2	100.0	
今後策定する予定	回答数(人)	3	18	36	7	64	
	%	4.7	28.1	56.3	10.9	100.0	
合計		回答数(人)	4	53	150	28	235
		%	1.7	22.6	63.8	11.9	100.0

(P<0.05)

(18)単位互換プログラムの推進

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	3	1.2		
あまり重視しない	34	13.8	5	6.1
重視する	160	65.0	46	56.1
非常に重視する	47	19.1	30	36.6
無回答	2	0.8	1	1.2
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計	
学長	私立大学	回答数(人)	3	22	106	25	156
		%	1.9	14.1	67.9	16.0	100.0
	公立大学	回答数(人)	0	10	21	7	38
		%	0.0	26.3	55.3	18.4	100.0
教官	国立大学	回答数(人)	0	2	32	14	48
		%	0.0	4.2	66.7	29.2	100.0
	私立大学	回答数(人)	0	0	4	1	5
		%	0.0	0.0	80.0	20.0	100.0
国立大学	回答数(人)	0	0	3	0	3	
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
	国立大学	回答数(人)	0	5	39	29	73
	%	0.0	6.8	53.4	39.7	100.0	

(学長:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計	
国際化への取り組みの取組	熱心	回答数(人)	0	7	68	33	108
		%	0.0	6.5	63.0	30.6	100.0
	ふつう	回答数(人)	2	19	72	12	105
		%	1.9	18.1	68.6	11.4	100.0
あまり熱心ではない	回答数(人)	1	8	17	1	27	
	%	3.7	29.6	63.0	3.7	100.0	
合計		回答数(人)	3	34	157	46	240
		%	1.3	14.2	65.4	19.2	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国際 略(化) 戦	ある	回答数(人) 0	10	79	35	124
		% 0.0	8.1	63.7	28.2	100.0
	ない	回答数(人) 1	11	34	2	48
		% 2.1	22.9	70.8	4.2	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 2	12	43	9	66
		% 3.0	18.2	65.2	13.6	100.0
合計		回答数(人) 3	33	156	46	238
		% 1.3	13.9	65.5	19.3	100.0

(P<0.05)

(19) ツイニング・プログラムの推進

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	7	2.8		
あまり重視しない	91	37.0	23	28.0
重視する	124	50.4	33	40.2
非常に重視する	14	5.7	20	24.4
無回答	10	4.1	6	7.3
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	回答数(人) 5	60	80	5	150
		% 3.3	40.0	53.3	3.3	100.0
	公立大学	回答数(人) 2	20	11	3	36
	% 5.6	55.6	30.6	8.3	100.0	
教 官	国立大学	回答数(人) 0	11	31	6	48
		% 0.0	22.9	64.6	12.5	100.0
	私立大学	回答数(人) 0	1	3	1	5
	% 0.0	20.0	60.0	20.0	100.0	
	公立大学	回答数(人) 0	0	2	0	2
		% 0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	国立大学	回答数(人) 0	22	28	19	69
	% 0.0	31.9	40.6	27.5	100.0	

(学長:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国際 化 へ の 取 組 み	熱心	回答数(人) 1	21	72	9	103
		% 1.0	20.4	69.9	8.7	100.0
	ふつう	回答数(人) 4	48	44	5	101
		% 4.0	47.5	43.6	5.0	100.0
	あまり熱心 ではない	回答数(人) 2	19	7	0	28
		% 7.1	67.9	25.0	0.0	100.0
合計		回答数(人) 7	88	123	14	232
		% 3.0	37.9	53.0	6.0	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国際 略(化) 戦	ある	回答数(人) 1	30	76	10	117
		% 0.9	25.6	65.0	8.5	100.0
	ない	回答数(人) 3	27	19	0	49
		% 6.1	55.1	38.8	0.0	100.0
	今後策定する予定	回答数(人) 3	30	27	4	64
		% 4.7	46.9	42.2	6.3	100.0
合計		回答数(人) 7	87	122	14	230
		% 3.0	37.8	53.0	6.1	100.0

(P<0.05)

(20)海外同窓会活動の推進

	学長		教官	
	回答数(人)	%	回答数(人)	%
全く重視しない	17	6.9	9	11.0
あまり重視しない	116	47.2	31	37.8
重視する	83	33.7	22	26.8
非常に重視する	27	11.0	18	22.0
無回答	3	1.2	2	2.4
合計	246	100.0	82	100.0

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
学 長	私立大学	12	76	55	13	156
	回答数(人)					
	%	7.7	48.7	35.3	8.3	100.0
学 長	公立大学	5	24	7	1	37
	回答数(人)					
	%	13.5	64.9	18.9	2.7	100.0
学 長	国立大学	0	15	21	12	48
	回答数(人)					
	%	0.0	31.3	43.8	25.0	100.0
教 官	私立大学	0	5	0	0	5
	回答数(人)					
	%	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
教 官	公立大学	0	0	2	0	2
	回答数(人)					
	%	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
教 官	国立大学	9	26	20	18	73
	回答数(人)					
	%	12.3	35.6	27.4	24.7	100.0

(学長:P<0.05、教官:P<0.05)

		全く重視しない	望ましくない	望ましい	非常に望ましい	合計
国 際 化 の 取 組 み	熱心	2	41	45	20	108
	回答数(人)					
	%	1.9	38.0	41.7	18.5	100.0
国 際 化 の 取 組 み	ふつう	8	57	31	7	103
	回答数(人)					
	%	7.8	55.3	30.1	6.8	100.0
国 際 化 の 取 組 み	あまり熱心 ではない	6	16	6	0	28
	回答数(人)					
	%	21.4	57.1	21.4	0.0	100.0
合 計	合計	16	114	82	27	239
	回答数(人)					
	%	6.7	47.7	34.3	11.3	100.0

(P<0.05)

		全く重視しない	あまり重視しない	重視する	非常に重視する	合計
国 際 略 化 戦	ある	3	51	50	18	122
	回答数(人)					
	%	2.5	41.8	41.0	14.8	100.0
国 際 略 化 戦	ない	6	26	13	4	49
	回答数(人)					
	%	12.2	53.1	26.5	8.2	100.0
国 際 略 化 戦	今後策定する予定	7	36	18	5	66
	回答数(人)					
	%	10.6	54.5	27.3	7.6	100.0
合 計	合計	16	113	81	27	237
	回答数(人)					
	%	6.8	47.7	34.2	11.4	100.0

(P<0.05)

2. 自由記述意見

(1) 学長によるコメント

分野によって対応が同じではない。それぞれ個別な問題がなく、きめ細かく対応すべき。均質、一律的対応は危険。世界は広く、雑多であり、単一の考えで対応するのは危険。特にアメリカ極主義は危険である。医療、医学面ではアメリカより日本、欧州の方が優れた面が多い。
現在日本の大学数は640大学(国公立87、私立大学553)と認識しています。我国の高等教育の発展は“私学”を抜きにして語ることは出来ません。しかし、国公立大学が独立行政法人になった今も、交付金、補助金の格差は著しく、改善すべきです。87国公立大学への補助金が1兆3000億に比較して553私立大学へは僅か3350億。学生一人に対する額は250～270万に対して私立大学は16万です。この格差をどのように行政は考えているのか、強い疑問を抱かずにはいられません。日本の未来を左右する教育に貢献した私学の存在をより深く理解されない限り、我国のレベル向上はあり得ません。この点を強く唱えたく存じます。
<ul style="list-style-type: none">大学の国際展開は今後益々推進される。しかし、外国語(特に英語、中国語等)能力の向上に向けた日本全体の体制作りは進んでいない。基本的にはこれが最大の問題。文部省は大学競争時代と位置づけヨーイドンのスタートをきらせたが、大学の長い歴史—官尊民卑—の伝統からして、これまでの人的・資源的累積上、私立大学は極めて不利なスタートをきらされた。教育・研究支援体制はこうした歴史を踏まえた政策が必要である。
医学部では学部教育では定員数が決まっているので留学生を受け入れることは困難である。わが国で働く医師の養成が優先する。
ますます国際化に拍車がかかる。このことに対して地方の大学としては早急に対策を取らなければ存在すら危ぶまれる事態が少ずると思っている。故に国際化に耐えうる特色ある教育を展開していきたい。
優秀な外国人留学生の確保と日本での雇用を促進すべきであると考え
今後、高等教育において国際化、グローバルの流れが強まることは避けられないであろう。それによって教育を受けるものとしては選択の幅が広がり、自由度が増すというメリットが得られるからである。しかし、教育システムや教育内容、方法などは、国や地域の歴史、文化、社会状況などの背景の上に成り立ち、また決められるものであって、わが国の教育が培って来た独自の長は、今後とも評価され、活かされなければならない。その意味で、大学としても、政府、行政としても十分に慎重な検討と対応が求められる。
国費留学生を拡大すべきである。物価の高い日本で安心して勉学にはげむには、経済的安定が必要である。アルバイトに走らせないためにも強く要望する。
国立大学の授業料を私立大学と同じレベルまたは同等以上にあげる。国立大学と私学は競争関係にある。国立大学は知識のダンピングを現在行っている。国立大学の学長は理事長を兼ねているのであって授業料を私立の半値で叩き売っている格安ディスカウントストアの経営者みたいなものである。これでは私学は競争出来ない。私学も国家のために有為な人材を育成している。留学生を特別扱いにするのはよくない。留学には高い授業料を払って貰うのが筋である。アメリカの公立学校は留学生のほうが授業料は高い。(公立大学の学生の方が、家庭が裕福である場合の方が多い。東大がよい例。広島大学の実状や如何。)よく出来る学生には奨学金を出すことの方が望ましい。
大学の国際展開にこれまで信金援助を積極的に行なってきたJBIC(国際協力開発銀行)が政府系金融機関統一によってその活動を停止されないよう要望致します。
高等教育を単純にサービスと捉えるとその国際競争の参加が不可欠と思われる。特に、理工医系の研究分野においては、国家間の競争が激しく展開されており、研究者の頭脳流出も認められる。しかしながら、教育の分野、特に人文、社会科学の分野においては、「国境を越えた高等教育サービス」の提供については、教育の英語化、しいては高等教育の英語化に繋がりがかねない。経済界において英語化が進行しているなかで、その流れをそのまま高等教育に求めることは、日本文化の破壊を意味することになる。むしろ、日本語を重視した高等教育を中心に据え、外国語はコミュニケーションの手段として活用する制度を希求すべきであり、教育に経済原理を安易に適用させる方向は、慎重な議論を求めたい。
わが国の留学生10万人計画は達成されたが、多くは私費留学生の増加に依っている。国費奨学金以外の奨学制度は十分整備されておらず、私費留学生は経済的な困難を抱えている。米国では国費以外の資金が豊富であり、国費留学生の割合が日本より低いとしても、事情は全く異なっている。現時点で充実した留学生生活を実現するには、国費枠を拡大する必要がある。
高等教育の国際化の急速な進展にともない、わが国の知的財産としての高等教育の質的向上が不可欠となる。わが国の政府は、わが国の高等教育に対して特段の強力な財政支援をする必要がある。
国際化する大学として、留学生の受け入れや派遣を盛んに日本人学生を国際的に通用する人材として育成したい。しかし、受け入れる側として、留学生への経済的援助が大きな問題となる。又、派遣するにしても同じ問題が存在する。やはりどちらにも優秀な人材を育成するためには、それだけの経済的な支援政策が必要である。これは各大学とりわけ弱小の地方大学単独では解決不能の問題である。

資格系大学は、一般学部とは異なり、選択科目が少なく、ほとんどが必須科目で、教育の自由度は少ない。その上、空き時間がなく、例えば互換授業など受けることは、時間的にも内容的にも極めて難しい状態にある。教育上の変革が多々言われているが、資格系大学では一般学部のように小回りがきかず、おそらく、カリキュラムが目いっぱいのところでは、意外とオーソドックスな授業を行なっていると思う。教育政策は理系文系資格系を区別せずに行なうことが多いので、分野別を考慮した文教政策にしてもらいたい。
大学が文化の担い手の重要な一員であることを考えると、国際化には限度がある。市場自由化原理だけで経済動向に左右されないようにする手立ても必要。高等教育の貿易自由化は知的財産戦略の一環であり、失敗すると第一次産業以上に取返しがつかない事態を招くおそれが大きい。
大学間の交換教授制の充実化を図りたい。海外大学でのコモンズ(ドームトリー)施設の充実化を協同して推進したい。受け入れ留学生の卒業後の進路開拓が必要である
アメリカを軸とする大学組織、教育方法、経営のグローバリゼーションはアジアにおける日本の高等教育の孤立化を促進させる。アジアにおける大学教育の共通化を課題とすべきである。
徳島大学では、平成17年度に「徳島大学における国際化ポリシー」を策定し、これに沿った形で大学の国際展開活動を行なっております。「国際化のポリシー」のコピーを添付しますので参考にさせていただければ幸いです。
率直に言って、日本の大学間のレベルの差が大きく異なるので、この種のアンケートでは属している大学のレベルで解釈が異なってくるので、もう少しアンケートのとり方を考えないと、得られた情報が意味があるのかどうか疑問を感じました。
どこでもいわれていることであるが、留学生の数の増加よりは質の強化を重視している。アジア諸国での共同研究を重視し、本学から当該国へ帰国した留学生を含めた活動を組織することを重視。
「建学の精神」から考えると、国際交流は文化交流のレベルにあることが望ましい
公立大学の場合は、法人化するか従来どおりの直営方式とするかは選択肢となっており、小規模な大学の場合には必ずしも法人化は得策ではないように思われます。法人化を選択しない場合にも、法人化のメリット(例えばトップ・マネジメントの強化を迅速な意思決定システム、教員の意思改革、国際的競争力、財務・人事の弾力性など)を実現するための施策を練り、努力をするべきだと考えます。文部科学省は、国立大学の法人化後、公立大学も当然法人化すべきと考えているのか、法人化しない大学の配慮が全くないように思われます。例をあげれば、補助金などの交付も直接大学に対してではなく、設置者である地方自治体へ交付するようになりました。したがって、せっかく大学が努力して獲得した外部資金も本庁の財政当局と交渉し、改めて補助予算を組んで議会の承認を得るという面倒な手続きを経なければ大学に配分されなくなりました。このためもし補助金が年度末に交付された場合には、大学が配分を受ける手段はありません。財政当局としては思わぬ収入があったのでご馳走様と言って知らん顔をし、大学に対しては年度予算をつけているのでそれ以上の贅沢を言うな、で終わってしまいます。これでは教員が外部資金獲得の努力をしても無力感しか残りません。これは昨年度本学で実際に起こった出来事です。
国際教養大学はすべての授業を英語で行い、全学生に一年間の海外留学を義務付けて、約30単位を取得すること、教員の60%以上が外国人であること。留学生が常時学生定員の約半数滞在し、キャンパスは常に異文化間空間であることなどを試みています。その意味ではグローバル化に正面から対応した大学だと思って努力しています。職員の英語力もきわめて高く、学内の会議はすべて英語で行なっています。この点は他の国公立大学の大きな違いだと思います。
大学の中では、国際展開を担える人材が極めて乏しい。若い教職員に国際的な視野を養う機会を積極的に設けるべきであらう。
本学は、特にアジアの大学との交流実績を踏まえて、デュアル・ディグリー・プログラムに象徴的な、国際化教育の新たな展開を目指しており、その実施のための法整備ならびに国際関係の順なる進展を期待している。
今後日本の産学官による大学の国際的發展に関して、国際交流として国際的協力、協定は重要だと考えるが、それに対する受け皿の準備体制が大学のサイズによってない場合は、希望があっても、実践することが難しく、それに対する国から、または企業からの援助体制(資金、人材、KnowHow)の援助、指導が必要である。
当大学は公立の医療系大学で、小規模で歴史も浅いため、海外との交流事業は緒についたばかりであり、今後検討すべき大きな課題である。
本学の国際関係の学科も教員も少なく、価値観に適切に応え得たが基だ疑問に思います。悪しからず、ご容赦下さい。
学生の国際インターンシップに要する経費の一部国庫負担に戴く制度があれば有難い。
大学のさまざまな国際的事業の展開に対する政府の財政的支援は決定的に重要である。この分野における財政的措置は特に遅れている。日本の大学の個性化を追求されることは各大学の経営努力を促す点からは重要であるが、国際的視点からすれば、日本の大学間連携はもっと積極的になされるべきである。
教育のポータレス化が生じ、どこでも学べる環境をつくり出し、学生が選択する時代が来ると思う。それにつれて大学の国内教育も大いに変化しなければならないと思う。中でも英語によるクラスの拡充が望まれる。
大学の質保証のためのアクレディテーションの国際化 イコール の要望
中国の伝統医学(中医)と本学の東洋医学研究所及び鍼灸学部密接な関連を保つ、研究者の受け入れ(教員も含めて)を行なっているため、今後これを発展させていく、西洋医学と東洋医学の接点における医療が今後大きなウェイトをしめる可能性あり、この方面での研究費助成を希望する。

高等教育サービスの自由化に関しては、すでに指摘されているように、高等教育の質保証の問題や高等教育制度が国によって異なることからくるさまざまな問題、例えば単位互換や取得学位の標準化など解決すべき問題が多いと思われますが、世界のグローバル化の流れの中では、それらさまざまな問題を解決するシステム、特に情報ネットワークの組織的構築が急がれます。大学の国際展開に関しては、東大や京大等の大規模大学ではすでに大学間の熾烈な国際競争に突入されていますが、本学を合わせて中小の大学では、まず国内の競争に対応しなければなりません。その中の棲み分けできる分野で、独自の国際展開を図りたいと考えております。

1970年代の大学紛争後のわが国は、受験競争システムが確立し、多くの若者が早くから厳しい受験競争に包摂されるようになった。そのため、入学後は多くの学生が精神的疲労から学習意欲を失い、それまで抑制されてきた学習以外のニーズの充足に学生生活の多くの時間を消費するようになった。他方、大学教員は団塊ジュニア世代の登場と進学率の上昇による大学生の急増に伴う大学及び教員定員の増加に伴って、比較的簡単に大学教員となり、質的に劣化し、国際競争にみをおくという危機感を失っていた。良心的な教員も、採用・昇格人事評価の対象が研究に重点がおかれたこともあって、教育よりも自らの研究に集中する傾向が生まれた。その結果、一言で言えば、「教育よりも研究」に熱心な教師と「勉強よりも多様な経験」を重視する学生が、『教室』で出会うという不幸な事態が長い間続いた。卒業後のスキルが厳しく問われる医歯薬系は例外として、こうした教育の空洞化は理工系にも蔓延し、人文・社会系にとくに強く現れた。なかでも、経済効率追求型の私立大学では顕著な現象で、多くの財界トップ、政治家もこうした教育環境のなかで学んだ人が少なくなく、現代の教育改革論議に強く反映されている観が否定できない。いずれにしても、大学の研究能力は一部の優れた教員の経済的対価を求めない研究によって国際レベルを維持してきたものの、多くの教員が関わる教育の面では全体として質が低く、国際競争力にほとんど耐えられないのが実態である。にも関わらず、優れた人材を多く大学から輩出できたのは、意欲のある学生の個人的努力に負うところが大きい。この間、アメリカの大学は、教育に相当の力を投入し、学生に確実に付加価値をつけ、世界中から若者をひきつけることになった。いまでは、アメリカでもっとも国際競争力のある産業の一つとなり、貿易赤字を埋める有力な手段ともなっている。しかし、高等教育による人材の輩出は、政治・経済・文化・社会など全分野にわたる国力の基礎であり、この分野を安易に開放することはわが国の国力低下を決定的にするものである。ましてや、世界標準化が進んでいる自然科学と異なり、人文・社会科学はそれぞれの歴史・文化を背景としており、アメリカ的価値観に全面的にゆだねられるものではない。また教育も、自らの言語をベースとしたフェイス・ツ・フェイスによる『知の発達課程』に依拠することが不可欠であり、単なる体系的なプログラムによる遠隔教育では十分機能しない。地元の有利性を生かして、日本の大学教育のあり方を根本的に改革することが強く求められる。低密度・大量生産方式の教育では、国民から見放され、倒産することは必然である。それにしても、法人化後の大学経営にしっかりとした教育哲学垣間見ることができないのは残念である。文部科学省が次々と打ち出すプロジェクトに必死についていだけで精一杯の大学が多すぎる。自らの教育観で個性のある改革こそが国際競争に勝ち抜く唯一の道であろう。

日本の大学、特に私立大学は、現在、少子化により少なくなっているパイを奪い合う状況にあり、それがボーダレスの競争になっている場合、生き残っていくのが更に厳しくなることは当然である。現状において、各大学ともに教育サービスの向上に向けた取り組みは、きわめてゆっくりとしたペースでしか進んで来ていない。日本の大学は、総じて教育サービスの向上に関する取り組みでは、欧米の大学に比べて遅れを取っており、欧米の大学が日本に自由に入ることができるようになれば、大学志願者の意識が欧米の大学に向かうことは十分に予想される。無論、日本の大学における教育サービスは、日本人学生のみを対象に考えられており、直ちに多くの大学志願者が欧米の大学に意識を向けるではなからうが、日本の大学教育に徹底した改善を図られない状況が続けば、学生の意識が日本の大学から、進出する欧米の大学に向かうのは明らかであろう。逆に、高等教育におけるグローバル化は、わが国の大学教育を大きく転換する転機になることが十分に考えられる。わが国の大学教育が真にグローバル化するためには、このようなWTO/GATS的な取り扱いが必要であると思われるが、相当の痛みを覚悟しなければならぬように思う。ただ、このような自由化は、学生をユーザーまたはコンシューマーとして考えた場合、必ずしも学生を不利益になるものとは言えない。

これからの日本は、人材育成が国の命運を決める重要なキーになると考えます。地方の後発大学の場合、国際交流等の外国研究者や外国人学生を受け入れる教育環境づくりが極めて困難な状況です。特に、日本へのアメリカからの留学生の敬遠は、貧弱な受け入れ環境に原因があります。産官学の協力などの掛け声は大きいのですが、わが国の教育文化はそこまでは至っていません。国際競争力に勝つためには、私学に対する国の支援を真剣に考えられる文化の醸成を考える必要があります。

「日本」とその他の国(外国)という区分で「国際化」を捕らえるべきではない。欧米、中国、韓国、東南アジア、インド、中近東、ロシアというそれぞれ異なった文明に対して、それぞれ異なった方法での交流を築くことが「日本の国際化」であるので、本アンケートの項目別集計には特に配慮する必要がある。国策として、あるいは企業の策略として、優秀な教授を主要国の主要大学へ5年任期で派遣する。その教授大学の人脈で優秀な留学生を釣り上げて、数年間の教育をし、母国へ帰し政策決定権のある地位に就ける。地方大学においては、地域での大学の連携組織(コンソーシアム)で留学生を受け入れ、対抗にする。

日本の大学は国際貢献の観点を重視し、東アジア途上国に対する科学技術、教育、医療などに対する協力、サービスを強化すべきである。大学毎に重点的に支援する国と分野を割り振って支援を行なうことが望ましい。少子化で学生が少なくなることに対する対策、国際的競争に打ち勝つために優秀な留学生を獲得するための対策として国際化を提出すべきではないと考える。

<p>国や自治体など行政への政策を持つべきではない。補助金や助成金は「〇〇」であり、おいしいほど、それへの依頼度が高まりついには自立心を失ってしまう。経済格差が大きく、風土も異なる、国際交流は個別に良く話し合って、協定を結ばないと誤解が不信を生み、憎しみにも変わる危険性がある。日常的な交流こそ重視すべきである。</p>
<p>本学は教員養成を主な目的とする大学であり、教員養成の国際展開は、かなり難しいものがある。特に、小中学校の教員養成においては、それぞれの国によって教育制度も異なり、海外との連携は難しい。ただ、短期間における交流などはそれぞれの文化交流などを含めて、現在も実施しており、今後も積極的に考えていきたい。</p>
<p>分野によるが「国境」を想定しない学術、教育分野は増えると思う反面、文化や社会性を視野に入れた独自性のある教育プログラムが求められるようになるであろう。政府は各種の「試行」に対して支援するようになってほしい。</p>
<p>政府は留学生の宿舎問題の改善に積極的に取り組むべきである。安価で良質の宿舎の提供を国は責任を持って実施する必要がある。</p>
<p>国際水準の教育研究体制を導くための施策が、これから推進されるべきと考える。特に教員の人事、公募が、国内外から広く人材を求める必要がある。国が大学への教育・研究基盤整備に財源を十分手当てすべきである。</p>
<p>大学教育が自由化された場合、まず考えられるのは、海外の大学とりわけアメリカ合衆国の大学の日本進出である。しかし、これまでさまざまなアメリカの大学の日本の分校がほとんど失敗に終わったという事実は見逃せない。私見では、今後もアメリカの大学の日本校が成功するとは思えない。それは、日本では、日本語であらゆる学問を教授できるからである。むしろ大学院レベルで、つまり研究分野で海外の大学の日本進出はありうるかもしれない。したがって学部レベルでは海外の大学との提携という形がもっとも現実的にありうる選択であろうと考える。そのためにはカリキュラムの中にとりわけ英語による授業を組み込む必要がある、留学生の規模によって独立した英語による授業のカリキュラムを提供しなければならないであろう。また海外留学を志向する学生のためには、語学力増強のプログラムも必要になる。政府には海外からの留学生に対する奨学金制度の拡充及びカリキュラムに応じた補助(大学レベル)を要望したい。</p>
<p>生涯学習を基調とした大学ですので、労働に関する法規制の緩和による労働力の流動化を望みます。</p>
<p>大韓民国、オーストラリア籍のネイティブティーチャを採用しているとともに中華人民共和国の大学との交流連携協定に基づいて教員交換交流を新年度から実施する予定である。このようなこともあり、学生のみならず中国語、韓国語の習得に意欲のある地域の人びとへの公開講座など地域に開かれた語学教育が今後の重要な課題であると考えている。</p>
<p>国際的なグループ化が進むのではないかとと思われる。グループ化は、分野別、地域別、事業別等、様々な方向に進み、「大学」として「あるひとつのグループ」に所属していれば済むのではなく、多角的、他方面的な山河を必要とするのではないかと想定する。大学内では、これまでの“部局”単位の動きではなく、これらの多種雑多な方向へ、分野別、領域別に参画したり、個人も同様に動いていくのではないかとと思われる。その場合、現状の大学組織(教員も事務職員も含めて)での対応は変更しなければならないと思う。OECD、WTO等、国際機関への対応をどのようにしていくか、とりまとめが重要であり、政府としては、日本の高等教育機関への働きかけが必要ではないかと考える。</p>
<p>1.看護学は、医歯薬系ではない。 2.看護学は地域に根ざした文化を基盤にしている。</p>
<p>大学の個性と特徴を生かした大学の国際展開が重要性を増すと思う。入学志願者増加につながるアトラクティブな大学を作っていくうえでどこでも有用な人材として活躍できる有能な人材の育成は大学の重要な課題である。国際交流推進のための資金的サポートの弱さが一つあるいは推進の律速段階となっている。政府に限らず国際交流の将来的重要性に鑑み、何等かの資金的裏づけの方策を立てるために苦慮しているのが現状があるのでサポートを渴望している。</p>
<p>産業システムに組み込まれたアメリカの大学が、本格的に進出してくる次代を迎えたことを期待と不安(疑念)で受け止めている。「研究・教育」を錦の御旗にともすれば社会システムから超越した日本の古い意識を変える必要があると思う。</p>
<p>競争は大切であるが、大学でしかできない分野が堅持さなければならない。直接産業界とは縁のない哲学や文学が特に大切にされることを望む。</p>
<p>資金面を中心に国立と私立との格差是正に努めて頂きたい。</p>
<p>本学は開学7年目の新設大学であり、目下のところは国際交流よりも内部充実に力点を置いている。ただし、中国やロシア等近隣の国々との交流は、設置者側でも重視しているので、本学としても交流に努力している。また国際交流、留学生交換等は大学経営の視点よりも、教育環境の国際化、研究の国際化の視点から進めて行くべき(本学は)と考えている。</p>
<p>1.国公立優先の予算配分、施設の整備、教職員等を廃止し、私立大学と公平かつ平等の原則を導入すべきだ。 2.独立法人化されたが、改革は進まず後退している。今日まで築きあげた私立大学の競争原理を見習うべきだ。 3.外交面が不安定である限り、大学の国際展開に暗い影を落としているのが事実である。日本の教育と国際教育のあり方を見直すべきだ。</p>
<p>日本の大学は、国公立大学の法人化と少子化に伴い大学間の競争が加速化するものと考えられる。大学が競争社会を乗り切るためには、それぞれの大学が「個々の特殊性及び個性化」の確立、また「国際的な教育・研究事業の展開」が重要な課題になると思う。そのためには、全ての大学(国公立に関係なく)に対して政府が高等教育機関に対する運営経営の見直し、また学生の教育経費に対する補助金を再検討する必要があるといえる。</p>
<p>留学生への国からの補助の増額。</p>
<p>本学の設置目的及び教育研究の目指すところに関連した需要が高まる中で、大学間における協力の必要性が国際的に高まっている。本学としても、このような情勢に可能な限り応え、国際的貢献を果たすべく努力していく所存である。</p>

我が国の大学の国際化は二極分解してゆくと考えられる。一方では大規模もしくはICUのように国際色を初めから特色とする大学と、中特に小大学で財政的にも国際的な活動に予算を避けないうところに別れて行くのではないだろうか。そうした小規模大学の国際化に政府は力を入れるかどうか決定をせまられると思います。

国際競争に負けない大学づくりということに関して、研究面においては競争、サービスという側面が強調されることは理解できるが、出身の学生の教育という点から考えると、研究教育をツール(手段)として利用する発想は再考を要すと思われる。また、教育面(higher education)においても、研究を教授する場としての教育が大学教育の役割であろうが混迷する現代社会において様々な問題をかかえて生きていく学生、留学生が育つ大学作りは大学人として忘れてはならないことで、全地球的に広く活躍・貢献できる(あるいは強く生きていける)教育理念を再度構築・考察(競争原理と強制原理の共存)し、高等教育のあり方を享受したいと願う。

問5(3)は外国語教育とか特別な分野においては重視するが一般的には答え難い。一般論として二宮先生のご懸念は想像できるが、外国の圧力、特にアメリカの影響に対して高等教育に関わる人たちが、もっと強い理解を持つべきだと思います。又、文部科学省が相談をする学識経験者がアメリカだけでなく全世界の高等教育について謙虚に勉強すべきだと思います。

○姉妹校・協定工の増加推進。

○観光立国日本などの政府構想を更に積極的に打ち出でのバックアップが望まれる。

○政府機関あるいは民間機関などによる留学生の保証(身分・生活 etc)制度の確立。(保証人を大学または個人に依存することが受け入れのネックとなっている。)

国境を越えた高等教育サービス提供の拡大がWTOなどで議論されているところであるが、想定される影響として、①国際的な教育の質の確保、②単位互換制度の共通化、③大学設置基準の改正、④大学の情報公開などが要求されてくるものと思われる。今後、外国大学の日本での進出のための設置基準の改正なども要求される可能性もあるが、政府としては、日本の大学の質を保証できるアクレディテーション制度を充実し、安易な門戸開放を行うべきではない。また、貿易収支として教育を戦略化するようなやり方は、日本の国情にそぐわないばかりか、教育の質の低下も招くおそれがある。諸外国の大学と競争するためには、それぞれの大学がその強みを十分に認識して、必要な投資を行えば、互角に戦えるはずである。我々に必要なことは、国際的に優れた人材の養成と、国際的に優れた研究成果を産み出すための高等教育研究環境の確保であり、大学を産業の一つとしてとらえるのではなく、大学が、日本ひいては世界の文化・文明の向上の礎となる知の創造の中心として存続し発展することであり、そのためには、それを担うことのできる十分な財政政策がとられることである。また、各省庁の連携による国際化社会に対応した住環境政策等のインフラ整備なども重要な事柄である。

本学は医系大学のため18歳人口激減による影響は特別大きくはないが、学生の大学に対する"期待"が多様化し、特に、海外の教育機関との交流や実績が問われてきている。本学では教育の質の向上を目指し、欧米の大学とも積極的に学術交流の協定を結ぶと共に、学生の海外実習・研修をサポートすべく学生に対し補助金を支給する制度を発足させた。また、20数年前より開発途上国から研究員を受け入れ(現在までに延べ800名)、必要によっては本学の奨学金を支給し宿舎を無償貸与するなど、医学の分野で先進・開発途上国の区別無く交流を行っているが、本学のこの方針は今後も大きな変更はないものと思われる。

本学は医療系の大学であり、現時点では海外からの学生は大学院の学生のみであります。しかし、学部学生は短期交換留学の実施により、単位の互換を含めた国際展開を行おうとしており、相手大学の選択を含めた本学の獨創性がいかせる内容にしたいと思っております。日本において就学者の減少は各大学での学生数の確保に差を生じることになり、定員割れ、やがて経営難となり、閉鎖する大学が増えることが予想されます。政府は近未来においては大学の教育者の意識および教育内容の低い大学は淘汰させ、やや遠未来では海外からの労働者が増加し、それらの2世、3世が就学者となったときの対応をする必要があると思います。国際的な共同研究や産学連携をするためには、優秀な学生・研究者を集めること、充分な研究費を与えること、競争と結果による評価を正しく行うことが、各大学でも政府でも必須であると思います。

この問題については、日本の大学全体を視野におくか、それとも自分の所属する大学を視野におくかによって異なってくる。ここでは後者に視点を置き、文学部系の大学というところからすると、大学の国際展開は理工系あるいは社会科学と比べて遅々たるものとなると思われる。しかし極めて具体的には英語の運用能力を高めることによって、大学の国際化の時代に対応した学生を生み出すことができ、この面からの教育改革が必要である。だが一方で、日本語と結びついた日本文化の伝統を守るという課題も大学にあると思われる。

人文社会科学分野においては、こういった国際的展開がなされても、お互いの水準を高めることができると考えるが、医学教育においては、系統立った実験実習等の指導が必要不可欠であり、不向きな面もある。競争的資金等による日本の大学の競争力強化を図ると共に基礎研究を行う環境を充実願いたい。

こういった国際的な展開が行われることにより、お互いに水準を高めることができると考えられるので、それを援助する体制・環境を充実願いたい。

海外諸大学(特にアジア各国)との連携は、現在まで、研究者相互の人間関係を端緒として、各個別大学間で推進されてきたが、この形は、各大学の財政的資源を考えた場合、限界があると思う。特に、教育面でのアジア、各大学との連携は、これからの日本の進路を考えた場合、ますます重要になる。一層の活性化をはかる為に、国内、地域ごとの大学コンソーシアムの様な組織を形成し、交流を進めることも必要かと思う。政府は、真摯に、こうした可能性を模索し、リーダーシップを発揮すべき。

日本での最も重要な問題は、学士号を取得させるための教育水準に大学間で大きな隔差があることだと思います。これを可能なかぎり世界標準に近づけ、統一していく必要があるかと思ひます。それができて、大学間では学士号取得比率の差が生じてくる。この比率の大きさでもって大学の教育の質の良し悪しが明らかになる。このような体制にしないと国際的競争から取り残されてしまいかねないと思ひます。あまり勉強せずに、楽に学士号が取得できる今の日本の大学の状況は、熱心でない留学生には魅力的かもしれませんが、こうしたことは長続きしないし、日本の大学の評価をますます低めていくことにもなります。優秀な学生を入学させることに力を入れるのではなく、優秀な学生でないと卒業できない大学、そのための高度な教育水準(世界に通用する教育水準)を準備する、その意味での教育の実質化、質の保証が不可欠です。それができてはじめて世界の大学と競争できるのだと思ひます。

○想定し得る影響…高等教育サービスの国際化の波が及んでくることは想定されるが、具体的にはまだ想定しにくい。
○大学の国際化…大学それぞれの事情に応じた国際化を進めていくべきで、本学は在学生の国際的視野の拡大が最も関心の高いところである。
○政府の要望…大学側とともに国際化を図るようにしていただきたい。

政府への要望…日本の教育は、外国から輸入教育が正当化され、あたかも斬新かのごとくに展開されている傾向が伺える。国家としての国際競争力の低下、治安の劣化等は、教育の「ぶれ」に起因するといっても過言ではない。審議会等の答申が厳密な評価なしに、曖昧なまま次を答申する。今一度、国としての教育のあり方を「現実を直視」して、日本社会の基盤を見据えた再構築をする必要性がある。

先進国と比較すると、GNPの中に占める教育予算の割合が約1/2である。この異常な財政的貧困さを解決しなければ、よい取組みを考えようとしても実行不可能である。

大学の国際化がしっかりと日本の社会構造の特質や文化伝統をふまえて進められることを望む。それは決して、単にいわゆる国際競争力の維持のための拠点化を目指すものになったり大学の無個性化を進める物となったりしてはなるまい。

①高等教育の特性から質問が想定しているようなビジネス化やグローバル化が相当程度に生ずる蓋然性は高くないと思われる
②その範囲内で国際化(より多くの就学生の受け入れ、英語での教育、外国人教員の雇用)を進め、日本を高等教育の提供国の一角に位置づけるよう努力する必要がある。③日本の大学の国際競争力を高めることで果たすべきで、政府の保護や対外制限など利がない。

私どもの大学は家政学系の大学であり、家政学の研究・教育を通じて発展途上国に寄与したいと考えております。WTO体制の下では、地域社会と家族に大きな変化が生じ生活のひずみが表面化します。特に発展途上国においてはその程度が著しく現れますが、日本社会の高度成長下における経験、とくに農村漁村における生活改善活動の経験はこの点に一定の寄与を可能とすると思われまふ。すでにJICAの事業の中でこの点が考慮されていますがさらに強化して頂くようお願いします。(私どもの大学ではJICAの依頼をうけ、発展途上国で活躍する人材育成のための特別講義を設け、履修者に修了証書を授与しています。

- ・ 留学生を積極的に受け入れている学校への補助金、授業料減免を強く望む
- ・ 国際競争力のある大学を作るための思い切った資金の投入
- ・ オーストラリアやイギリスのように政府の政策で日本の大学を海外に広報、学生募集を積極的に行なう取組み

教育が国際市場と化する流れは、教育水準の確保などからみて、避けられない流れだと思ふ。そのような均質化の中で、それぞれの大学の個性—弘前大学の場合はその地域性に根ざしたものをどのように国際的なものとして提示していくかが、課題になっていると思ふ。

近年の国際化の傾向における高等教育の役割は、日本の特有な文化・風土に根ざした学術、研究を基盤にして国際競争に勝っている人材を育成することである。即ち、他国から学ぶという受動的な教育・研究の姿勢ではなく、我が国の高度な教育機関で学びたいという留学生が増加するような魅力ある大学創りに力を入れる必要がある。そのためには、語学教育充実が緊急の課題である。この語学教育には、日本人への英語教育の重点化の他に外国からの留学生への日本語教育の充実があげられる。

大学に市場原理を導入すべきではない。グローバル化よりは夫々の国に合った教育に力をいれるべきである。
本学は、国際展開等大掛りなグローバル化は考えていませんが、流れを考慮して特に北米の協定校との間で可能な限り教育・研究交流を深め、互いの利益になる教育・研究情報の共有化を目指しています。近年、文部科学省等により国際交流推進のための公募が広くなされるようになっていますが(海外先進教育実践支援など)、本学も予算獲得を目指し、交流を深化させることを考えているところです。しかし、応募の倍率は高く獲得は容易ではありません。そこで、その様な予算の確保が今後も継続され、地方からの申請に対しても応じられる状況になることを強く願っています。

高度成長期に急増した私費留学生在が近年目に見えて減少しています。そして、英語に堪能なアジアの学生は日本をとり越えてアメリカに留学しています。この傾向は今後ますます加速すると思われまふ。一方で海外との交換留学協定で来日する学生には、英語による授業が多く提供できることが望ましいのですが、現在まだ余り出来ておりません。アジア諸国の大学研究者レベルの研究プロジェクト活動が緒に就いたところであり、単年度ないし数年度評価によって補助金が交付されますが、一番望まれるのは、一般職員のできない国際的業務をこなせる人材の安定雇用です。

大学の国際展開においては、人材の量的拡大よりも、質を重視した戦略が求められる。とりわけ、教養や豊かな感性を具した人材の育成がビジネス社会が進展するほど必須となる。

大学の国際化:企業、例えばトヨタがアメリカ・中国・ヨーロッパへ進出したように、教育のグローバル化も避けられない事実だ。しかし、企業と教育の国際化を同次元で考えてはならない。公教育を市場サービスの対象としてとらえれば、教育が教育産業とみなされ、投資の対象となってしまう。教育が輸出可能なシステムとして世界標準化されることの是非を問う時期にきている。個人的には、高等教育の質の基準や実質的な内容という非貿易的関心事項をGATS(WTO)ノバで議論すべきでないと考える。しかしながら、日本でも構造改革特区による株式会社の学校運営や、国立大学の民営化など、その流れが徐々に作られることに危惧を覚えるものです。この問題はむしろユネスコ・INQA-AHE や自国の第三者機関、或いはそれらの協働によって、高等教育の質の保証や学位認証に関する国際的ガイドラインの作成が早急に進められるべきだと考える。政府への要望:国民が質の高い教育を求めるのは自然の理であり、国は国際的な教育機関の流入には基本的に関与すべきではないと考える。しかしながら、日本学生支援機構などの第三者機関の機能を強化して、海外から流入してくる大学のプログラムや教員の質を評価し、ディプロマ・ミルなど質の低い高等教育から学習者を守るなど、適切な教育環境を得られるよう努めていただきたい。情報通信技術や交通手段の発達に伴い、高等教育における世界規模の競争と提携は一層激化するものと思われる。そのような中で国際的なプログラムは重要な商品としてみなされており、ツイニングプログラムなどは人気が高いが、プログラム開発に対する援助、また豪州やニュージーランドなど国を挙げて大学の海外進出を支援している国とも対等に立ち向かうため、大学研究機関への公・民双方からの物質的・財政的な支援が必要である。米国や豪州がアジア諸国で活発に国際展開する中で、日本の高等教育機関の存在感は薄い。知的基盤を強化してグローバルな知的ネットワーク構築へと、イニシアティブを取ることが求められる。Eラーニングより日本語を修得した学生を、日本の大学、或いはまたEラーニング上で就学させ、就職は活発に海外展開している日系企業へ斡旋するシステムの構築を非戦することも望まれる。また、所謂下流社会の子弟では入学がかなわないケースが多々あり、少子化を見据えた優秀な海外からの留学生の確保のためにも、日本学生支援機構の奨学金制度の一層の充実を求めるものである。

高等教育をめぐる国際間競争が激しくなっていくと仮定した時、政府は確たる政策方針(高等教育の国際化への)を明確に二示さなければ、日本の高等教育の行方は明るくなるのではないかと。中教審の大学部会答申に見られる大学の機能別分化と、各々の機能を担う大学の役割と責務を明確にする必要があるのではないかと。

国際間拘留、研究拘留への諸経費の捻出に困難を感じている。

- (1)高等教育市場の交際化が増大する場合、わが国としての最大の問題は、わが国の教員はじめ関係者の国際的な分化感覚及び外国語の弱さである。わが国の文化が国際的に特異であり外国文化の真の理解がないことは歴史的なものであり、わが国が悪いわけではないが、国際化において不利なことは当然である。また、外国語は訓練によって改善されようが、その国の文化的裏づけがないかぎり、習熟が進むほど反発を受けよう。したがって、国際化を進めるにあたり、政府、関係者として、外国文化の理解と、その裏づけを持つ外国語の習熟に力を入れることが必須である。
- (2)わが国は科学技術創造立国をめざしており、これが達成されなければ継続的発展は望み得ない。このためには高等教育の「国際化」は不可欠であるが、科学技術創造立国としての差別性を確立するためには、国際化における戦略性を明確にすることが不可欠である。
- (3)国際化の進展によって、世界で嫌われる日本(文化的理解度の引く際の中での強い国際化志向、文化的裏づけのない無神経な外国語)とならないような設策を強く望みたい。

(2) 高等教育専門家によるコメント

優秀な高校生がアメリカなどの大学に進学するケースが既に出始めています。教育の自由化が進めば、このようなことがより多くなると考えられます。それに対抗するためには、日本の大学の教育方法を工夫する必要があると考えます。教員が教育に一層意欲的に取り組むインセンティブを与える工夫と、学生に自主学習させる教育方法の開発ならびにそれを教育に広めるFDの実施など、早急に検討・実施することが必要と思います。

この問題の基本的視座は、学生の利益をいかに守るか、にあるのであって、日本の大学が生き残るか否かは二次的ではないか。

今後の日本の大学は教育での国際競争と研究面での国際競争という二種類の競争にますます曝されるようになる。おそらく教育重視の大学と研究重視の大学の二種類に明確に分かれていくにちがいない。その際に決して教育中心の大学の競争が軽視されることがないように、戦略的な構想が必要となる。

ボーダレスになる高等教育、余儀なくされる大学の国際化などが予想される。が、現実には日本の大学の教員の意識が考えられないほど低く、かなりのギャップがみられる。「日本の高等教育はこんなもの」と打ち出せるものが少ない中、国際化とさわいでいる。政府の政策はインターネットで見ると限りまともなことを書いているが、実際は少子化にともない国立大学を縮小したい方向があまりにも強い。影響や展開よりも教員のFDが先だろうと現実を見て思う。私は海外でずっと働いてきたが日本の大学の教員がいちばん上記の件に関しては意識が低く、かたくなに昔のままだと思う。

国際化が進めば、国家がより意識されるため、思っているほど影響を小さいと思われる。

教育、研究に関するプログラムの交流は必須。大学自体の生き残りも含め、国際展開は、必ず起こる。しかし、内容が問題、また交流させる人材も問題、形式的なものになる可能性もあるのでは。(高等教育関連センターに所属するか、高等教育に関連する研究者はそれぞれが別々の事をやっており、大学として統一のある戦略はまだ見えていないのが現状...)つまり、国際的展開は、もしかしたら10年以上かかるのではないかと。

授業料の国際水準との関係を今まで以上に重視しなければならず、ホストに見合った教育ができていない大学は益々存続が厳しくなるだろう。VISA を取得するための留学生への対処如何によっては、入学者が激減する大学が増えていくことになる。こうした問題を周辺諸国と歩調をあわせて解決していく必要があるだろう。なお、日本の大学は日本語の力をつける教育プログラムをもっと充実させていくことが大切だと思う。

最初に、残念ながら答えにくい項目が多かったことをお伝えします。一部は私自身の知識不足によりますが、項目の形式や表現が多義的であることも事実です。特に、問3の「②そのことの望ましさ」のそのことが指し示す内容として、「もし、そういうことが起こったならば・・・」と解釈して回答しましたが、特に「起こる可能性」が「低い」、あるいは「非常に低い」と考えた場合、「起こらないこと」が「望ましい」かどうかという解釈も可能と考えます。したがって、集計結果の解釈にはくれぐれも御注意ください。さて、私自身はWTO/GATSの高等教育の国際化が総体としてわが国の高等教育へ与える影響は大したものではないと考えています。現在の student body が新卒(浪人等含)中心であり、彼らのほとんどは伝統的な考え方による進学を行なっているからです。言葉の壁も大きいと思います。新しい大学、新しいタイプの大学への進学という判断はリスクが大きいでしょう。ただし、それ以外の周辺的な部分へのインパクトは考えられます。最も懸念するのは、行政・研究者(先生のことを指している訳ではありません。誤解を招く表現ですみません。)と大学自身が過剰反応して自滅していくシナリオです。

大学とは、将来社会で、それぞれの能力、個性に応じた分野で活躍できるような次代を背負う若者を主として教育する極めて公共性の高い機関と考えます。しかるに、政府は国の存立意義なども充分考慮し、文教政策を推進すべきであると考えます。少なくとも、競争的環境を保障することは当然としても、苟も次代を背負うべき若者である人間を商業主義的な考え方で扱う(教育と称して)ことは絶対あってはならないことと考えます。(人命を預かる最も責任の重い、公共性の高いものと共通認識すべきと考えます。)

外国語教育を専門とする者としては、外国の大学とのやり取りは、非常に重要なものであると考える一方、海外の国々からの高等教育サービスによる日本社会への影響に不安を感じる。欧米型文化との接触により、得るものと失われるものがあったように、海外からの高等教育サービスが教育という人格形成にかかわるものを提供することで、何が得られ、何が失われるのかを熟慮する必要があるだろう。

0. 大変に良い調査と思います。

1. 日本の大学の教育の質的レベル向上が最優先課題
2. 鎖国政策は取るべき道ではない。
3. 大学経営者、文部科学省の考え方は、余りにも保守的。理想とか理念も表面的過ぎる。
4. 大学も金融業と同様に、護送船団方式の二の舞を演じつつあり。
5. 総崩れとなる前に、もっとスピードを上げてのショック療法が必要。
6. 大学人は、余りにも世界情勢に疎い(大学運営に関して)。

使用言語による格差拡大は覚悟しておかなければならない感じがする。少なくとも海外で遠隔高等教育を世界的に提供している所はいずれも、グローバルスタンダードとしての英語使用を前提として考えている。また、留学生についてもこの言語が障壁となって、優秀な学生の日本留学回避を push しているかも知れない。もっとも、だからといって自国語での教授をすべて英語に切りかえて実施するという話にはならないが、言語問題も含め、日本の学位プログラムの世界的な通用性については、まだまだ考える余地が相当残っている。もっともそれ以前(国際化以前)に、自国民の教育の質について真剣に議論すべきではあると考えるが・・・。(大学によって「国際化」がまともに議論できるところとそうでない所がある)

WTO/GATS の第4モードのサービス貿易が高等教育の質の確保に及ぼす影響も間接的ながら見逃せない。気を付けないと、この方面からジワジワと攻め込まれる可能性が大きい。高等教育改革と労働政策、入管政策、移民政策との総合的な取り組み、連携が求められる。

無制限に数量的拡大してきた日本の大学は、質的な淘汰が必要で、その面での状況展開に資する政策が必要と考えます。

WTO/GATS について知りませんでした。海外の大学との交流/互換をまず研究者レベルで行って確立し、学生レベルに広げることができれば、と思います。この先生がいるから行きたい、という留学生が欧米の大学のように増えなければ、学生数は増えたとしても、質の向上は伴いません。

- 日本文化にかかわる大学は影響は少ない(教育学部)←政府の要支援
- 工学・専門職(経営、法律、医学)などは国際化が進むであろう。特にアメリカ化が進む。政府の支援は双方の大学で必要。
- 先端技術大学で国際的に展開。政府による支援がある。

留学生の優秀な人たちには来てほしい。彼等の日本での生活の Back up の充実が必要。現在は、大学教員が世話している状態である。

自分自身の専門とはかなり離れていることもあり、具体的なことはわかりません。ただ、かつてであればありえなかったことがドンドンあたりまえになる時代なので、固定観念にしばられずに状況を見きわめないといけません。そういう点でいうと、大学経営者の視線が、ウチと非常にせまい意味でのカネにしか向いていない現状には大変な危惧をおぼえます。ドラッグーの著作に、「マネージメントとは組織の内側のことという誤解が存在する」という記述がありましたが、まさにその誤解に支配されているのが現状でしょう。御質問の答えになっていなくてすみません。

- 1) 「大学」を一般化して回答するのは無意味だと思う。各大学が独自の意志決定が行なえるようなシステムを構築するのが公共政策の役割ではないか。
- 2) 興味深いテーマですが、調査票のデザインにかなり無理があるのではないのでしょうか。
- 3) 政策として特に重要なのは、financing と resourcing。基本的には各大学が戦略を策定して行なえばよい。国際展開については基本的な質保障システムを担保することを前提として。以上

日本には高等教育政策が存在しません。

大学ごとの役割をもっと明確にすべきである。例えば・・・研究重視、教育(一般)重視、教育(ビジネス)重視など。その中に国際協力重視という位置づけを持つ大学をしっかりと指定したらよい。ひとつの大学に全てを求めるのには無理がある。特に「国際」という言葉には単純な人の交替、情報の流通だけでは語れない深い文化的違いを考慮しなくてはならない側面がある。外国の大学が日本に分校を開いても現地と同様の教育はできない。キャンパスライフそのものが教育の一部である。その意味で日本分校(vice versa)は反対。学生が積極的に外国に出かけてゆくのは賛成。ただし外国の大学もピンキリである。単に外国の学位だからと高い評価を与えるのは反対。

○高等教育をサービス貿易の対象とすることは、高等教育の「私事化」を意味する。それは、すなわち、高等教育の公共性の危機であり、高等教育へのアクセスの平等を尊重する立場にある大学人は声を挙げて反対すべき問題である。影響は教育の商品化であり、「売れない」商品であるようなマイナーな分野の教育・研究は衰退するであろう。

○大学の国際展開は必ずしも望ましからぬことではないが、他国とりわけ発展途上国の高等教育制度(システム)の自立的発展を妨げないようなしかたで行なわれなければならない。各国政府やユネスコは、それを監視する任務がある。

○OECD-UNESCO ジョイントガイドラインについて、政府は各大学等関係諸方面に周知すべきである。

60年前の敗戦後、無条件降伏によりアメリカ方式の教育制度にすべて変えてしまった結果が現在の高等教育現場の荒廃をもたらしたのは否めない。同じ敗戦国のドイツは「国破れても、新興国アメリカ等の教育制度に改悪しなかった」基本的相違点に、国民教育に責任ある日本国政府は気付き、21世紀の日本国再建に必要な教育を確立すべきだ。しかし、宰相が横須賀のヤクザ、暴力団の三代目である日本という国はもう破滅の極みと言うしかない。麻薬中毒歴のあるブッシュ・ファミリーが支配するアメリカ帝国の下請けで、何故イラク戦争に加担する必要があるのか？日本全国の暴力団を日の丸部隊にして、宰相自ら切込隊長で突撃すべきであろう。率先垂範すべきであろう！イタリアの様なマフィアの支配する国に成るのは良くない。21世紀に於て、20世紀後半同様に「戦争程儲かる商売は無い！」という愚劣な政策を推進するアメリカのネオコン連中に騙されてはダメだ。優国の志士を育てよう！海援隊や奇兵隊、陸援隊の精神を復活する必要もあろう。日本に保守革命こそが起こるべきだ！

吉野山風に乱るるもみじ葉は我が打つ太刀の血煙と見よ 土佐天誅組志士 吉村寅太郎

政府の政策についてはよくわかりませんが、現場の状況をよく把握してほしいとは思いますが。実力のある教員が組織改組のための雑務に追われ、暇で研究熱心ではない教員との労働条件の隔差がますます広がる。機関としての国際交流は、外見は派手で素晴らしいが、もっと内の質を上げるという点で、教員の研究開発力を促進するようなシステムの構築が先決ではないのでしょうか。行政なくして増税なし。大学の助成体制も同じことが言えます。それには、まず教員がもっと移動しないと。

海外の大学との教員・研究面での連携は今後重要な課題となり、進めていくべき事だと思いますが、日本の大学が市場を海外に求めることは、日本の高等教育において必ずしもプラスになるとは思いません。

「～という場合」といった条件付きの解答であればできても、一般的には答えにくい問が多く、お答えしにくかったというのが正直な感想です(「日本の大学は～」という問い自体、どの大学をターゲットに考えるかで答えがかわってきます)。また、予備知識が乏しいので、あくまで「印象」としてしかお答えできなかった部分が多いことも御了承下さい。ただ、もしよく言われているように、「高等サービス貿易論」の真の目的が、関税障壁という名の設置基準撤廃を目指したものであるとすれば、この論には強く反対したいと思います。

まずはアジア間のカリキュラム交流が先に行なわれるべきだと思います。また意見交換も重要でしょう。韓国は完全にアメリカ型に移行しつつあります。その様子も見すえつつアジア型の教育のあり方とともに探っていくとよいと思います。

現在の大学は少子化に伴う対応を必然的に取られる。このことは外国への目を向かせることにもなり、その意味でWTO/GATSに関わりを持たざるを得ないと考える。あらゆることにグローバル化が進んでいるなかで、その流れに逆らうようにはなりえないのではないか。このことを見落とさないように政府の政策が行われることを期待したい。

問2 貴大学の国際化に関する現状についてお教えてください。

- (1) 国際化への取り組み 1 熱心 2 ふう 3 あまり熱心ではない
- (2) 国際(化)戦略の有無 1 ある 2 ない 3 今後策定する予定
- (3) 留学生数 1 ~99人 2 100~499人 3 500~999人 4 1,000人~
- (4) 留学生の受け入れ 1 積極的 2 ふう 3 あまり積極的ではない

問3 以下のような意見や考え方について、どう思われますか。先生のご意見を(四段階評価で)お教えてください。

	とてもそう 思う	そう思う	そう思わ ない	全くそう思わ ない
(1) 日本の大学は、高等教育サービスの拡大に伴い、資金や学生の確保などのあらゆる面においてますます厳しい国際競争にさらされる。	4	3	2	1
(2) 高等教育を貿易対象のサービスとして捉えるべきではない。	4	3	2	1
(3) 日本の大学の国際競争力を高めるためには、優秀な留学生の存在が不可欠である。	4	3	2	1
(4) 日本の大学で育成した留学生人材は、日本に残って活躍してもらうべきだ。	4	3	2	1
(5) 日本の大学は、優秀な留学生の獲得において、欧米の大学に遅れをとっている。	4	3	2	1
(6) 日本の大学は、優秀な留学生の獲得において、アジアの大学に遅れをとっている。	4	3	2	1
(7) 国家は、国際競争にさらされる大学を保護すべきである。	4	3	2	1
(8) 日本の大学は、高い国際競争力を有している。	4	3	2	1

問4 近年、WTO/GATSにより、高等教育サービスが貿易の対象と捉えられるようになって以降、国境を越えた高等教育の提供への関心がますます高まっております。こうした動きは、わが国の大学など高等教育機関にどのような影響をもたらすとお考えでしょうか。以下の項目について、①今後10年間のうちに起こる可能性と②そのことの望ましさの程度を（四段階評価で）それぞれお答えください。

	① 起こる可能性				② 望ましさの程度			
	高い 非常に	高い	低い	低い 非常に	望ましい 非常に	望ましい	ない 望ましく	全く望ま しくない
(1) 海外の大学と（大学買収を含めて）合併する日本の大学が出現するようになる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(2) 企業が経営する大学が増加する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(3) 現在ODAとして実施されている国費留学生招聘事業が廃止される。	4	3	2	1	4	3	2	1
(4) 日本の優秀な研究者や学生の海外流出（頭脳流出）が進む。	4	3	2	1	4	3	2	1
(5) 世界の大学は、アメリカの大学を中心として、コングロマリッド化する（日本の大学は系列に入る）。	4	3	2	1	4	3	2	1
(6) 日本の高等教育の質保証が、ますます重要になる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(7) 外国の大学で学位を取得した日本人が、労働市場において優遇される。	4	3	2	1	4	3	2	1
(8) 日本分校の設置や遠隔教育などを通じ、海外の大学の日本進出が進む。	4	3	2	1	4	3	2	1
(9) 高等教育財政政策は、直接大学に補助金を交付する方式から、在日の外国の大学も含めてすべての学生への奨学金という方式に転換する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(10) 日本の大学において、経済界出身（経営の専門家）の学長が増加する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(11) 海外の大学は日本進出に際し、そのターゲットを大学院教育に置く。	4	3	2	1	4	3	2	1
(12) 日本の大学における外国人学長の割合が増大する。	4	3	2	1	4	3	2	1

	① 起こる可能性				② 望ましさの程度			
	高い 非常に	高い	低い	低い 非常に	望ましい 非常に	望ましい	ない 望ましく	全く望ま しくない
(13) 日本人学生が、国内で提供される海外の大学教育（遠隔教育、分校など）を選ぶようになる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(14) 多くの日本の大学が閉鎖され、その数は現在の半数以下に減少する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(15) 来日する留学生の数が減少する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(16) 海外の大学は、日本人学生をターゲットとして「日本語」を教授言語とするプログラムを提供する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(17) 日本の大学は、定員確保において、留学生に依存することになる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(18) 学位を取得することを目的とした留学生よりも、短期交換留学生が増える。	4	3	2	1	4	3	2	1
(19) 国立大学に対する資金は、国公立大学を含む配分型となる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(20) 英語で教育を行う日本の大学が増加する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(21) 日本の大学は、外国の大学が開発した教育プログラムを購入し、カリキュラムの一部として提供するようになる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(22) 高等教育のコスト（授業料等）が高騰する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(23) 日本の大学における外国人教員の割合が増大する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(24) 国家による高等教育への統制力が弱くなる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(25) 国際的な資金獲得のための競争が激化する。	4	3	2	1	4	3	2	1

問5 貴大学では、今後、以下の項目についてどの程度重視して取り組まれますか。先生のご意見を（四段階評価で）お教えてください。

	非常に重視する	重視する	あまり重視しない	全く重視しない
(1) 留学生の受入れ	4	3	2	1
(2) 日本人学生の派遣	4	3	2	1
(3) 外国人教員の任用の促進	4	3	2	1
(4) 国際的な共同研究の推進	4	3	2	1
(5) 国際的な産学連携の推進	4	3	2	1
(6) 大学間の情報交換	4	3	2	1
(7) JICAなどの国際協力事業への参入と展開	4	3	2	1
(8) 海外拠点や海外分校の設置など、海外における教育サービスの展開 (オフショア・プログラムなど)	4	3	2	1
(9) インターネットなどを活用した国際的な遠隔教育の展開 (E-learning など)	4	3	2	1
(10) 大学間協定の締結と活用	4	3	2	1
(11) 大学間コンソーシアムの組織化・参加	4	3	2	1
(12) EUの大学との連携	4	3	2	1
(13) 中国の大学との連携	4	3	2	1
(14) アジアの大学との連携	4	3	2	1
(15) アメリカの大学との連携	4	3	2	1
(16) 豪州の大学との連携	4	3	2	1
(17) ジョイントプログラムの推進	4	3	2	1
(18) 単位互換プログラムの推進	4	3	2	1
(19) ツイニング・プログラムの推進	4	3	2	1
(20) 海外同窓会活動の推進	4	3	2	1

日本の高等教育に対するWTO/GATSの影響に関する意見調査

広島大学大学院教育学研究科教授 二宮 皓

—調査へのご協力のお願い—

本調査は、高等教育市場の国際化の進展とともに増大している国境を越えた高等教育サービスの提供が、WTO/GATSにより一層拡大することが予測される中で、これらがわが国の高等教育に及ぼすと思われる影響について、高等教育研究を専門とする先生方のご意見を伺い、わが国の高等教育の国際的展開の可能性を探ることをねらいとするものであります。

ご多忙とは存じますが、なにとぞ調査にご協力いただけますようお願いいたします。なお、本調査は、平成16・17年度科学研究費補助金基盤研究(C)補助金を得て行うものであります。調査結果は、報告書としてまとめるとともに、ホームページ上に公開する予定です。

また、いただいた回答を上記の目的以外には使用しないことを申し添えます。

<問い合わせ先> にの みや あきら
二宮 皓 (電子メール) animiya@hiroshima-u.ac.jp

(研究室直通電話) 082-424-6752

(研究室直通ファックス) 082-424-5263

<返送先> 〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1 広島大学大学院教育学研究科 二宮 皓

問1 先生ご自身及び所属大学について、お答えください。

- | | | | | | |
|--------------|--------|----------|---------|-----------|----------|
| (1) 所属大学 | 1 私立大学 | 2 公立大学 | 3 国立大学 | | |
| (2) 職名 | 1 教授 | 2 助教授・講師 | 3 助手 | 5 その他 () | |
| (3) ご自身の専門分野 | 1 人文学 | 2 社会科学 | 3 数物系科学 | 4 化学 | 5 工学 |
| | 6 生物学 | 7 農学 | 8 医歯薬学 | 9 総合領域 | 10 複合新領域 |

問2 以下のような意見や考え方について、どう思われますか。先生のご意見を（四段階評価で）お教えてください。

	とてもそう 思う	そう思う	そう思わ ない	全くそう思わ ない
(1) 日本の大学は、高等教育サービスの拡大に伴い、資金や学生の確保などのあらゆる面においてますます厳しい国際競争にさらされる。	4	3	2	1
(2) 高等教育を貿易対象のサービスとして捉えるべきではない。	4	3	2	1
(3) 日本の大学の国際競争力を高めるためには、優秀な留学生の存在が不可欠である。	4	3	2	1
(4) 日本の大学で育成した留学生人材は、日本に残って活躍してもらうべきだ。	4	3	2	1
(5) 日本の大学は、優秀な留学生の獲得において、欧米の大学に遅れをとっている。	4	3	2	1
(6) 日本の大学は、優秀な留学生の獲得において、アジアの大学に遅れをとっている。	4	3	2	1
(7) 国家は、国際競争にさらされる大学を保護すべきである。	4	3	2	1
(8) 日本の大学は、高い国際競争力を有している。	4	3	2	1

問3 近年、WTO/GATSにより、高等教育サービスが貿易の対象と捉えられるようになって以降、国境を越えた高等教育の提供への関心がますます高まっております。こうした動きは、わが国の大学など高等教育機関にどのような影響をもたらすとお考えでしょうか。以下の項目について、①今後10年間のうちに起こる可能性と②そのことの望ましさの程度を（四段階評価で）それぞれお答えください。

	① 起こる可能性				② 望ましさの程度			
	高い 非常に	高い	低い	低い 非常に	望ましい 非常に	望ましい	ない 望ましく	全く望ま しくない
(1) 海外の大学と（大学買収を含めて）合併する日本の大学が出現するようになる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(2) 企業が経営する大学が増加する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(3) 現在ODAとして実施されている国費留学生招聘事業が廃止される。	4	3	2	1	4	3	2	1
(4) 日本の優秀な研究者や学生の海外流出（頭脳流出）が進む。	4	3	2	1	4	3	2	1
(5) 世界の大学は、アメリカの大学を中心として、コングロマリッド化する（日本の大学は系列に入る）。	4	3	2	1	4	3	2	1
(6) 日本の高等教育の質保証が、ますます重要になる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(7) 外国の大学で学位を取得した日本人が、労働市場において優遇される。	4	3	2	1	4	3	2	1
(8) 日本分校の設置や遠隔教育などを通じ、海外の大学の日本進出が進む。	4	3	2	1	4	3	2	1
(9) 高等教育財政政策は、直接大学に補助金を交付する方式から、在日の外国の大学も含めてすべての学生への奨学金という方式に転換する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(10) 日本の大学において、経済界出身（経営の専門家）の学長が増加する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(11) 海外の大学は日本進出に際し、そのターゲットを大学院教育に置く。	4	3	2	1	4	3	2	1
(12) 日本の大学における外国人学長の割合が増大する。	4	3	2	1	4	3	2	1

	① 起こる可能性				② 望ましさの程度			
	非常に 高い	高い	低い	非常に 低い	非常に 望ましい	望ましい	望ましく ない	全く望ま しくない
(13) 日本人学生が、国内で提供される海外の大学教育（遠隔教育、分校など）を選ぶようになる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(14) 多くの日本の大学が閉鎖され、その数は現在の半数以下に減少する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(15) 来日する留学生の数が減少する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(16) 海外の大学は、日本人学生をターゲットとして「日本語」を教授言語とするプログラムを提供する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(17) 日本の大学は、定員確保において、留学生に依存することになる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(18) 学位を取得することを目的とした留学生よりも、短期交換留学生が増える。	4	3	2	1	4	3	2	1
(19) 国立大学に対する資金は、国公立大学を含む配分型となる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(20) 英語で教育を行う日本の大学が増大する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(21) 日本の大学は、外国の大学が開発した教育プログラムを購入し、カリキュラムの一部として提供するようになる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(22) 高等教育のコスト（授業料等）が高騰する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(23) 日本の大学における外国人教員の割合が増加する。	4	3	2	1	4	3	2	1
(24) 国家による高等教育への統制力が弱くなる。	4	3	2	1	4	3	2	1
(25) 国際的な資金獲得のための競争が激化する。	4	3	2	1	4	3	2	1

問4 日本の大学は、今後、以下の項目についてどの程度重視すべきと思われますか。先生のご意見を（四段階評価で）お教えてください。

	非常に重視すべき	重視すべき	あまり重視しなくてもいい	全く重視しなくてもいい
(1) 留学生の受入れ	4	3	2	1
(2) 日本人学生の派遣	4	3	2	1
(3) 外国人教員の任用の促進	4	3	2	1
(4) 国際的な共同研究の推進	4	3	2	1
(5) 国際的な産学連携の推進	4	3	2	1
(6) 大学間の情報交換	4	3	2	1
(7) JICAなどの国際協力事業への参入と展開	4	3	2	1
(8) 海外拠点や海外分校の設置など、海外における教育サービスの展開 (オフショア・プログラムなど)	4	3	2	1
(9) インターネットなどを活用した国際的な遠隔教育の展開 (E-learning など)	4	3	2	1
(10) 大学間協定の締結と活用	4	3	2	1
(11) 大学間コンソーシアムの組織化・参加	4	3	2	1
(12) EUの大学との連携	4	3	2	1
(13) 中国の大学との連携	4	3	2	1
(14) アジアの大学との連携	4	3	2	1
(15) アメリカの大学との連携	4	3	2	1
(16) 豪州の大学との連携	4	3	2	1
(17) ジョイントプログラムの推進	4	3	2	1
(18) 単位互換プログラムの推進	4	3	2	1
(19) ツイニング・プログラムの推進	4	3	2	1
(20) 海外同窓会活動の推進	4	3	2	1

【日本語文献】

秋山邦裕「『留学生10万人計画』の現状と課題」『日本の科学者』第35号5巻、212～216頁、2000年。

有本章「諸外国の大学院留学生と日本との比較」『留学交流』第3巻12号、6～9頁、1991年。

井口泰、曙光「高度人材の国際移動の決定要因—日中間の留学生移動を中心に」『経済学論究』第57巻3号、101～121頁、2003年。

猪口邦子、白石隆、二宮皓「座談会 ポスト2000年の留学生政策」『文部時報』第1471号、10～19頁、1999年。

猪口孝『アジア学術共同体構想と構築』NTT出版、2005年。

潮木守一「新たな組織の挑戦・戦争を通じ自己改革を」『学術の動向』7(12)、30～33頁、2002年12月。

江藤一洋「留学生政策を国際的視野で展望する」『留学交流』第13巻1号、8～11頁、2001年。

江藤一洋「マレーシア東方政策留学生について」『留学交流』第13巻4号、2～5頁、2001年。

江淵一公「留学生受け入れの政策と理念に関する一考察—主要国における政策動向の比較分析から」『広島大学大学教育研究センター大学論集』第20巻、33～68頁、1990年。

苑復傑「中国高等教育の最新動向（その1）中国高等教育のグローバル化戦略」『IDE 現代の高等教育』第466号、72～77頁、2005年1月。

王建華、鮑建強、安原和雄「中国における高等教育の国際化に関する考察」『足利工業大学研究集録』第38巻、83～89頁、2004年。

大森不二雄「国境を越える大学への開国—グローバル化へのキャッチアップの展望と課題」『IDE 現代の高等教育』第466号、68～47頁、2005年1月。

加留博「わが国の留学生受入政策の課題と方策—留学生財団の活動とアンケート調査結果から」『社会科学討究』第37巻3号、641～663頁、1992年。

喜多村和之「グローバリゼーションと大学の『国際化』戦略」『文部時報』第1471巻、20～23頁、1999年。

木村孟「大学問題を斬る—将来の視点から—教育体系の再構築特別委員会シンポジウム第2部から」『学術の動向』7(12)、34～38頁、2002年12月。

木村孟「これからの留学生政策 中央教育審議会答申を中心にして」『留学交流』第16巻4号、8～11頁、2004年。

黒木慎一「留学生製作の新段階」『IDE 現代の高等教育』第453号、11～16頁、2003年。

黒田千晴「中国の留学生受け入れ政策の展開」『国際文化学』第9号、33～53頁、2003年。

坂元 昂「グローバル化時代の高等教育改革—IT活用を中心に」『学術の動向』7 (12)、26～29頁、2002年12月。

佐藤由利子「日本の留学生政策のインドネシアにおける影響—親日家養成の観点から」『日本評価研究』第2巻2号、59～78頁、2002年。

佐藤由利子「日本の留学生政策評価の試み—タイを事例として」『留学生教育』第8号、1～21頁、2003年。

佐藤由利子「政策評価マトリックス (PEM) を使った定量的政策評価の事例—インドネシアとタイに対する日本の留学生政策評価」『日本評価研究』第4巻2号、39～56頁、2004年。

佐藤由利子「開発と国益、二つの視点からの留学生政策評価」『外交フォーラム』第17巻10号 (通号195)、42～45頁、2004年。

沢田利夫「大学における戦略的経営—その高等教育サービス産業としての基本的概念枠組み」『茨城大学政経学会雑誌』第66巻、15～31頁、1997年。

柴山知也「国際競争力のある留学生プログラムの設計」『大学と学生』第393巻、28～32頁、1997年。

白鳥義彦「世紀転換期フランスにおける外国人留学生の動向」『教育社会学研究』第60巻、117～138頁、1997年。

関志雄「留学生政策の破綻・求められる『量』から『質』への発送転換」『大学と学生』第401号、16～22頁、1998年。

杉村美紀「日本における留学生受け入れ政策の意義と課題」『上智大学教育学論集』第37号、31～44頁、2002年。

杉村美紀「日本の留学生政策とアジア諸国との留学交流—中国人留学生に注目して」『上智大学教育学論集』第38号、19～31頁、2003年。

田口純一「外国人留学生の増加と多様化がもたらす文化摩擦」『アジア時報』18 (11)、41～47頁、1987年。

谷本貞人「留学生マーケットの可能性—関西外国語大学からの報告」『IDE 現代の高等教育』第421号、56～61頁、2000年。

都川明子、江藤一洋「イギリスの留学生政策に学ぶ戦略的留学生政策の必要性」『留学生教育』第9号、1～5頁、2004年。

鳥井康熙「高等教育サービスの国際間貿易」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第一分冊、第49巻、139～148頁、2003年。

中本博皓「日本経済と外国人労働者政策—留学生の受け入れも含めて」『環境創造』第1巻6号、3～28頁、2004年。

二宮皓「UMAP単位互換スキーム (UCTS) の実験と学生交流の推進」『文部時報』第1471号、24～27頁、1999年。

二宮皓「高等教育サービスの自由化とWTO/GATS問題」『広島大学大学院教育学研究科紀要第三部教育人間科学関連領域』第52号、21～28頁、2003年。

二宮皓「留学生と教育 21世紀の留学生戦略—シンポジウム報告」『留学交流』第16巻3号、16～19頁、2004年。

二宮皓、下村智子「大学院留学生の『優秀性』に関する研究」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部教育人間関連領域』第52号、29～34頁、2003年。

二宮皓、中矢礼美「アジア 5 カ国における単位互換制度に関する研究」『広島大学留学生センター紀要』第13号、55～67頁、2003年。

二宮皓、中矢礼美「留学生調査にみるわが国の大学院受け入れ体制の現実と課題—大学院留学生調査と教員調査の自由記述分析を通して—」『広島大学留学生センター紀要』第14号、47～64頁、2004年。

西根和雄「留学生政策の失敗：反日家の育成」新堀通也（編）『知日家の誕生』東信堂、81～100頁、1986年。

橋本博子「グローバリゼーションとオーストラリアの留学生政策」『留学生教育』第5号、27～48頁、2000年。

長谷川正明「我が国の留学生政策の動向—『留学生受け入れ10万人計画』がもたらしたもの」『レファレンス』第49号3巻、1～46頁、1999年。

堀田泰司「ヨーロッパのエラスムス (ERASMUS) による高等教育交流制度の実態とその特徴」『広島大学留学生センター紀要』第12号、31～46頁、2002年。

丸山文裕「高等教育サービスの受益と負担」『椋山女学園大学研究論集社会科学編』第27号、129～143頁、1996年。

水戸孝道「グローバル化時代における日本の高等教育の国際競争力：現状と政策提言」『留学生教育』第6号、1～18頁、2001年11月。

宮田清藏「新しい留学生政策と東京農工大学の取組」『大学と学生』第470号、2～6頁、2003年。

村上剣十郎「留学生教育の現状と課題（4）我が国の留学生教育政策の問題点」『富山経済論集』第46巻3号、799～820頁、2001年。

村上吉文「現代日本における留学生政策理念の変遷」『言語と交流』第3巻、75～86頁、2000年。

文部科学省大学審議会「グローバル化時代にもとめられる高等教育の在り方について（答申）」平成12年11月22日。

「編集レポート・WTO（1）WTOの誕生とサービスの貿易に関する一般協定」『文部科学教育通信』第68巻、20～23頁、2003年。

「政策評価、行政評価・監視 留学生施策の見直しを一質の向上に向けて 留学生の受け入れ施策に関する政策評価（大臣通知）」『行政評価月報』第49号（通号544）、3～9頁、2005年。

【英語文献】

Aaronson, Susan A. 1996. *Trade Is Everybody's Business [and] Teacher's Guide*. Alexandria: Close Up Foundation.

ACE (American Council on Education). 2000. An Overview of Higher Education and GATS. Available: <http://www.acenet.edu/programs/international/gats/overview.cfm>

ACE (American Council of Education). 2003. *Internationalizing the Campus: A User's Guide*.

ACE (American Council of Education). 2003. Internationalizing the Campus: A User's Guide Executive Summary. Available: http://www.acenet.edu/bookstore/pdf/2003_intl_user_guide_toc.pdf

Adams, T. 1999. *The Internationalisation of Australian and Canadian Universities: A Comparison*. Paris: INTRUDA.

AEI-International Education Network. 2004. Strategies for Negotiating Trade in Education Services: Options for Australia. Paper presented at the UNESCO/OECD Australia Forum on Trade in Educational Services, Sydney, Australia, 11-12 October 2004. Available http://aei.dest.gov.au/AEI/PublicationsAndResearch/Publications/StratNegTrade_pdf

Akoojee, S and McGrath, S. 2004. Assessing the Impact of Globalisation on South African Education and Training: A Review of the Evidence so Far. *Globalization, Societies and Education*, 2(1): 25-45.

Aldridge, E. 2001. Ethics and Cash. *The Times Higher Education Supplement*, 23 March 2001.

Allport, C. 2003a. Building the Public Interest: GATS and Higher Education and Research. Paper presented at 'Shaping the European Area of Higher Education and Research', EI/GEW Forum, April 10-12, Berlin 2003. Available: http://www.gew.de/berlinkonf_0403/pdfs/german_paper.pdf

Allport, C. 2003b. GATS and Tertiary Education. Presentation from the forum on GATS held at RMIT University held on 29 April 2003. Available: http://www2.rmit.edu.au/departments/planning/ircu/docs/gats/GATSVol2_5.pdf

Alonso, C.S. 2003. European Union: The Threat to Education. IV (International Viewpoint), No 354. Available: http://www.internationalviewpoint.org/article.php3?id_article=120

Altbach, Philip G. 1994. NAFTA and Higher Education: The Cultural and Educational Dimensions of Trade. *Change*, 26 (4): 48-49, July-August.

Altbach, P. G. 1996. *The International Academic Profession: Portraits of Fourteen Countries*. Princeton: Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching.

Altbach, P. G. and McGill, P. 1998. Internationalise American Higher Education? Not Exactly. *Change*, 30, 36-39.

Altbach, P.G. 2001. Higher Education and the WTO: Globalization Run Amok. *International Higher Education*, Spring, No.23, 2-4. Available:
http://www.bc.edu/bc_org/avp/soe/cihe/newsletter/News23/text001.htm

Altbach, P. G. 2003. Why the United States Will Not be a Market for Foreign Higher Education Products: A Case Against GATS. *International Higher Education*, 2003, 31: 5-7.

Altbach P. G. 2004. Higher Education Crosses Borders. *Change*, March-April. Available:
http://www.bc.edu/bc_org/avp/soe/cihe/publications/pub_pdf/Student%20flows.pdf

Altbach, P.G. 2004. Globalisation and the University: Myths and Realities in an Unequal World. *Tertiary Education and Management*, 10 (1): 3-25. Available:
http://www.bc.edu/bc_org/avp/soe/cihe/publications/pub_pdf/Globalization.pdf

Altbach, P.G. 2004. Doctoral Education: Present Realities and Future Trends. *College and University Journal*, 80(2): 3-10, Fall 2004. Available:
http://www.bc.edu/bc_org/avp/soe/cihe/publications/pub_pdf/Doctoral_education.pdf

Anderson, E. 1996. International Education in Australia: Historical Trends, Current Developments, and Challenges for the Future. In Blumenthal, P., Goodwin, C., Smith, A. and Teichler, U. (eds.) *Academic Mobility in a Changing World*. London: Jessica Kingsley Publishers, 286-299.

Ascher, B. 1997. Is Quality Assurance in Education Consistent with International Trade Agreements? In *International Trade in Professional Services: Advancing Liberalisation Through Regulatory Reform*. Paris: OECD(Organisation for Economic Co-Operation and Development).

Ascher, B. 2001. Education and Training Services in International Trade Agreements. Paper prepared for Conference on Higher Education and Training in the Global Marketplace: Exporting Issues and Trade Agreements held in Washington D.C. on 10 May 2001.

Ascher, B. 2002. Education and Training in International Trade Agreements. Paper prepared for Distance Education and Training Council News.

Asmal, K. 2003. Presentation by the Minister of Education, Professor Kader Asmal MP, to the Portfolio Committee on Trade and Industry: Implications of the General

Agreement on Trade in Services (GATS) on Higher Education. Cape Town: South African Parliament, Cape Town, 4 March 2003.

Asmal, K. 2003b. Education - A Common Good? Knowledge in the Era of GATS. Paper presented at the Conference on Policies and Models for International Cooperation in Higher Education, Bergen, Norway, 6-7 October 2003. Available: [http://www.siu.no/vev.nsf/029fd74955b3675ec1256db30029ddd6/91f5ca696b97acc3c1256dc5003e1cc8/\\$FILE/pres_asmal.pdf](http://www.siu.no/vev.nsf/029fd74955b3675ec1256db30029ddd6/91f5ca696b97acc3c1256dc5003e1cc8/$FILE/pres_asmal.pdf)

APEC (Asia-Pacific Economic Co-Operation). 2001. *Measures Affecting Trade and Investment in Education Services in the Asia-Pacific Region: A Report to the APEC Group on Services 2000*. Singapore: APEC (Asia-Pacific Economic Co-Operation).

Association of African Universities (AAU). 2004. Accra Declaration on GATS and the Internationalisation of Higher Education in Africa. The Association of African Universities (AAU), in collaboration with UNESCO and the Council on Higher Education (CHE) (South Africa), organized a regional workshop on the theme: "The Implications of WTO/GATS for higher education in Africa". The workshop was held from 27-29 April 2004 in Accra, Ghana.

AUCC (Association of Universities and Colleges of Canada). 2003. The GATS and Higher Education in Canada. Available: http://www.aucc.ca/_pdf/english/reports/2003/gats_update_e.pdf

Association of Universities and Colleges of Canada (AUCC), ACE (American Council on Education), EUA (European University Association) and CHEA (Council for Higher Education Accreditation). 2001. Joint Declaration on Higher Education and the General Agreement on Trade in Services. Available: http://www.aucc.ca/_pdf/english/statements/2001/gats_10_25_e.pdf

AUCC (Association of Universities and Colleges of Canada). 1992. What is Internationalisation? *Uniworld*, Winter/Spring.

AUCC (Association of Universities and Colleges of Canada). 2001. Canadian Higher Education and the GATS: AUCC Background Paper. Available: http://www.aucc.ca/_pdf/english/reports/2001/gats_07_e.pdf

AUT (Association of University Teachers). 2001. Globalisation Threat to Universities, 9 November 2001. Available: <http://www.aut.org.uk/index.cfm?articleid=338>

Australian Department of Foreign Affairs and Trade. 2003. International Trade in Services - Communication from Australia - Negotiating Proposal for Education Services. Available: http://www.dfat.gov.au/trade/negotiations/services/np_education.html

Baker, M., Creedy, J and Johnson, D. 1996. *Internationalisation and Higher Education: Goals and Strategies*. Canberra: Australian Government Publishing Service.

Barblan, A. 2002. The International Provision of Higher Education: Do Universities Need GATS? *Higher Education Management and Policy*, 14 (3): 77-92.

Barrow, C. W. 1991. Social Investment in Massachusetts Public Higher Education: A Comparative Analysis. *New England Journal of Public Policy*, 7(2), 85-110.

Barrow, C. W. 1996. The New Economy and the Restructuring of Higher Education. *Thought and Action: The NEA Higher Education Journal*, 12 Spring, 37-54.

Barrow, C.W. 1993. Will the Fiscal Crisis Force Higher Education to Restructure? *Thought and Action: The NEA Higher Education Journal*, 9, 25-39.

Baty, P. 2002. Go-Ahead for Corporate Degrees. *The Times Higher Education Supplement*, 29 November.

Baumgratz-Gangl, G. 1996. Developments in the Internationalization of Higher Education in Europe. In Blumenthal, P., Goodwin, C., Smith, A. and Teichler, U. (eds.) *Academic Mobility in a Changing World*. London: Jessica Kingsley Publishers, 103-128.

Bennell, P. and Pearce, T. 1998. The Internationalisation of Higher Education: Exporting Education to Developing and Transitional Economics. Working Paper. Institute of Development Studies.

Benner, P., et. al. 2002. GATS Gains and Losses. *The Times Higher Education Supplement*, 2 August.

Brecht, Richard D., Walton, A. Ronald. 1995. The United States Service Industry in the Global Economy: Maintaining the Comparative Advantage. Washington D.C.: National Foreign Language Center. Available:
http://www.eric.ed.gov/ERICWebPortal/Home.portal?_nfpb=true&_pageLabel=RecordDetails&_urlType=action&objectId=0900000b80148277

Biswas, K. 2003. Globalisation Throws Higher Education into Peril. *People's Democracy*, Vol XXVII No 50. Available:
http://pd.cpim.org/2003/1214/12142003_kanti.htm

Blumenstyk, Goldie. 1995. Patenting After GATT. *Chronicle of Higher Education*, 41(30): A31-32, 7 April 1995.

Bowen, H. 1980. *The Cost of Higher Education: How Much Do Colleges and Universities Spend Per Student and How Much Should They Spend?*. San Francisco: Jossey Bass.

- Boylan, P. 2002. The Implications of Current Moves Towards the Globalisation of Standards for University-Level Qualifications. Available: <http://www.city.ac.uk/ictop/boylan-delhi.html>
- Brazziel, W. F. 1981. College-Corporate Partnerships in Higher Education. *Educational Record*, 622, 50-53.
- Bremer, L. and van der Wende, M.C. 1995. *Internationalizing the Curriculum in Higher Education*. The Hague: Nuffic.
- Brett, A., et. al. 1988. *Higher Education in Partnership with Industry: Opportunities and Strategies for Training, Research, and Economic Development*. San Francisco: Jossey Bass.
- Brubacher, J.S. and Rudy, W. 1997. *Higher Education in Transition: A History of American Colleges and Universities*. 4th ed. New Brunswick: Transaction Publishers.
- Calbert, J. and Keuhn, L. 1993. *Pandora's Box: Corporate Power, Free Trade and Education*. Toronto: Our Schools/Our Selves Education Foundation.
- CBIE. 1993. Economic and Social Challenges: New Educational Paradigms and Needed Attitude Changes. *Synsthesis*, Autumn.
- Cemmel, J. 2000. Higher Education in the GATS Negotiations: The European Approach. Available: <http://www.esib.org/commodification/documents/BolognaGATS.rtf>
- Cheng, Kai-ming. 2002. Quenching the Thirst: Meeting the Demand for Post Secondary Education in Asia (Synopsis). Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/37/22/2750725.pdf>
- Cheng, Kai-ming. 2002. Quenching the Thirst: Meeting the Demand for Post Secondary Education in Asia (Slide). Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/37/23/2750746.pdf>
- Chmura, T. J. 1987. The Higher Education-Economic Development Connection: Emerging Roles for Colleges and Universities. *Economic Development Commentary*, 11(3), 1-7.
- Cohen, M. G. 2000. The General Agreement on Trade in Services: Implications for Public Post-Secondary Education in Australia. *Australian Universities Review*, 42(2), 9-15.

Cohen, M.G. 2000. *The World Trade Organisation and Post-Secondary Education: Implications for the Public System in Australia*. Adelaide: Hawke Institute, University of South Australia. Working Paper Series No. 1.

Colas, B. and Gottlieb, R. 2001. *GATS Impact on Education in Canada: Legal Opinion*. Ottawa: (CAUT) Canadian Association of University Teachers.

Commission of the European Communities. 2003. *The Role of the Universities in the Europe of Knowledge*. Brussels: Commission of the European Communities.

Commission on International Education. 1995. *Educating Americans for a World in Flux: Ten Ground Rules for Internationalising Higher Education*. Washington D.C.: American Council on Education.

Crespo, Manuel. 2000. Managing Regional Collaboration in Higher Education: The Case of the North American Free Trade Agreement (NAFTA). *Higher Education Management*, 12 (1): 23-39.

Dahlstrom, L. 2003. The Global South Network for Critical Practitioner Inquiry and Social Development - Position Paper. Available:
http://alfa.ped.umu.se/projekt/globalsouthnetwork/_pages_/docs/GSN_position_paper.pdf

Davis, C. 2002. Unions Fear GATS Impact. *The Times Higher Education Supplement*, 1 November.

Davis, C. 2003. GATS Threat is Lifted - For Now. *The Times Higher Education Supplement*, 14 February.

Davies, R. 2003. Implications of General Agreement on Trade in Services (GATS) on Higher Education: Status: Update on WTO Negotiations. Available:
<http://www.pmg.org.za/docs/2003/viewminute.php?id=2475>

De Wit, H. 1995. *Strategies for Internationalisation of Higher Education: A Comparative Study of Australia, Canada, Europe and the United States of America*. Amsterdam: The European Association for International Education.

Dean, J. and Harrop, C. 2002. Mind the GATS. Available:
<http://www.eusa.ed.ac.uk/external/mind%20the%20gats.pdf>

Department of Commerce. 2002. Indicators on Internationalisation and Trade of Post secondary Education. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available:
<http://www.oecd.org/dataoecd/1/5/1933574.pdf>

Duke, C. 2002. Cyperbole, Commerce and Internationalisation: 'Desperate Hope and Fear'. *Journal of Studies in International Education*, 6(2), 93-114.

Eaton, J.S. 2003. Accreditation and Recognition in the United States. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/7QAUS.pdf

EI (Education International). 2002. What GATS Means to Higher Education. *Education International Quarterly Magazine*, March; 6-7.

EI/PSI (Education International/Public Service International). 2000. *Great Expectations: The Future of Trade in Services*. Belgium: Education International and Public Services International. Available: http://www.esib.org/commodification/documents/EI-PSI_Great_Expectations.pdf

Education International (EI) and Public Service International (PSI). 2000. The WTO and the Millennium Round: What is at Stake for Public Education? Common Concerns for Workers in Education and Public Sector. Available: <http://www.ei-ie.org/pub/english/epbeipsiwto.html>

ESIB (The National Unions of Students in Europe). 2002. Commodification of Education: Introductory Information. Available: http://www.esib.org/commodification/documents/ESIB_Info_sheet_on_GATS.pdf

ESIB (The National Unions of Students in Europe). 2002. Policy Paper on the Commodification of Education. Available: <http://www.esib.org/policies/CommodificationEducation.pdf>

ESIB (The National Unions of Students in Europe). 2003a. March 13 2003: European Action Day Against GATS and for Public Education. Available: <http://www.esib.org/news/gatsactiondaypress.htm>

ESIB (The National Union of Students in Europe). 2003b. March 13 2003: European Action Day Against GATS and for Public Education. Available: <http://www.esib.org/news/gatsactiondaypress.htm>

ESIB. 2001. Education, Trade Liberalisation and CHOGM. Available: http://www.esib.org/commodification/documents/nus_australia_gats.pdf

ESIB (The National Unions of Students in Europe). 2003a. Speech Outline Exploring the Social Dimension of the EHEA and Consequences of Conceptualising HE as a Public Good. Available: <http://www.esib.org/news/athensspeech.htm>

ESIB (The National Unions of Students in Europe). 2003b. ESIB Response to the European Commission Consultation: 'The Role of the Universities in the Europe of Knowledge'. Available: <http://www.esib.org/wg/education/esibresponseEurcons.pdf>

ESIB (The National Unions of Students in Europe). 2004. ESIB and the Bologna Process - Creating a European Higher Education Area for and with Students. Available: <http://www.esib.org/policies/esibologna.htm>

EUA (European University Association). 2001. What is GATS (WTO) and What are the Possible Implications for Higher Education in Europe? Available: <http://www.esib.org/commodification/documents/EUA-GATS.pdf>

European Commission/OECD. 1994. *Quality Assurance and Accreditation in Higher Education. Report of a Pilot Project*. Paris: OECD.

Fairweather, J. S. 1988. Entrepreneurship and Higher Education. *ASHE-ERIC Higher Education Report*, No. 6. Washington D.C.: Association for the Study of Higher Education.

Fine, P. 2001. GATS Poses Threat to Public Learning. *The Times Higher Education Supplement*, 2 November.

Foster, A. 2002. College, Fighting U.S. Trade Proposal, Say it Favours For-Profit Distance Education. *Chronicle of Higher Education*, 18 January. Available: <http://chronicle.com/free/v48/i19/19a03301.htm>

Gale, James R. 1988. Foreign Students in a Regional Economy: A Method of Analysis and an Application. *IIE Research Report Number Seventeen*. New York: Institute of International Education.

Gallagher, M. 2000. *Corporate Universities, Higher Education and the Future: Emerging Policy Issues*. Sydney: DETYA.

Garavalia, B. 1992. The Private Sector/Educational Partnership for International Competence. In Klasek, C. B. (Ed.). *Bridges to the Future: Strategies for Internationalising Higher Education*. Carbondale: Association of International Education Administrators.

Garcia-Gaudilla, C. 2002. General Agreement on Trade in Services (GATS) and Higher Education in Latin America: Some Ideas to Contribute to the Discussion. Paper prepared for the Convention of Universities Members of Columbus, Paris, July 2002. Available: <http://www.columbus-web.com/en/partj/gatsal.doc>

Garret, R. 2003. *Mapping the Education Industry-Part Two: Public Companies - Relationships With Higher Education*. London: Observatory on Borderless Higher Education.

Gibbons, M. 2002. Letter: Raise GATS Game. *The Times Higher Education Supplement*, 15 March.

Ginsburg, M.; Espinoza, O.; Popa, S. and Terano, M. 2003. Privatisation, Domestic Marketisation and International Commercialisation of Higher Education: Vulnerabilities and Opportunities for Chile and Romania within the Framework of WTO/GATS. *Globalisation, Societies and Education*, 1(3): 413-445.

Green, M. and Knight J. 2003. Cross-Border Post-Secondary Education in North America. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/2-OECD-NorthAmerica.pdf

Gregor, Alexander D. 2002. Globalization, Trade Liberalization and Higher Education: Research Areas and Questions. Occasional Papers in Higher Education. Winnipeg: Centre for Higher Education Research and Development.

Hahn, K. 2004. Towards a SADC Area of Higher Education and Research? Draft presented at NEPRU-Conference Regional Integration in SADC, 12-13 June 2004.

Hahn, K 2003. The Changing Zeitgeist of German Higher Education and the Role of GATS. *Higher Education in Europe*, Vol XXVIII (2): 199-215.

Harman, G. 2004. New Directions in Internationalizing Higher Education: Australia's Development as an Exporter of Higher Education Services. *Higher Education Policy*, 2004, 17(1): 101-120.

Hartridge, D. 2000. Service Trade and Globalisation - Government Services and Public Policy Concerns. Speech Given to the European Services Forum, Brussels, 27 November.

Held, D., et. al. 1999. *Global Transformations: Politics, Economics and Culture*. California: Stanford University Press.

Hirsch, D. 2001. 7th OECD. E-Learning in Post Secondary Education Seminar, held in Tokyo during 5-6 June 2001.

Hirsch, D. 2002. OECD Forum on Trade in Education Services- Rapporteur's Report. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/11/62/1935330.pdf>

Hirtt, N. 2000. Will Education Go to Market? Available: http://www.unesco.org/courier/2000_02/uk/apprend/txt1.htm

Holm-Nielsen, L.B. 2002. Traits of a Global Market for Advanced Human Capital - How can the Global Demand for Post-secondary Education be met. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/36/43/2750548.pdf>

- Honeck, D.B. 2000. Transnational Education Provisions: Enabling Access or Generating Exclusion. *Higher Education in Europe*, 25(3), 291-295.
- Hoy, John C. 1996. A Global Connection: Foreign Enrollment, International Education and World Trade. *Connection: New England's Journal of Higher Education and Economic Development*, 11 (3): 12-15, Fall, 1996.
- Huisman, J., Maassen, P. and Neave, G. 2001. *Higher Education and the Nation State: The International Dimension of Higher Education*. Oxford: Pergammon.
- Humphries, J. 1996. *Where the Students are: An Analysis of the Major Competing Countries for the International Student Market*. Ottawa: Canadian Bureau for International Education.
- IFC (International Finance Corporation). 2001. *Investing in Private Education: IFC's Strategic Directions*. Washington D.C.: IFC (International Finance Corporation).
- Independent Media Centre. 2004. Where the Education Cutbacks are Hitting. Indymedia, 2 March 2004. Available: http://www.indymedia.ie/newswire.php?story_id=63657
- Independent Media Centre. 2003 Education: Protests in Europe. Indymedia, 14 November 2003. Available: <http://www.indymedia.org.uk/en/2003/11/280435.html>
- International Education Study Team. 2001. International Education: Obstacles and Opportunities. Available: <http://exchanges.state.gov/iep/ustr.pdf>
- IRIN (Integrated Regional Information Networks). 2004. Ghana: African Universities Scrutinise Controversial Education Policy. Available: http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=40823&SelectRegion=West_Africa
- James, M. 2003. Quality Assurance and Recognition of Qualifications in Post-Secondary Education in Australia. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/3QAAustralia.pdf
- James, O. 2002. GATS Protection. *The Times Higher Education Supplement*, 5 April.
- Jobbins, D. 2002. V-Cs Seek Openness in Talks on Free Trade. *The Times Higher Education Supplement*, 12 July.
- Johnston D.J. 2002. Opening Plenary Session: First international Forum on Trade in Educational Services. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/6/33/2753171.pdf>

Johnstone, B. D. 1993. The Costs of Higher Education: Worldwide Issues and Trends for the 1990's. In Altbach, P.G. and Johnstone, B.D. (eds.) *The Funding of Higher Education: International Perspectives*. New York: Garland Publishing Inc., 3-24.

Johnstone, W.B. 1991. Global Workforce 2000: The New World Labor Market. *Harvard Business Review*, 69, 115-27.

Jongbloed, B. *Lifelong Learning: Implications for Institutions*. Enschede: CHEPS.

Kachur, J.L. 2003. Whose Intellectual Property? Whose Rights? GATS, TRIPS and Education in Canada. *Globalisation, Societies and Education*, 1(3): 375-411.

Kaplan, D. 2003. Education is not a Commodity Fighting the Privatization of Higher Education Worldwide. IEPS Online Publications. Available: <http://www.ieps.org.uk.cwc.net/kaplan2003b.pdf>

Keeling, R. 2004. Locating Ourselves in the 'European Higher Education Area': Investigating the Bologna Process in Practice. Available: <http://www.epsnet.org/2004/pps/Keeling.pdf>

Kelsey, J. 2003. Legal Fetishism and the Contradictions of the GATS. *Globalisation, Societies and Education*, 1(3): 267-280.

Kettinger, W.J. and Wertz, R.D. 1993. The Financial Restructuring of Higher Education: Reengineering or Radical Reform? *Journal of Higher Education Management*, 9(1), 13-27.

Keuhn, L. 2000. Keep Public Education Out of Trade Agreements. Paper produced at the World Forum for People's Education Conference, which was held in Santiago, Chile during November 2000. Available: <http://www.esib.org/commodification/documents/KeepPublicEducationOut.pdf>

Kimura, T., Yonezawa A., Ohmori, F. 2003. Quality Assurance in Higher/Post-Secondary Education From Japan's Viewpoint. Paper presented at OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/6QAJapan.pdf

Kirby, D. and Mallea, J. R. 2002. Globalization, Trade Liberalization and Higher Education: Research Areas and Questions. Occasional Papers in Higher Education, No. 10. Canada: CHERD (Centre for Higher Education Research and Development).

Knight, J. 1999. A Time of Turbulence and Transformation for Internationalization. Canada: Research Monograph Canadian Bureau for International Education, No. 14.

Knight, J. 1999. Issues and Trends in Internationalisation: A Comparative Perspective. In Bond, S. and Lemasson, J.P. (Eds.) *A New World Of Knowledge: Canadian Universities*

and Globalization, Ottawa: International Development Research Centre (IDRC); 201-239.

Knight, J. 2002a. The Impact of Trade Liberalization on Higher Education: Policy Implications. Paper presented at the conference on Globalisation: What Issues are at Stake for Universities? at University of Laval, Quebec, Canada, 18-21 September 2002. Available: <http://www.bi.ulaval.ca/Globalisation-Universities/pages/actes/JaneKnight.pdf>

Knight, J. 2002b. Trade Creep: Implications of GATS for Higher Education Policy. *International Higher Education*, Summer, No.28, 5-7.

Knight, J. 2002c. Trade in Higher Education Services: The Implications of GATS. *The Observatory on Borderless Higher Education*. London: International Strategic Information Service. March. Available: <http://www.obhe.ac.uk/products/reports/publicaccesspdf/March2002.pdf>

Knight, J. 2002d. Trade Talk: An Analysis of the Impact of Trade Liberalization and the General Agreement on Trade in Services on Higher Education. *Journal of Studies in International Education*, 6(3), 209-229.

Knight, J. 2003a. GATS, Trade and Higher Education: Perspective 2003 - Where are We? *The Observatory on Borderless Higher Education*. London: International Strategic Information Service. Available <http://www.obhe.ac.uk/products/reports/publicaccesspdf/May2003.pdf>

Knight, J. 2003b. Trade Talk - The Four Modes. *International Higher Education*, No31: p.3-5.

Knight, J. 2003c. A Wake Up Call-Trade Talk and Higher Education. Paper presented at CHEA Conference, Phoenix, USA.

Knight, J. 2003d. Report on Quality Assurance and Recognition of Qualifications in Post-Secondary Education in Canada. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/4QACanada.pdf

Knight, J. and de Wit, H. 1997. *Internationalisation of Higher Education in Asia Pacific Countries*. Amsterdam: European Association for International Education.

Kulati, T. 2003. Internationalisation, GATS and Higher Education. CHET Seminar jointly hosted with: Hedda (Higher Education Development Association) and IEASA (International Education Association of South Africa), Spier Estate Stellenbosch, 29 October 2003.

Lajos, J. 1996. *Quality Equality: Access to Higher Education Through Student Mobility*. Strasbourg: Council of Europe.

- Langlois, R. 1999. The WTO and the Millennium Round: What is at Stake for Public Education? Brussels: Education International, p.7.
- Larsen, K., Morris, R. and Martin, J. 2001a. Trade in Educational Services: Trends and Emerging Issues. Working Paper. Paris: OECD Organisation for Economic Co-Operation and Development).
- Larsen, K., Morris, R. and Martin, J. 2001b. Trade in Educational Services - Size, Negotiations and Policy Issues. Working Paper. Paris: OECD (Organisation for Economic Co-Operation and Development).
- Larsen, K. and Vincent-Lancrin, S. 2002a. International Trade in Educational Services: Good or Bad? *Higher Education Management and Policy*, 14 (3): 9-45.
- Larsen, K., Martin J. P. and Morris R. 2002b. Trade in Educational Services: Trends and Emerging Issues. May 2002. Revised Version. Available: http://www.oecd.org/document/14/0,2340,en_2649_34549_1833550_1_1_1_37455,00.html
- Larsen, K and Vincent-Lancrin, S. 2003a. The Learning Business: Can Trade in International Education Work. *OECD Observer*, 6 March 2003. Available: <http://www.oecdobserver.org/news/fullstory.php/aid/872>
- Larsen, K. and Vincent-Lancrin, S. 2003b. Trade in Education Services: One Solution to Bridging the Education Gap. Available: <http://www.developmentgateway.org/download/216576/OECD.pdf>
- Lenn, Marjorie Peace. 1996. The Globalization of Accreditation: Trade Agreements and Higher Education. *College Board Review*, n178: 6-11 July.
- Lenn, M.P. 1997. The Global Alliance for Transnational Education: Transnational Education and the Quality Imperative. Available <http://www.lmcp.jussieu.fr/eunis/html3/congres/EUNIS97/papers/031901.html>
- Lenn, M.P. 1992. Toward Common Educational Standards for North America: A Case Study in Trade Agreements, the Professions and Higher Education. Washington D.C.: Centre for Quality Assurance in International Education.
- Lenn, Marjorie Peace. 2002. Quality Assurance: A Chronology of Challenges. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/38/21/2751557.pdf>
- Lerner, Norman C. 1998. Telecom Privatization in Latin America: Trends in Competition & Regulation. *Telecommunications*, 32(2): 59-62, 64, 66, 68, February 1998.

- Leslie, L. and Brinkman, P. 1998. *The Economic Value of Higher Education*. New York: Macmillan
- Levy, D. 2003. *Expanding Higher Education Capacity Through Private Growth: Contributions and Challenges*. London: The Observatory on Borderless Higher Education.
- Lewis, R. 2003. Recent Developments in National, Regional and International Quality Assurance Systems. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/2%20History.pdf
- Lowry, Pamela E. 1999. Model GATT: A Role-Playing Simulation Course. *Journal of Economic Education*, 30 (2): 119-26, Spring 1999.
- Mallea, J. R. 1994. The Internationalisation of Higher Education: Stakeholder Views in North America. *Internationalisation of Higher Education*. Paris: OECD/CERI.
- Mallea, J. R. 1997. Internationalisation of Higher Education and the Professions. In *International Trade in Professional Services Advancing Liberalisation Through Regulatory Reform*. Paris: OECD (Organisation for Economic Co-Operation and Development).
- Mallea, J. R. 1999. Globalisation, Trade Liberalization and Higher Education in North America. Wei Lun Lecture Series. *Chinese University Bulletin Supplement*, No.44.
- Mallea, J.R. 1994. Human Resources Development and Higher Education in the Triad: Europe, North America and Japan. In Proceedings of the Seminar on Education and Resource Development for the Pacific Basin. Co-Partnerships Strategies and Actions. Guadalajara: Universidad Autonoma de Guadalajara.
- Mallea, J.R. 1995. The Views and Activities of Stakeholders on the Internationalisation of Higher Education. Paper delivered at the International Conference on Learning Beyond Schooling New Forms of Supply and New Demands. Paris: OECD/CERI.
- Mallea, J.R. 2001. *International Trade in Professional and Educational Service: Implications for the Professions and Higher Education*. Paris: OECD (Organisation for Economic Co-Operation and Development).
- Man-Sheng, Z. and Chun-Meng, S. 2003. Trends in International Educational Services: Implications for China After Entering WTO. *Educational Research for Policy and Practice*, 2: 41-54.
- Marcus, J. 2002. Universities Fear Trade Talk Ploy Will Backfire. *The Times Higher Education Supplement*, 22 February.

- Marginson S. and McBurnie, G. 2003. Cross-Border Post-Secondary Education in the Asia-Pacific Region. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/4-OECD-AsiaPacificregion.pdf
- Marshall, J. 2002. UNESCO Mellows Market Drive. *The Times Higher Education Supplement*, 1 November.
- Martin, J. and Samels, J. E. 1994. *Merging Colleges for Mutual Growth: A New Strategy for Academic Managers*, Baltimore: John Hopkins University Press.
- Maslen, G. 2001. World Leaders Face Australian Blockade. *The Times Higher Education Supplement*, 24 August.
- McBurnie, G and Ziguras, C. 2003. Remaking the World in Our Own Image: Australia's Efforts to Liberalise Trade in Education Services. *Australian Journal of Education*, 47(1): 217-234.
- Middlehurst, R. 2002. Is an Eager UK Academy Able to Take Over the World? *The Times Higher Education Supplement*, 26 April.
- Miley, V. 2001. Higher Education on the GATS Chopping Block. Available: <http://www.Greenleft.org.au/back/2001/448/448p13.htm>
- Mohemedbhai, G. 2003 Globalization and its Implications on Universities in Developing Countries. In Breton, G. and Lambert, M. (Eds). *Universities and Globalization: Private Linkages, Public Trust*. Paris: UNESCO, p 81-106.
- Mundy, K. and Iga, M. 2003. Hegemonic Exceptionalism and Legitimizing Bet-Hedging: Paradoxes and Lessons From the US and Japanese Approaches to Education Services Under the GATS. *Globalisation, Societies and Education*, 1(3): 281-319.
- Naert, F. 2004. Higher Education as an International Public Good and GATS: A Paradox?. Paper presented at the epsNet Plenary Conference, Prague, 18-19 June 2004. Available: <http://www.epsnet.org/2004/pps/Naert.pdf>
- NCITE (National Committee on International Trade in Education). 2001. NCITE Update - Chilly Climate in South Africa. Available: http://www.tradeineducation.org/general_info/update020901.pdf
- NEA (National Education Association). 2004. Higher Education & International Trade Agreements: An Examination of the Threats and Promises of Globalization. Available: <http://www.nea.org/he/global/intltrade.pdf>

Neetens, S. 2003. Exploring the Social Dimensions of the European Higher Education Area. Bologna Follow-up Seminar, Athens, Greece, 1-20 February 2003. Available: http://www.bologna-berlin2003.de/pdf/General_Report.pdf

Nielson, J. 2003a. Trade Agreements and Recognition. Paper was presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services: Managing the Internationalisation of Post-Secondary Education, 3-4 November 2003, Trondheim, Norway.

Nielson, J. 2003b. A Quick Guide to the State of Play in the GATS Negotiations. Paper was presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services: Managing the Internationalisation of Post-Secondary Education, 3-4 November 2003. Trondheim, Norway. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/GATS.pdf

Nun, A. 2001. *The General Agreement on Trade in Services: An Impact Assessment for Higher Education in the UK*. London: UK Association of University Teachers.

Nyborg, P. 2002. GATS in the Light of Increasing Internationalisation of Higher Education: Quality Assurance and Recognition. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/37/10/2751067.pdf>

Nyborg, P. 2003. Higher Education as a Public Good and a Public Responsibility. *Higher Education in Europe*, 28 (3): 355-359.

OECD (Organisation for Economic Cooperation and Development). 2001. *Trade in Education Services: Benefits and Risks*. Paris: OECD.

OECD (Organisation for Economic Co-Operation and Development). 2002. *Current Commitments Under the GATS in Educational Services*. Washington, D.C.: OECD/CERI. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/51/30/2088471.pdf>

OECD (Organisation for Economic Cooperation and Development). 2002. Current Commitments Under the GATS in Educational Services. OECD/CERI Paper Prepared for the OECD/US Forum on Trade in Education Services, Washington, DC, May 23-24, 2002. Available: http://www.eric.ed.gov/ERICWebPortal/Home.portal?_nfpb=true&_pageLabel=RecordDetails&_urlType=action&objectId=0900000b8017857c

OECD. 2002. Indicators on Internationalisation and Trade of Post-Secondary Education. OECD/CERI Paper prepared for the OECD/US Forum on Trade in Education Services, Washington, DC, May 23-24, 2002.

OECD. 2003. Cross-Border Education: an Overview. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/1OECDOverview.pdf

OECD. 2003. Enhancing Consumer Protection in Cross-Border Higher Education: Key Issues Related to Quality Assurance, Accreditation and Recognition of Qualifications. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/1%20QA%20Enhancing%20ConsumerPRotect%20ion.pdf

OECD. 2003. Key Developments and Policy Rationales in Cross-Border Post-Secondary Education. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/5OECDKeydevelopmentsandpolicyrationales.pdf

OECD/CERI. 2004. *Internationalisation and Trade in Higher Education Opportunities and Challenges*. Paris: OECD.

OECD. 2004. *Quality and Recognition in Higher Education: The Cross-Border Challenge*. Paris: OECD.

Oosterlinck, A. 2002. Trade in Educational Services: A European Perspective. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/36/40/2750507.pdf>

Oosterlinck, A. 2002. Trade in Educational Services: A European Perspective SPREEKVERSIE, Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/36/39/2750393.pdf>

Patrinos, H. A. 2002. Promoting Access to Postsecondary Education: Meeting the Global Demand. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/25/11/2756814.pdf>

Patrinos H., Uvalic-Trumbic S. and Fitzgerald C. 2002. Promoting Access to Postsecondary Education: Meeting the Global Demand. Slide presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/37/2/2750827.pdf>

p&p (People and Planet Online News). 2001. People & Planet Holds First UK Protest Against GATS. Available: <http://peopleandplanet.org/news/news.php?story=55>

- p&p (People and Planet Online News). 2002a. Catastrophe Lurks in Shadow of Tuition Fees Row. Available: <http://peopleandplanet.org/news/news.php?story=252>
- p&p (People and Planet Online News). 2002b. Head of 'African NUS' Calls for Student Action to Stop GATS Trade Treaty. Available: <http://peopleandplanet.org/news/news.php?story=246>
- p&p (People and Planet Online News). 2002c. McUniversities Anyone? Available: <http://peopleandplanet.org/news/news.php?story=255>
- p&p (People and Planet Online News). 2002d. NUS Gets Active on GATS. Available: <http://peopleandplanet.org/news/news.php?story=125>
- p&p (People and Planet Online News). 2002e. Universities Unite to Slam GATS. Available: <http://peopleandplanet.org/news/news.php?story=145>
- p&p (People and Planet Online News). 2003a. First Breakthrough for Campaign to Defend Higher Education From Global Trade Treaty. Available: http://www.peopleandplanet.org/downloads/press_release_gats1.pdf
- p&p (People and Planet Online News). 2003b. GATS Negotiators Hit Crisis Over Higher Education. Available: <http://peopleandplanet.org/news/news.php?story=270>
- p&p (People and Planet Online News). 2003c. Take Action: Stop GATS on Campus. Available <http://peopleandplanet.org/news/news.php?story=293>
- p&p (People and Planet Online News). 2003d. What's at Stake in March? Available: <http://peopleandplanet.org/news/news.php?story=294>
- Padayachee, L. 2003. The Treatment of Higher Education Within GATS: The Present Status of Negotiations. Available: http://www.tralac.org/scripts/content_print.php?id=1269
- Pang, Jixian, Zhou, Xing, Fu, Zheng. 2002. English for International Trade: China Enters the WTO. *World Englishes*, 21(2): 201-16, Jul 2002.
- Peitzker, T. 2002. Swiss: Do Not Leave Us in Dark Over GATS. *The Times Higher Education Supplement*, 23 August.
- Pillay, P. 2003. The General Agreement on Trade in Services (GATS): Implications and Possible Ways Forward for the Southern African Development Community (SADC). Paper presented at UNESCO Conference on "Globalization and Higher Education", Oslo, 26-27 May 2003.

- Puskas, Peter. 2003. Challenges to Academic Values and to the Organization of Academic Work in a Time of Globalization. Available: <http://www.esib.org/news/puskasbucharestspeech.htm>
- Radner, M. 1997. International Trade in Higher Education Services in the Asia Pacific Region. *World Competition*, 21(1), 88-116.
- Ramphele, M. 2003. The Role of Higher Education in Reducing Poverty and Promoting Prosperity. Paper presented at the Conference on Policies and Models for International Cooperation in Higher Education, Bergen, Norway, 6-7 October 2003. Available: [http://www.siu.no/vev.nsf/029fd74955b3675ec1256db30029ddd6/91f5ca696b97acc3c1256dc5003e1cc8/\\$FILE/pres_ramphela.pdf](http://www.siu.no/vev.nsf/029fd74955b3675ec1256db30029ddd6/91f5ca696b97acc3c1256dc5003e1cc8/$FILE/pres_ramphela.pdf)
- Reichert, S. and Tauch, C. 2003. Trends 2003: Progress Towards the European Higher Education Area. Bologna Four Years After: Steps Towards Sustainable Reform of Higher Education in Europe. A Report Prepared for the European University Association. Available: http://www.bologna-berlin2003.de/pdf/Trends_III_neu.pdf
- Robertson, Heather-jane. 2000. Teachers, Trade, and Taxes: A Primer. *Phi Delta Kappan*, 81(5): 412-13, January 2000.
- Robertson, S and Dale, R. 2003a. This is What the Fuss is About? The Implications of GATS for Education Systems in the North and the South. Paper prepared for the Colloquium on Education and GATS: What does the Future Hold? UK Forum for International Education and Training, 29 May 2003. Available: <http://www.genie-tn.net/gats01.pdf>
- Robertson, S.L. 2003b. WTO/GATS and the Global Education Service Industry. *Globalisation, Societies and Education*, 1(3): 259-266.
- Robertson, S. L., Bonal, X. and Dale, R. 2002. GATS and the Education Service Industry: The politics of scale and global re-territorialization. *Comparative Education Review*, 46(4): 472-496.
- Rui, Yang. 2001. China's Entry into the WTO and Higher Education. *International Higher Education*, Summer, No.24.
- Rutherford, J. 2001. Scholars Squeezed by Market Muscle. *The Times Higher Education Supplement*, 26 January.
- Rutherford, J. 2003. Private Path Holds Hidden Dangers. *The Times Higher Education Supplement*, 17 January.
- Sanders, C. 2001. Analysis: Private Lives of Public Places. *The Times Higher Education Supplement*, 2 February.

- Saner, R and Fasel, S. 2003. Negotiating Trade in Educational Services Within the WTO/GATS Context. Available:
<http://www.cid.harvard.edu/cidtrade/Papers/Saner-Fasel.pdf>
- Sato, Tei-ichi. 2002. Tackling Globalization of Higher Education. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/37/51/2751093.pdf>
- Sauve, Pierre. 2002. Trade, Education and the GATS: What's In, What's Out, What's All the Fuss about? *Higher Education Management and Policy*, 14 (3): 47-76.
- Schugurensky, D. and Davidson-Harden, A. 2003. From Cordoba to Washington: WTO/GATS and Latin America Education. *Globalisation, Societies and Education*, 1(3): 321-357.
- Schwartzman, S. 2003. Quality Standards and Globalization in Higher Education. Keynote presentation at the International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education (INQAAHE), Dublin Castle, April 2003. Available:
<http://www.schwartzman.org.br/simon/standards.pdf>
- Schwellenbach, N. 2003. The Global Sell-Out of Higher Education WTO and the University of Texas. *Z Magazine Online*, 16 (11). Available:
<http://www.zmag.org/ZMagSite/Nov2003/schewellenbachpr1103.html>
- Schoole, C.T. 2003. International Trade in Higher Education Services. *Quarterly Review of Education and Training in South Africa*, 10(2): 16-21.
- Sinclair, S. 2000. GATS: How the WTO's New 'Services' Negotiations Threaten Democracy. Paper Prepared for the Canadian Centre for Policy Alternatives.
- Sisson, Peter. 1997. The New WTO Telecom Agreement: Opportunities and Challenges. *Telecommunications*, 31(9): 24-26, 28, 30, 32-33, 19 September.
- Skauge, T. 2002. Market or Co-operation: University Co-Operation Between the South and North as an Alternative to Marginalisation by Market. Paper presented at the Consortium of Higher Education Researchers (CHER) 15th Annual Conference, 5-7 September 2002, Vienna, Austria.
- Souza, P. R. 2002. Post-Secondary Education and Opportunities for Investment and Trade. Paper presented at OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available:
<http://www.oecd.org/dataoecd/6/32/2753163.pdf>
- Suave, P. 2002. Trade, Education and the GATS: What's In, What's Out, What's All the Fuss About?. Paper Prepared for the OECD/US Forum on Trade in Education Services.

Sursock, A. 2000. Towards Accreditation Schemes for Higher Education in Europe? First Findings of the Project. CRE Project. Available:
http://www.esib.org/BPC/docs/Archives/CoP011_cre_accreditation_1st_findings.pdf

Tangas, J. and Calderon, A.J. 2004. The General Agreement on Trade in Services and Educational Services: An Australian Perspective. *Journal of Higher Education Policy and Management*, 26(1): 123-129.

Tater A. and Wong, A. 2004. Cross Border programs Competency. Paper presented at the UNESCO/OECD Australia Forum on Trade in Educational Services, Sydney, Australia, 11-12 October 2004. Available:
<http://www.dest.gov.au/unesco-oecd/docs/presentations/AdityaTaterandAdrianWong.ppt>

Trolliet, C. 1997. Recent Developments in the WTO on Professional Services. In OECD, *International Trade in Professional Services: Advancing Liberalisation Through Regulatory Reform*. Paris: OECD.

Trolliet, C. 1997. The Liberalization of Professional Services According to GATS. Presented at the Conference on Trade Agreements, Higher Education and the Globalization of the Professions: A Multinational Discourse on Quality Assurance and Competency, held in Montreal during 7th to 9th May 1997.

Tschöpe, A. 2002. The Economic Importance of Higher Education and the Justification of State Intervention on the "Market of Higher Education". Paper Presented for the Meeting of the IWG during 5-7 April.

UNED. 2002. OECD Forum on Trade in Education Services- Spanish National Distance University. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available:
<http://www.oecd.org/dataoecd/11/61/1954222.pdf>

UNESCO. 2001b. Expert Meeting on the Impact of Globalization on Higher Education. Available:
http://www.unesco.org/education/studyingabroad/highlights/global_forum/expert_main.shtml

UNESCO. 2002. Higher Education for Sale. *Education Today*, October-December, No. 3, 4-7.

UNESCO. 2003a. Review of Quality Assurance and Accreditation Systems in UNESCO Member States. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available:
http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/8QAUNESCO.pdf

UNESCO. 2003b. UNESCO's Conventions on the Recognition of Qualifications: Regional Frameworks in a Global Context. Paper presented at the OECD/Norway Forum

on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/9UNESCOconvention.pdf

UNESCO/OECD. 2003. Initiative on Enhancing Consumer Protection in Cross-border Higher Education. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/JointinitiativeUNESCOOECDrev.doc

van Damme, D. 2001. Higher Education in the Age of Globalization: The Need for a New Regulatory Framework for Recognition, Quality Assurance and Accreditation. Working Paper. Paris: UNESCO.

van Damme, Dirk. 2002. Trends and Models in International Quality Assurance in Higher Education in Relation to Trade in Education. *Higher Education Management and Policy*, 14 (3): 93-136.

van Damme, Dirk. 2002. Trends and Models in International Quality Assurance and Accreditation in Higher Education in Relation to Trade in Education Services. Paper presented at the OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington D.C., May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/51/29/2088479.pdf>

van Damme, Dirk, van der Hijden, P., Campbell, C. 2003. International Quality Assurance and Recognition of Qualifications. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/5QAEurope.pdf

van der Wende, Marijk and Middlehurst, R. 2003. Cross-Border Post-Secondary Education in Europe. Paper presented at the OECD/Norway Forum on Trade in Educational Services, Trondheim, Norway, 3-4 November, 2003. Available: http://www.flyspesialisten.no/vfs_trd/ufd/3-OECD-Europe.pdf

Vanlathem, J M. 2003. Education and General Agreement on Trade in Services: Preserving Public Education is the Best Way to Achieve the Education for All Program. *Policy Futures in Education*, 1(2): 342-350.

Vincent-Lancrin, S. 2004. Building Capacity through Cross-border Tertiary Education. Paper prepared for the UNESCO/OECD Australia Forum on Trade in Educational Services, Sydney, Australia, 11-12 October 2004. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/43/25/33784331.pdf>

Ward, D. 2002. US Higher Education and GATS. Paper presented at OECD/US Forum on Trade in Educational Services, Washington, D.C. May 23-24, 2002. Available: <http://www.oecd.org/dataoecd/36/42/2750538.pdf>

Warsaw Voice. 2003. The Gates of Knowledge: In Harmony. The Warsaw Voice Online, 26 November 2003. Available: <http://www.warsawvoice.pl/thepolishvoice/4168>

Westerheijden, D.F. 2003. Accreditation in Western Europe: Adequate Reactions to Bologna Declaration and the General Agreement on Trade in Services? *Journal of Studies in International Education*, 7(3): 277-302.

WDM (World Development Movement). Campaigners Call for Halt to Trade in Services Negotiations After Revelations of 'Substantial Risk' To Universities. Available: http://www.wdm.org.uk/presrel/current/GATS_uni_risk.htm

WDM (World Development Movement). 2003. GATS: From Doha to Cancun. Available: <http://www.wdm.org.uk/cambriefs/gats/gatsupdatecancun.pdf>

Wojtas, O. 2002. Call to Arms Over GATS Changes. *The Times Higher Education Supplement*, 18 October.

Wojtas, O. Academic Freedom Threat from GATS Plan. *The Times Higher Education Supplement*, 22 February.

WTO (World Trade Organization). 1998. *Education Services: Background Note by the Secretariat*. Geneva: WTO (World Trade Organization).

WTO Could Harm SA Education. News24.com. Available: http://www.news24.com/News24/South_Africa/Politics/0,6119,2-7-12_1328368,00.html

Ziguras, C.; McBurnie, G and Reinke, L. 2003a. Hardly Neutral Players: Australia's Role in Liberalising Trade in Education Services. *Globalisation, Societies and Education*, 1(3): 359-374.

Ziguras, C. 2003b. The Impact of the GATS on Transnational Tertiary Education: Comparing Experiences of New Zealand, Australia, Singapore and Malaysia. *The Australian Educational Researcher*, 30 (3): 89-109.

Ziguras, C.; McBurnie, G. and Reinke, L. 2003c. Implications of the GATS: Are Foreign Universities Entitled to Australian Funding? Paper presented at the 17th IDP Australian International Education Conference, 21-24 October, Melbourne, Australia. Available: http://www.idp.com/17aiecpapers/program/friday/globalpanel/ziguras_p.pdf

Ziguras, C. 2003d. Trade in Education Services: The Transnational Dimension. Paper presented at the Global Leaders Forum on International Education. Available: http://www.idp.com/mediacentre/october2003/GLF2003Trade_Education_Services.pdf

留学生の国際市場動向分析と WTO 高等教育サービス貿易自由化の影響研究
研究成果報告書

発行日 2006年3月31日
発行者 二宮 皓
〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1
広島大学大学院教育学研究科
比較・国際教育学研究室
TEL : 082-424-6752

印刷所 ミハラプリント株式会社
〒723-0041 三原市和田町 6483
TEL : 0848-64-1643